

目次

▶ クボタグループのCSR経営	2	▶ 財務・非財務ハイライト	18
▶ 編集方針	4	▶ 事業概況	21
▶ 主要事業とグローバル展開	5	▶ 研究開発	27
▶ トップメッセージ	8	▶ 生産・品質管理	29
▶ 特集1. 世界の食料生産に貢献	11	▶ コーポレートガバナンス	35
▶ 特集2. 新しい日本農業に貢献	13		
▶ 特集3. 安心な水の供給に貢献	16		

社会性報告

▶ 社会性報告の目標と実績	44	▶ 従業員との関わり	49
▶ お客様との関わり	46	▶ 地域社会との関わり	61
▶ 取引先との関わり	47		

環境報告

▶ 環境経営の基本方針	72	▶ 環境配慮製品・サービスの拡充	90
▶ 環境保全中長期目標と実績	75	▶ 生物多様性の保全	98
▶ 地球温暖化の防止	78	▶ 環境マネジメント	99
▶ 循環型社会の形成 - 廃棄物の3R	82	▶ 環境コミュニケーション	104
▶ 循環型社会の形成 - 水の3R	85	▶ 環境データ	107
▶ 化学物質の管理	87	▶ 環境報告に対する第三者保証	121

▶ クボタの歴史	122
▶ クボタグループの主要製品	124
▶ グローバルネットワーク	126
▶ 第三者意見	128

クボタグループのCSR経営

※ CSR=Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

農業の効率化により豊かで安定的な食料の生産に貢献する。



飢饉に直面する人口
世界の総人口73億人のうち
7億9,500万人
(約**9人に1人**)
※ 2015年時点



出典：国連食糧農業機関 (FAO) Webサイト

水インフラの整備により安心な水の供給と再生に貢献する。



世界の人口と世界の取水量の推移
(km³) (億人)



年	世界の人口 (億人)	世界の取水量 (km ³)
1950	2.5	1,000
1960	3.0	1,500
1970	3.7	2,000
1980	4.4	2,500
1990	5.3	3,000
2000	6.1	3,500
2010	7.0	4,000
2025	8.0	4,500

出典：国土交通省Webサイト
「国際的な水資源問題への対応」

社会基盤の整備により快適な生活環境の創造と保全に貢献する。



生活排水処理率 地域別平均値



地域	生活排水処理率 (%)
大洋州	75
欧州	70
北米	65
中東	60
東アジア	55
南米	50
東南アジア	45

出典：国土交通省
「下水道分野の国際展開に関する現状分析と課題」

CSR経営の基本方針

クボタグループでは、クボタグループの全従業員が、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を共有し、一人ひとりの役割と責任を果たした企業活動を行うことにより、社会（ステークホルダー）に貢献してまいります。これにより、クボタグループと社会の継続的な相乗発展をめざします。



編集方針

本レポートは、事業活動を通じてグローバルな課題の解決にチャレンジする取り組みを中心に、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告することを目的に編集しています。

ダイジェスト版とフルレポート版の関係について

ダイジェスト版：クボタグループの全体像を把握していただきやすいようにビジュアル中心にご紹介しています。

フルレポート版：事業・CSR活動の詳細について網羅的に情報を開示しています。

- [ダイジェスト版](#)
- [フルレポート版](#)

報告対象組織

原則として、クボタグループすべてを対象としています。

注) 一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。

■ 財務報告

米国会計基準に基づく連結データを掲載しています。

2015年12月期：連結子会社153社、持分法適用関連会社18社

■ 環境報告

株式会社クボタと連結子会社153社、一部の持分法適用関連会社14社の活動成果を記載しています。

■ 社会性報告・その他

株式会社クボタを中心に、一部、グループ会社の活動成果を記載しています。

報告対象期間

環境報告以外（財務報告、社会性報告など）：2015年4月から2015年12月

環境報告：国内拠点は2015年4月から2016年3月、海外拠点は2015年1月から2015年12月

注) 一部、上記期間外の事柄についても記載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

アンケートについて

皆様のご意見・ご感想をお聞かせ下さい。ご協力よろしくお願いいたします。

▶ <http://www.kubota.co.jp/report/questionnaire.html>

主要事業とグローバル展開

数多くの事業領域でトップブランドを有するクボタグループ

農業機械

第二次世界大戦後の食糧難の時代から、日本の農業とともに歩み、水田稲作を中心に、確かな技術と品質でお客様の信頼に応えてきた農業機械。国内農業機械市場（トラクタ・コンバイン・田植機）のリーディングカンパニーとして農業の効率化・軽労化に貢献しています。また、アジア、北米、欧州でも農業のほか、芝刈りや軽土木作業など多用途に利用されています。国内から海外へ、稲作から畑作へ、飛躍を続けていきます。



エンジン

世界各国の排出ガス規制をクリア。100馬力未満の産業用ディーゼルエンジンで世界トップシェアを獲得しています。



建設機械

都市基盤整備などで活躍する小型建設機械。ミニバックホー（6t以下）の分野では世界トップシェアを獲得しています。



パイプシステム・水処理施設

創業からの主力事業であり国内トップシェアを誇る水道用ダクタイル鉄管をはじめ、ポンプ、バルブ、水処理施設など、取水から排水までトータルで主要製品を供給する水の総合ブランドです。国内では鉄管はもとより、水処理分野でもトップブランドとして数多くの実績を有しています。



日本で、そして世界で人々の豊かな暮らしに貢献



■ 畑作用大型農業機械を中心に世界の食料増産に貢献します。

耕地面積比較



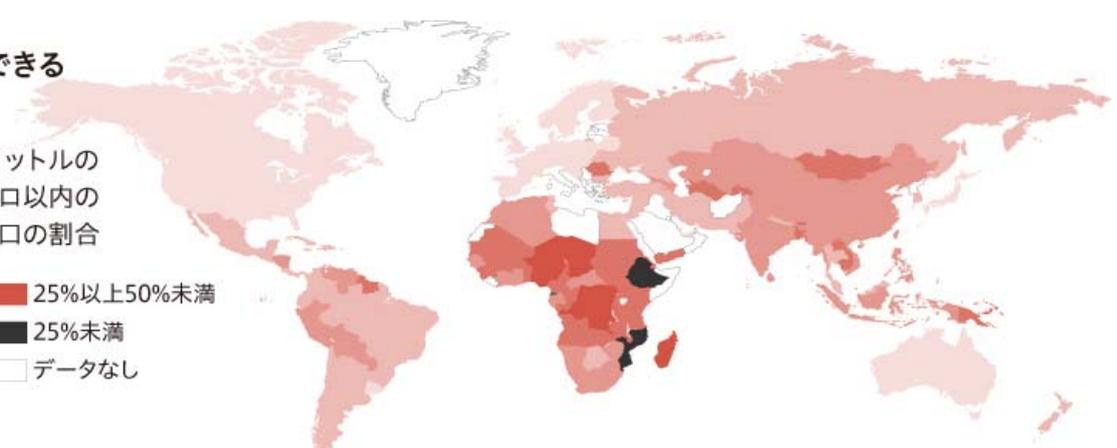
出典：国連食糧農業機関（FAO）

■ 日本国内で培った技術で世界の水インフラ整備に貢献します。

安全な水資源を利用できる人口の割合

安全な水資源を利用できる人口の割合

1人1日当たり最低20リットルの安全な水が住居から1キロ以内の距離に確保されている人口の割合



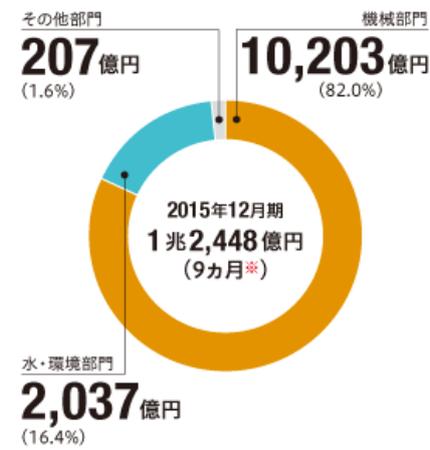
出典：国連開発計画（UNDP）「人間開発報告書2006」

会社概要 (2015年12月31日現在)

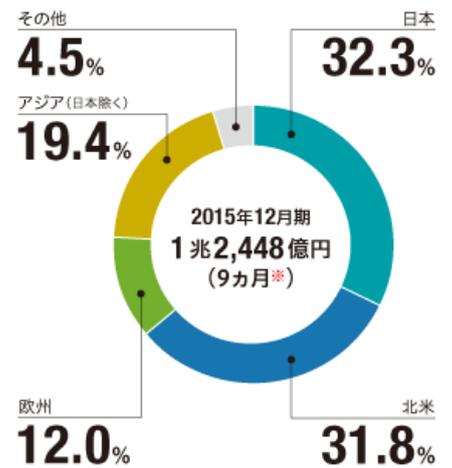
社名	株式会社クボタ
本社	大阪市浪速区 敷津東 一丁目2番47号
創業	1890年
資本金	840億円
発行済株式総数	1,244,919,180株
株主数	31,207名
連結売上高	1兆2,448億円 (9ヵ月※)
連結従業員数	36,233名

※ 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。

部門別売上高



地域別売上高割合



トップメッセージ



クボタグループが長期目標に掲げる「グローバル・メジャー・ブランド」とは、「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなすうるブランド」です。

私たちクボタグループは、「食料・水・環境」分野での課題を解決していくことで「グローバル・メジャー・ブランド」を確立し、長期にわたって発展を続ける「持続可能な企業」をめざします。

■ クボタグループの事業

□ 製品・技術・サービスにより世界の課題解決に貢献

クボタグループは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を経営の根幹に位置づけています。その理念に照らし合わせて、クボタグループの活動が「食料・水・環境」分野の課題解決につながり、社会の発展に貢献できるものになっているかを、役員・従業員一人一人が意識する企業グループでありたいと考えています。

世界の各地域で「食料・水・環境」の分野におけるさまざまな課題が山積しています。このような時代にあって、クボタの事業機会と社会的責任は、ますます大きくなっています。

■ 2015年12月期の「振り返り」

□ マーケットイン重視の新製品を世界の各地域で投入

日本国内では、農業を取り巻く構造的な環境変化や、米価の下落といった外部要因を背景に苦戦の一年となりました。しかし、営業部門をはじめとする全社を挙げての取り組みによって、農業機械や建設機械などの販売を拡大させることができました。一方、海外市場は円安も追い風となり、好調な結果となりました。北米では活況な住宅市場を背景にトラクタや建設機械の販売が好調でした。また、アジアでは中国を中心に農業機械の販売が伸長しました。中東向けのダクタイル鉄管の出荷も大幅に増加しました。

そして皆さまに何よりお伝えしたいのは、2015年12月期は長期目標である「グローバル・メジャー・ブランド」の確立に向けたスタートの年となったことです。世界の各市場においてマーケットインを重視した新製品を投入し、業績の飛躍的な拡大をめざす準備を着実に進めています。

■ クボタグループの強み

□ お客様との信頼関係を基盤とする製品・サービスの提供

私が考える経営の原点は「お客様第一主義」と「現場主義」です。その考えに基づき、世界の各市場で当社が培ってきた「クボタ流」のサービスを展開していきます。当社は従来から、お客様を直接訪問して製品の状況を確認、使い勝手などのご要望をお聞きすることを大切にしてきました。これらの活動はクボタ製品の品質向上に寄与するとともに、お客様に安心感をお届けし、クボタブランドに対する信頼を高めることにもつながったと考えています。今後も国内のみならず、北米や欧州、アジアなどでお客様の「のぞみ」を超える製品・サービスをスピーディに提供していくことで、さらなる事業拡大をめざします。

「クボタグループの強みは何か？」と問われましたら、私は「お客様の現場を重視した性能・品質の高い製品やサービスを提供すること」と、お答えします。お客様にお使いいただく製品を、常に万全の状態に維持するため、サービスとメンテナンスの充実を図ってきました。そうして培ったノウハウは、「クボタスマートアグリシステム（KSAS）」という営農支援システムへと発展しています。製品に不具合が起きてから対処するのではなく、トラブルの予兆をいち早く察知して「予防保全」を行うことで、お客様のさらなるご満足と感動を追求していきます。

昨今、さまざまな業種において、ICT（情報通信技術）への対応が話題となっています。クボタグループは、長年にわたり築いてきたお客様との信頼関係や営農に関する膨大なデータを基に、ICTを活用した新しい時代の農業を支援してまいります。（詳細は「特集2」参照）

■ クボタグループがめざすもの

□ 地球的課題解決に必要なとされる企業へ

クボタグループがめざす「グローバル・メジャー・ブランド」とは、どうあるべきか？ それは世界の各市場において顧客を確実に創造していくこと。そして、当社の製品や技術、サービスの提供を通じて、「食料・水・環境」分野における世界中の課題を解決し、お客様に喜んでいただくことです。

新興国では人口の増加と生活水準の向上にともない、食料の増産が急務となっています。こうしたニーズに応えるため、農業機械による食料生産の効率化が強く求められています。

世界の耕地面積の約4割を占める畑作穀物をターゲットとした効率的な増産を支援すべく、農業機械事業のグローバル展開を加速しています。具体的には、欧米の大規模農業に合わせた高馬力と高い操作性を備えた大型の農業機械を供給する一方で、アジア地域においても各国の現地ニーズに適した製品の開発・生産を進めています。（詳細は「特集1」参照）

また、アジア各国では水インフラの整備が遅れており、日本で培ってきた水道管や浄水施設、下水処理施設の整備による安心な水の供給と再生のための技術・ノウハウが求められています。取水から送水、下水処理に至るまで一貫した対応が可能であるクボタグループは、卓越した技術を通じて広く貢献できると考えています。特に、産業用の水処理施設の建設を中心に上下水道の整備などの総合的なソリューション提案を通じて、各国の産業の振興や国民の生活環境向上に貢献していきます。（詳細は「特集3」参照）

■ 中長期の課題と取り組み

□ 研究開発体制を充実させ、世界各地の課題に依っていく

持続的成長のための課題は多くありますが、その中でも製品の研究開発体制をより充実させなければならないと、私は考えています。製品の大型化やICT化などクボタが提供すべき製品は日々進展しています。また、農業機械など地域性の強い製品を事業にもつクボタは、グローバルな研究開発の強化が必須です。日本国内にとどまらず、北米や欧州、中国、タイなど世界の主要拠点で地域ニーズを取り入れた製品の開発体制の構築をめざします。併せて、現地での技術者育成や、部品調達などの課題にも取り組んでまいります。

クボタグループがめざしているのは、お客様の「のぞみ」を超える、いわば感動のご提供です。品質やコスト、納期のすべてで世界一に挑戦するモノづくりをめざします。

また、自動運転技術やロボット技術など、10年、20年後の成長を見すえた研究開発も欠かせません。2015年4月に新設した機械先端技術研究所や、2013年10月に設置したマテリアルセンターなどで、今後、新技術の開発においても着実に成果を上げていきます。

■ 2016年12月期の事業展望

□ 戦略分野での事業展開を着実に推進

2016年12月期は、市場環境が不透明ではありますが、ステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう、戦略分野での事業展開を着実に推進します。

その中でも、畑作用大型トラクタは、将来に向けて確実に軌道に乗せていく、との強い覚悟で臨みます。新製品の市場投入に合わせて、ディーラー網の拡充や、トラクタに装着するインプレメントの開発など、新製品導入の体制構築を推進し、畑作市場本格参入への足がかりを確実に築いてまいります。数多くのディーラーからも期待されている製品ですので、その信頼にしっかりと応えてまいります。

中国では、農業の機械化促進に向けた政府の後押しを背景に、農業機械の需要が高まっています。クボタグループでは2015年に、麦やコーンなどの畑作用ホイール型コンバインを開発し、市場投入しました。今後も製品ラインアップの拡充を図ります。

建設機械は、都市型機械のニーズが高まっています。2015年に北米で市場投入したスキッドステアローダの販売を本格化し、ほかの建設機械やトラクタ等との相乗効果も図ります。

エンジンは、産業用機械メーカーなどOEM先への販売が堅調です。高馬力帯の機種を投入することで、トップシェアである100馬力以下の製品と合わせ、事業を拡大していきます。

一方、「水」の分野も着実に前進しています。カタールにおける上水道大規模プロジェクトのダクタイル鉄管をはじめ、ミャンマー・ティラワ工業団地の水処理施設建設工事や、オマーンでの大規模下水処理施設向け膜処理装置などの事業を着実に進めてきました。

た。今はまだ限定的な規模ではありますが、将来に向けて海外水ビジネスの一層の強化を図ります。

また、2015年12月期から国内外グループの決算期を統一し、グループ経営の強化と効率化を図りましたが、併せて、在庫やリードタイムの管理を強化し、財務健全性の維持・向上やキャッシュフローの改善もグループを挙げて進めていきます。そして戦略事業分野や研究開発への投資配分を高め、世界中のお客様に感動していただける製品・サービスを創出していくことで持続的な成長をめざします。

主な成長戦略

- ① 畑作用農業機械市場の攻略
- ② 北米機械事業の拡大
- ③ 国内農業機械事業の再活性化
- ④ 水・環境事業の海外展開

■ CSR経営について

□ ステークホルダーとともに

クボタにとってCSR（企業の社会的責任）は、企業経営の基本に位置づけられるものです。世界から信頼される「グローバル・メジャー・ブランド」をめざすうえでもCSR経営は非常に重要であり、企業活動の「土台」となるコーポレートガバナンスの強化とともに、コンプライアンスの徹底や品質・安全管理の徹底に注力します。また、働きがいのある職場や挑戦できる企業風土づくりにも取り組んでいきます。これらの取り組みを通じて、すべてのステークホルダーに対する責任を遂行していきます。

例えば、資材や部品を供給いただくサプライヤーに対しては、共存共栄の理念のもと、生産プロセスの改善からともに取り組むことで、コストダウンやリードタイムの短縮、品質向上を図っています。従業員についても、能力向上のための教育体系や働きやすい労働環境の整備に努めるとともに、多様性を尊重し、人材育成を進めています。事業活動がますますグローバル化していく中で、多様な文化や価値観が加わることで、従来のクボタにない新しい視点や発想を取り込み、グループの活性化を図ります。

環境経営に関しても、消費エネルギーの削減や排出CO₂の削減などを織り込んだ「環境保全中期目標」に基づいて、各分野での積極的な施策を推進しています。事業活動にともなう環境負荷の低減だけでなく、事業そのものが環境保全や資源保護に大きく貢献できるようなビジネスも、さらに追求していきたいと考えています。



■ ステークホルダーの皆さまへ

□ 地球と人の未来を支えながら持続的な成長をめざす

優れた製品・技術・サービスの提供を通じて、豊かで安定的な食料の生産や、安心・安全な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支えていく——それがクボタの使命です。その使命をしっかりと果たし続けることで、ステークホルダーの皆さまから深く信頼される企業として、クボタはこれからも持続的な成長をめざします。

皆さまには、今後もクボタグループへの一層のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年7月

株式会社クボタ 代表取締役社長

不 股 昌 俊

特集1 Challenges for the Future

世界の食料生産に貢献

欧州・北米・アジアで現地ニーズに対応した
畑作用農業機械を展開

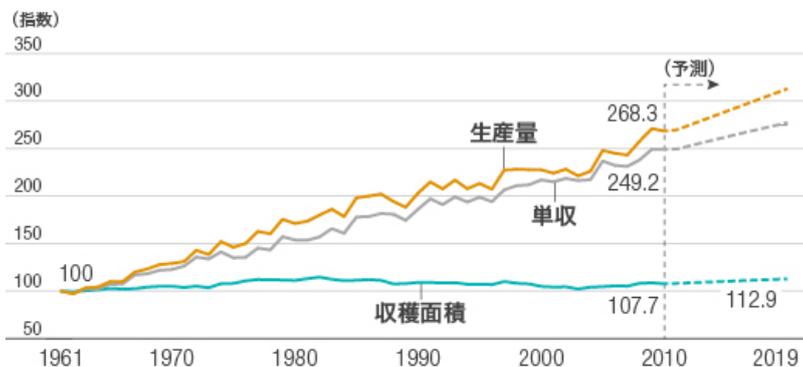


人口増加による食料需要の増大にともない、世界的に農業機械の需要が急拡大する中、クボタは稲作分野で培った技術力で世界の農業の約4割を占める「畑作穀物」の効率的な生産に貢献すべく、畑作用農業機械のグローバル展開を加速しています。

欧米の大規模農業に向け高馬力と高い操作性を備えた大型農業機械を供給する一方、中国や東南アジア、インドなどでは現地ニーズに適合した製品の開発・生産を進めるなど、全世界で信頼される農機業界の「グローバル・メジャー・ブランド」をめざしていきます。

■ 穀物の収穫面積は増えない中で、機械化を含めた農業の近代化が、食料需要の増加を支えている

世界の穀物の生産量、収穫面積の推移と見通し（1961年=100）



出典：農林水産省Webサイト。米国農務省「PS&D」、農林水産研究所「2019年における食料需給見通し」（2010年2月公表）、国連「World Population Prospects: The 2008 Revision」を基に農林水産省で作成

■ 畑作用大型トラクタ「M7001シリーズ」の販売を開始

農業の大規模化が進む欧米諸国では、高馬力で重作業が可能な大型農業機械が求められています。このニーズに応えるためクボタが昨年発売した大型トラクタ「M7001シリーズ」は、130・150・170馬力帯に各3タイプの計9ラインアップを揃え、独自技術により高い操作性、機動性、快適性を実現した製品です。

2015年9月にフランスのKubota Farm Machinery Europe S.A.SでM7001シリーズの量産を開始し、「2017年に3,000台生産」を目標に、欧州や北米・豪州・日本などの畑作市場に順次投入していきます。



M7001シリーズの製造ライン（フランス）

■ アジア各国の地域特性に応じた畑作農業機械を提供

畑作の機械化が急速に進むアジア市場では、各国のニーズに応じた展開を進めています。中国では畑作が盛んな中部地域を対象に100馬力級中型機を増産しているほか、麦、豆、トウモロコシなどの作物別に、移動性に優れた「ホイールコンバイン」を市場投入しました。またタイでは、2016年に研究開発施設を新設。現地の作物や収穫方法に適したコンバインをはじめ各種農業機械の開発を進め、開発製品は周辺のASEAN諸国にも水平展開していく計画です。さらに、世界最大のトラクタ市場であるインドでは、中西部に簡易組立工場を新設。トラクタが農作業のほか、土木作業や資材運搬など多目的に使われる現地のニーズに応え、牽引力・耐久性に優れた「マルチ・パーパス・トラクタ」を開発し市場に投入しています。



中国市場に投入したホイールコンバイン



インド市場のニーズに合わせて設計された「マルチ・パーパス・トラクタ」

■ 畑作用インプラメント（作業機器）を欧米やアジアで拡大

クボタグループは、欧米やアジアでの畑作・酪農用農業機械の積極展開に際し、トラクタに装着するインプラメントのラインアップ拡充や販路拡大を進めています。畑作・酪農市場では、草刈りや播種など多様な作業に対応したインプラメントが必要となるため、操作性に優れた作業効率が高く、また地域特性にも応じた製品群を増やしていきます。

欧州では、2012年にノルウェーのインプラメントメーカー、Kverneland ASを完全子会社化し、大型トラクタM7001シリーズと大型農業機械用インプラメントについては、開発段階から販売まで一気通貫で作り込むことのできる体制が完成しました。

今後は、北米市場やアジアでも、インプラメントの現地生産も視野に入れて展開を加速し、畑作用農業機械とのシナジー効果を発揮し、世界的な課題である効率的な食料生産に貢献していきます。



クボタとKverneland ASの技術を融合させてトラクタとインプラメントのベストマッチングを追求



■ 関連情報

- [2015年9月17日付ニュースリリース「フランスの畑作用大型トラクタ工場が本格始動 ～世界の農機メジャーブランドを目指して～」](#)

特集2 Challenges for the Future



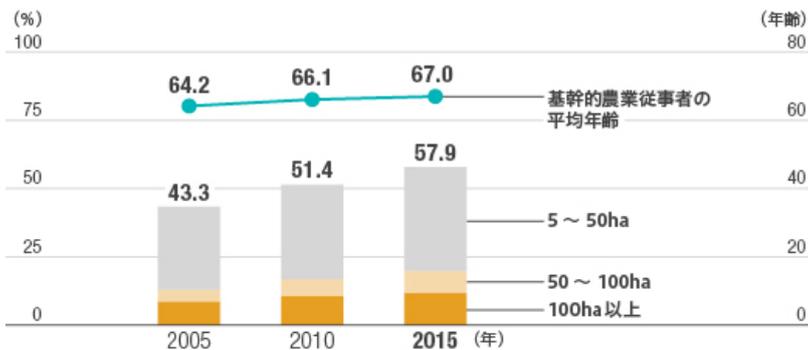
新しい日本農業に貢献

持続可能な農業の実現に向けた
トータルソリューション提案

深刻な人手不足や農家の高齢化、一経営体当たり農地面積の大規模化などにより、日本の農業は一層の効率化が求められています。国内農産物の国内需要低迷などで農業経営が厳しい環境にある中、農業者は今、新技術・栽培ノウハウを取り入れるなどの「攻めの農業」を模索しています。クボタはICTをはじめとする先端技術で大規模担い手の経営をサポート。さらに持続可能な農業経営モデルを実践・発信する「クボタファーム」を全国に展開し、日本農業および地域の発展にも貢献していきます。

■ 高齢化の一方で、大規模担い手への集約が進む日本農業

農業従事者の平均年齢と大規模農家（5ha以上）の比率の推移



スマートフォンなどを活用することで、圃場で作業内容や位置を確認し、簡単に記録できます。

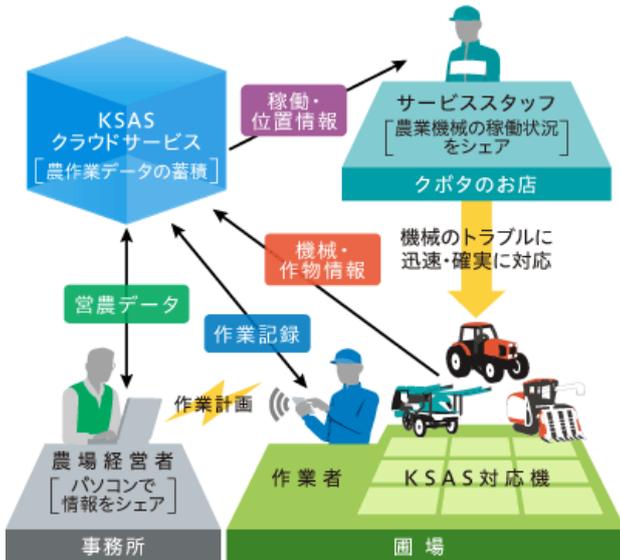
※ 基幹的農業従事者：仕事として自営農業に主に従事した者
出典：農林水産省「2015年農林業センサス」

ICTで、高品質・高収量・高効率の農業を実現

2014年から、ICTを活用し農業経営をデータで「見える化」する「クボタスマートアグリシステム (KSAS) 

さらに、農家の高齢化が進行し、経験と勘に頼りがちな農業からの脱却が急がれる中、KSASで蓄積された農作業記録はノウハウの継承や作業者の指導・育成にも役立てられています。また、農薬や肥料の使用状況が正確に記録され、トレーサビリティが明確化できるため、「食の安心・安全」確保の観点からも期待を集めています。

クボタスマートアグリシステム (KSAS) のしくみ



■ 持続可能な農業経営モデルを実践・発信する「クボタファーム」

クボタは農業に長年携わってきた総合力を生かし、将来にわたって日本の農業を支える持続可能な経営モデルを実践・発信する「クボタファーム」構想を掲げています。同構想に基づいて全国5カ所に設立した「クボタファーム」では、作物の生産はもちろん、流通・販売面でもさまざまな実証を行い、各地域の環境や実情に合った農業モデルづくりに取り組み、トータルソリューションを提案していきます。例えば、兵庫県養父市に設立した「株式会社クボタeファームやぶ」では、地域・行政との連携によって中山間地ならではの農業モデルづくりに取り組んでいます。

今後、「クボタファーム」を15カ所まで拡大し、農業の未来を追求する場を日本全国へ広げていきます。

日本農業を元気に！ クボタファーム ～担い手へのトータルソリューション提案～



■ 「クボタファーム」の取り組み例

規模拡大・経営支援に向けてのご提案

- 大型農業機械の導入による効率的な機械化
- KSAS・GPS等の先進システムや技術を活用したICT化
- 鉄コーティング直播による水稲栽培の省力・軽労化、低コスト化
- 施設園芸や露地野菜栽培による経営の複合化
- 担い手向け営農研修会の開催
- 展示会での経営相談コーナー設置

販路拡大に向けてのご提案

- 直売所「おれん家ふぁ〜む」や産直イベント「いきいきマルシェ」の展開など流通面にさまざまな選択の場を提供
- コメの輸出、玄米ペーストでのパンや麺づくり、6次産業化など生産から流通・販売まで一貫した消費ルートづくり

メンテナンスの充実

- アップグレードした「サービス特急便」で安心サポート
- セルフメンテナンス研修会を開催

特集3 Challenges for the Future



アジアや中東を中心に
日本で培われた技術を海外に展開

ミャンマー・ティラワ工業団地の水源であるザマニ貯水池。クボタは取水・送水ポンプ、送水配管を供給し、工業団地の安定的な水の供給に貢献しています。

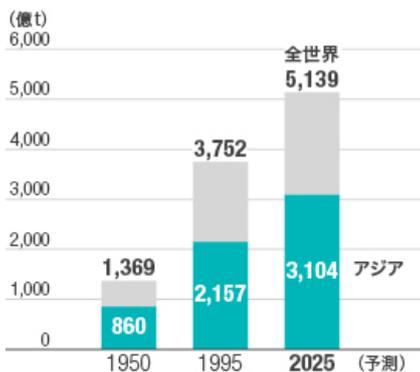
1893年に国内初の水道用鋳鉄管の量産に成功して以来、クボタは幅広い水関連技術をもつ総合メーカーとして、国内のインフラ整備に貢献してきました。

その経験と技術ノウハウを生かし、1960年代からは水関連事業のグローバル展開も推進。

取水から送配水、使用後の排水に使われるパイプやバルブ・ポンプ、浄水や下水処理の装置・設備まで、水関連事業を一貫で展開できる企業として、活躍の場を日本国内からアジア・中東をはじめ世界各地へ広げています。

■ アジアを中心に世界の水需要が急増

世界とアジアの水使用量



出典：国土交通省Webサイト「国際的な水資源問題への対応」

■ ミャンマー工業団地の水・環境インフラ整備に貢献

急速な民主化と経済改革が進むミャンマーでは、経済発展にともなって外資系企業の進出が相次いでいます。2015年9月に開業した同国初の大規模工業団地「ティラワ工業団地」では、クボタが取水・給水配管の供給と上下水処理施設の建設を一括で請け負い、インフラ整備に貢献しています。また、今後増大が予想される産業系廃棄物の適正処理に不可欠な「管理型最終処分場」向け浸出水処理施設もクボタが建設し、2015年12月から稼働しています。

さらに工業団地の入居企業Acetcook Myanmar社から受注した、即席めん製造工場の水処理施設の建設工事を現在進めており、2017年4月の稼働をめざしています。今後もクボタは水処理施設と維持管理のトータルソリューション提供によって、同国の持続可能な経済発展に貢献していきます。



ティラワ工業団地Zone A浄水場（ミャンマー）

■ バングラデシュの上水道整備で市民の生活環境向上に寄与

アジアの新興国には、上水道が未整備で衛生的な水にアクセスできない地域が数多く存在します。こうしたなか、株式会社クボタ工建と丸紅株式会社のJV※はバングラデシュ第2の都市・チッタゴンで、取水地点の河川から市内までの導水・送水管と市内の配水管網、総延長68kmの敷設工事に取り組んできました。

約4年をかけて2015年末に竣工したこの大工事により、チッタゴンの上水道普及率は大幅に上がり、多くの市民の生活環境が向上しました。チッタゴンは同国の産業拠点であり、水インフラの整備が市のさらなる経済発展にも寄与すると期待されています。

※ JV：Joint Venture（共同企業体）の略。複数の企業などが共同で事業を行う組織のこと。



ダクタイル鉄管（送水管）（φ1,200mm）敷設状況（バングラデシュ）



ダクタイル鉄管（φ900～1,200mm）ストックヤード

■ オマーンの下水处理場で水再生用の膜処理装置が活躍

水資源確保が大きな課題である中東各国でも、クボタは多くのインフラ整備に貢献しています。2015年12月にはKubota Membrane Europe Ltd.が、オマーン・マスカット市の「アルアンサブ下水処理場」更新拡張工事向けの膜処理装置を受注しました。

河川がなく、水源が地下水に限られるオマーンでは、排水処理施設で再生した水が灌漑用水や農業用水に使用されるため、高い排水処理レベルが求められます。同下水処理場では以前からクボタの膜処理装置が採用されており、長年にわたって安定的に厳しい基準をクリアしてきたことが評価され、今回の受注に至りました。2017年予定の完成時には、処理水量は膜処理設備によるものとしては中東最大規模の125,000m³/日となります。今回の受注を機に、中東地域の大規模施設への膜処理装置の販売を拡大し、各国の水資源の確保と水環境の向上に貢献していきます。



アルアンサブ下水処理場（オマーン）

■ 関連情報

▶ [クボタ水処理システム事業ユニット](#) 浄水・下水・排水処理関連事業

▶ [クボタパイプシステム事業部](#) ダクタイル鉄管

財務・非財務ハイライト

■ 決算期の変更に関する重要なお知らせ

- 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。このため、一部の指標につきましては、参考としてグラフに過年度同一期間（4月1日から12月31日）の情報を記載しています。
- 従来、決算日が連結決算日と異なるために各社の決算日をもって連結していた一部の子会社等について、2015年12月期より、連結決算日をもって連結する方法に変更しています。また、2016年12月期第1四半期より、債券発行費に関する新会計基準を適用しています。これらの影響を反映させるため、過年度の実績を遡及的に調整しています。

■ 報告対象組織

- 「女性管理職数」「海外語学研修受講者数」は、クボタ単体の数値です。その他指標の集計範囲は、連結決算対象組織全体です。

■ 主要財務指標の3カ年サマリー

	2014.3 (12ヵ月)	2015.3 (12ヵ月)	2015.12 (9ヵ月)
会計年度（億円）			
売上高	¥15,105	¥15,843	¥12,448
営業利益	2,039	2,031	1,669
税金等調整前当期純利益	2,124	2,107	1,695
当社株主に帰属する当期純利益	1,327	1,395	1,101
設備投資額	516	504	353
減価償却費	353	382	312
研究開発費	360	395	296
営業キャッシュ・フロー	830	859	1,970
フリー・キャッシュ・フロー※1	295	395	1,578
会計年度末（億円）			
総資産	¥21,107	¥24,722	¥25,329
株主資本	9,358	11,001	11,403
有利子負債	5,922	7,652	7,688
1株当たり情報（円）			
当社株主に帰属する当期純利益（EPS）※2	¥105.74	¥111.68	¥88.47
株主資本（BPS）※3	748.76	883.10	916.28
配当金	28	28	28
主要財務データ			
営業利益率（%）	13.5	12.8	13.4
総資産利益率（ROA）※4（%）	10.7	9.2	6.8
株主資本利益率（ROE）※5（%）	15.3	13.7	9.8
株主資本比率（%）	44.4	44.5	45.0
純負債資本倍率（ネットDEレシオ）※6（倍）	0.54	0.59	0.55

※1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー－固定資産購入額

※2 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（EPS）＝当社株主に帰属する当期純利益／期中加重平均株式数

※3 1株当たり株主資本（BPS）＝株主資本／期末発行済株式数

※4 総資産利益率（ROA）＝税金等調整前当期純利益／各期首・期末の平均総資産

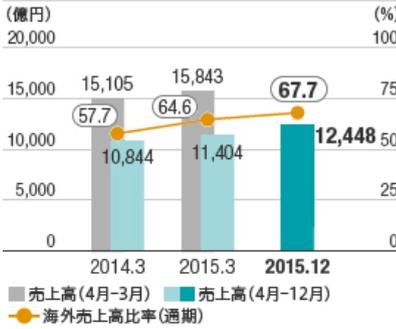
※5 株主資本利益率（ROE）＝当社株主に帰属する当期純利益／各期首・期末の平均株主資本

※6 純負債資本倍率（ネットDEレシオ）＝（有利子負債－現金及び現金同等物）／株主資本

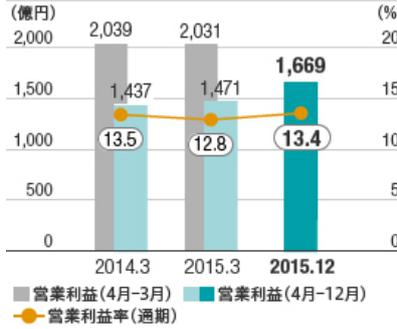
詳細な財務情報は「有価証券報告書」をご参照下さい。

> 詳しくはこちら

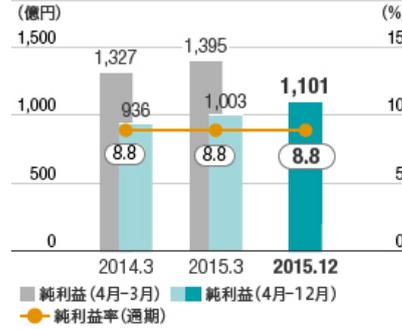
売上高・海外売上高比率



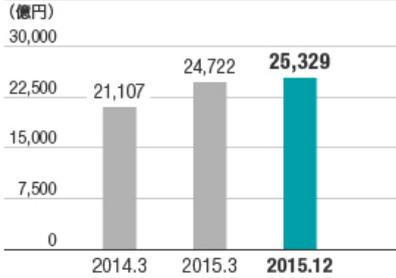
営業利益・営業利益率



当社株主に帰属する当期純利益・純利益率



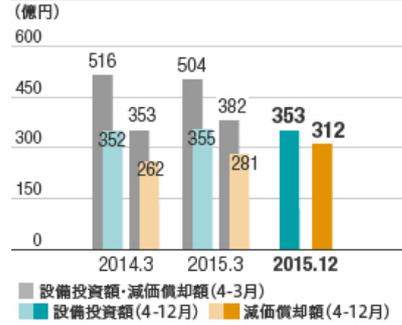
総資産



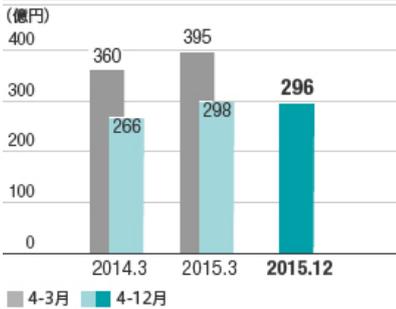
株主資本・株主資本比率



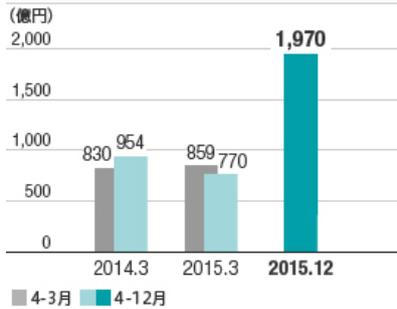
設備投資額・減価償却費



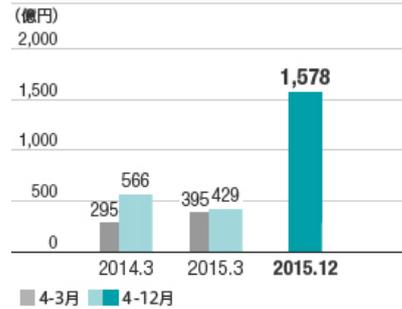
研究開発費



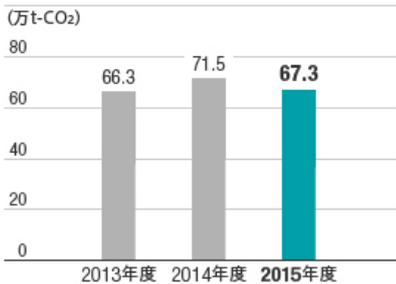
営業キャッシュ・フロー



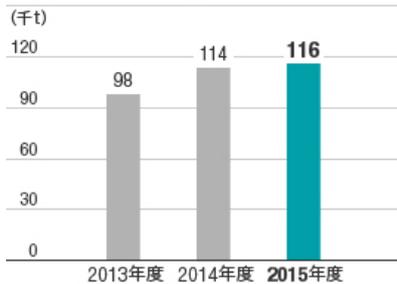
フリー・キャッシュ・フロー※1



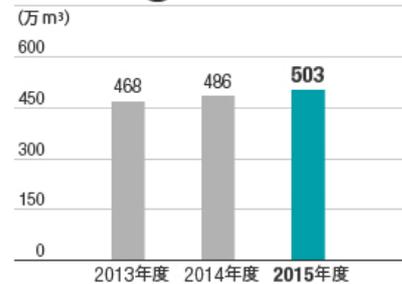
CO₂排出量※7



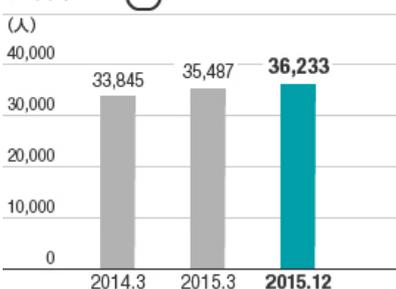
廃棄物排出量※7



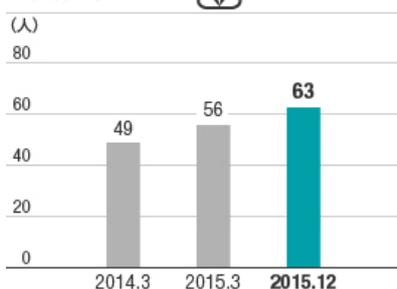
水使用量※7



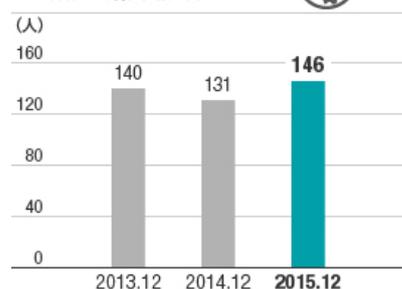
従業員数

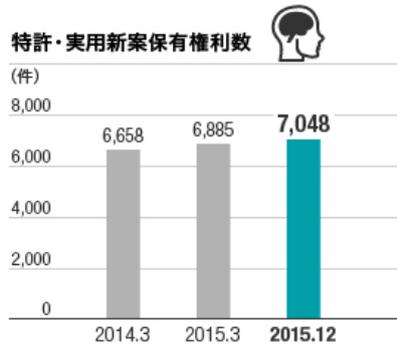
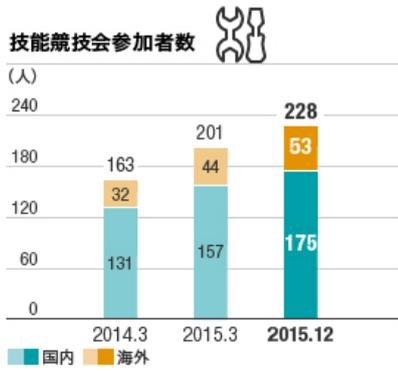


女性管理職数(単体)



海外語学研修受講者数(単体)※8





SRI インデックスへの組み入れ状況



rated by **oeekom r|e|s|e|a|r|c|h**

(2016年7月31日現在)

※7 環境データは、国内拠点については各年4月1日から翌年3月31日、海外拠点については各年1月1日から12月31日を報告対象期間としています。
 ※8 各年1月1日から12月31日までの集計数値となっています。

事業概況

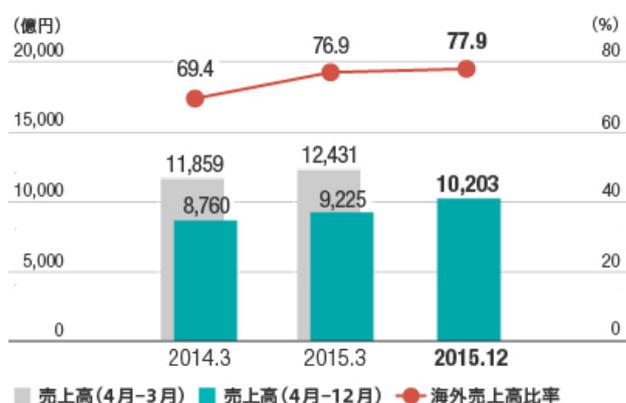
機械部門

■ 当年度の業績

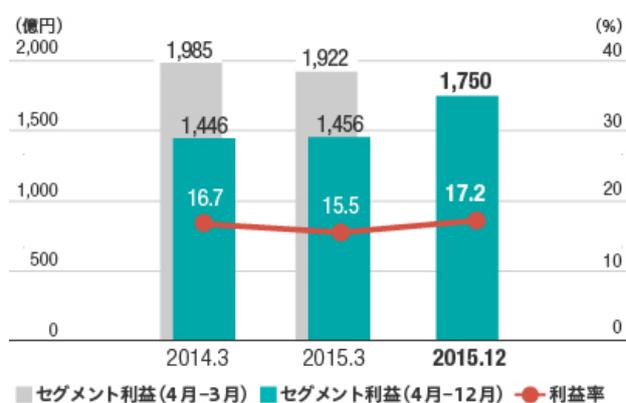
機械部門の売上高は前年同期比10.6%増加して1兆203億円となり、売上高全体の82.0%を占めました。国内売上高は前年同期比7.7%増の2,253億円、海外売上高は前年同期比11.4%増の7,950億円となりました。当部門のセグメント利益は、前年同期比20.2%増加して1,750億円となりました。

※ 2015年12月期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。
このため、2015年12月期の業績は前年同一期間である2014年4月1日から2014年12月31日までの業績と比較しています。
※ 2015年12月期より、従来、「水・環境部門」に含めておりました「電装機器」を、「機械部門」に含めて開示しています。
この変更にともない、過年度実績を組替再表示しています。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



■ 高性能と低価格を両立させた田植機「ワールドスペシャル」を発売

農家の高齢化にともない小規模農家が減少する一方で、経営規模を拡大する担い手農家が増える中、農業経営は作業負荷および生産にかかるコストをいかに低減するかが重要になっています。

このようなニーズを受けて、クボタでは2013年より導入した低価格の田植機「ワールド」のラインアップに、ディーゼル田植機「ワールドスペシャル」を追加投入しました。高出力ディーゼルエンジンを搭載し湿田や深田でも余裕のある作業ができるうえ、新たに旋回時の枕地の荒れをきれいに整地する「ゆう優口ータ」と、手元のレバー1本で植付け部の昇降ができる「ポンパレバー」を搭載しており、さらなる農作業の省力化、生産コスト低減に貢献します。



ワールドスペシャル



■ 小型建設機械の総合メーカーとして北米を中心に事業を拡大

クボタの小型建設機械は、欧米市場を中心に堅調に販売を伸ばしています。お客様のニーズにきめ細やかに対応するため、地域別に仕様変更をするローカライズ化を推進し、各地域のニーズに合わせた仕様づくりに努めています。

特に北米では近年住宅市場が拡大し、土木工事向け建設機械の需要が伸びています。2015年に開発した小型建設機械「スキッドステアローダ(SSL)」の受注も好調。2016年からは米国の製造子会社・Kubota Industrial Equipment CorporationにおいてもSSLの生産を開始しています。

今後はこれまで販売していたミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダとともにSSLの販売も強化し、小型建設機械の総合メーカーとして北米市場での事業拡大をめざします。



(左) コンパクトトラックローダ
(右) ミニバックホー



スキッドステアローダ

■ 第4次排出ガス規制対応の産業用小型ディーゼルエンジンのラインアップを拡充

全世界で地球環境保全意識が高まる中、エンジンの排出ガス規制が各国で強化されています。産業用小型ディーゼルエンジンのトップメーカーのクボタは、農業機械や建設機械などの産業機械が対象となる日米欧の最新の排出ガス規制に対応したエンジンを早期に開発。各国の認証を取得し、市場投入をしてきました。

各産業機械メーカーが、最新の規制対応エンジンへの切り替えや、排出ガス後処理装置の採用などの排出ガス対応が求められる中、クボタは、DPF※1仕様に加え、DOC※2仕様のみで規制対応ができるエンジン（出力19~56kW）を2015年1月から販売開始し、ご好評いただいています。今後も、次期排出ガス規制（欧州StageV）を視野に入れたさらなる研究開発の推進、ラインアップの充実を図り、後処理装置制御の容易化、サービス性の向上など、より多くの産業機械メーカーのニーズに応えるエンジンを提供いたします。

※1 DPF (Diesel Particulate Filter) : ディーゼルエンジンの排出ガスに含まれる粒子状物質を捕集する排出ガス後処理装置（フィルター）

※2 DOC (Diesel Oxidation Catalyst) : 酸化触媒機能により、浮遊粒子状物質中に含まれる有機溶媒に溶ける成分を低減させる排出ガス後処理装置



D1803 DOC仕様



V2403 DOC仕様



V2607 DOC仕様



V3307 DOC仕様

■ 北米でユーティリティビークルの生産を強化するために専用工場建設に着手

汎用機械事業において、ユーティリティビークル（多目的四輪車、以下UV）の売上が、北米で好調です。

UVは、農場やゴルフ場、工事現場の軽作業等以外に、富裕層向けのガーデニングやハンティングといったレジャー分野でも高い評価を受けており、今後も需要の拡大が見込まれます。

2015年、米国の製造子会社、Kubota Manufacturing of America Corporation（ジョージア州）において、UV専用工場の建設に着手しました。これにより、UVの生産能力を年間3万台から5万台に拡大するとともに、既存の生産ラインを再構築・増設することで、小型トラクタ、乗用芝刈機の生産も年間8万台から13万台に増強します。

また、今回の投資による生産能力増強と合わせて、現地の製造部門と研究開発部門が一体となった原価低減活動などの取り組みを推進し、より競争力の高い生産拠点をめざします。



米国市場で好調のユーティリティビークル（UV）



2017年に量産開始予定のUV専用工場（米国ジョージア州）

水・環境部門

■ 当年度の業績

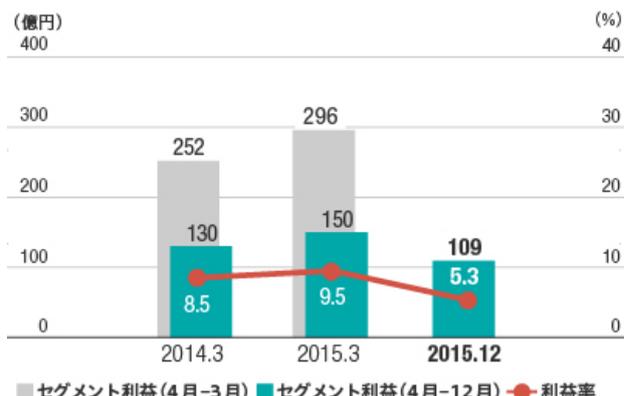
水・環境部門の売上高は前年同期比2.9%増加して2,037億円となり、売上高全体の16.4%を占めました。国内売上高は前年同期比1.3%増の1,562億円、海外売上高は前年同期比8.6%増の475億円となりました。当部門のセグメント利益は、前年同期比27.2%減少して109億円となりました。

※ 2015年12月期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。
 このため、2015年12月期の業績は前年同一期間である2014年4月1日から2014年12月31日までの業績と比較しています。
 ※ 2015年12月期より、従来、「水・環境部門」に含めておりました「電装機器」を、「機械部門」に含めて開示しています。
 この変更にともない、過年度実績を組替再表示しています。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



■ 水道管路の耐震化により国内外で災害に強いインフラ整備に貢献

クボタの耐震型ダクタイル鉄管は、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの巨大地震でも破損しなかった実績があり、その有用性が認められています。

2016年には、従来のNS形耐震管と同等の耐震性能を有しつつ、軽量化を実現した「NECS (ネクス)® (NS形E種管)」をラインアップに追加し、販売を開始しました。軽量化で取り扱いが容易になったことで、工事費削減や工期短縮が可能となります。

また海外では、地震の多いアメリカ西海岸の7つの都市で耐震管の性能が評価されて試験施工が進められており、現地でも注目を浴びています。

今後も飲料水の安定供給確保のため、災害に強いインフラ整備に貢献していきます。



耐震管「NECS (ネクス)®」の施工現場 (大阪府能勢町)



耐震管「GENEX (ジェネックス)®」の施工現場 (米国ロサンゼルス)

■ 鬼怒川流域の豪雨災害でクボタの排水ポンプ車が活躍

短時間で甚大な被害をもたらすゲリラ豪雨などの災害が多発するなか、機動力のあるクボタの緊急排水ポンプ製品が活躍しています。

2015年9月、台風18号による豪雨で鬼怒川などの堤防が決壊するなど、北関東から東北にかけての広範囲で浸水被害が起きました。国土交通省は機動力のある排水ポンプ車をいち早く現場に派遣し、復旧活動を開始。大型台風や集中豪雨による浸水被害では、早期復旧に向けた排水対策の重要性が再認識されています。クボタの緊急排水ポンプ製品は、軽量・コンパクトで設置しやすく多様な場面で活用できるため、防災・減災の観点から国土交通省をはじめ、多くの市町村でも導入されています。



2015年台風18号による水害現場（画像提供：国土交通省関東地方整備局）



■ 宮城県女川町の浄水場建設に水関連技術で貢献

東日本大震災から5年が経過した現在も継続して復興事業が進められています。防災・減災をめざすインフラ整備において水環境の整備が大きなテーマとなるなか、クボタグループは、これまで培ってきた製品・技術・サービスを生かし、復興事業に貢献しています。

また、2014年11月に発注された宮城県女川町の新鷲神浄水場の建設では、クボタグループの技術や施工体制、コスト力などが総合的に評価され、設備工事を受注しました。

今後もグループの総合力を生かし、被災地の復興を支えていきます。



「新鷲神（しんわしのかみ）浄水場」の完成イメージ（宮城県女川町）



建設中の前処理設備

■ 米国カントン市の水再生処理施設に「水・環境研究所」を設立

北米や欧州の下水処理場では、処理水の水質規制強化とともに老朽化した既存施設の改造や拡張が求められ、大規模化が進んでいます。クボタは1980年代後半から、MBR※の膜分離装置として用いられる液中膜を販売。従来より、省スペース・省エネルギー・高度処理能力を兼ね備えた製品として高く評価されており、近年、大規模処理施設でも採用が進んでいます。

2013年10月には、米国オハイオ州カントン市でMBRとしては北米最大規模となる水再生処理施設向け膜装置を受注。また、同施設内に水・環境分野では初の海外研究開発拠点「クボタ北米 水・環境研究所」を設立。気候や水質に合わせた設計力の強化に加え、運転管理ノウハウの蓄積なども行います。今後も地域のニーズに合わせた水処理システムを提供し、世界の水インフラの整備に貢献していきます。

※ MBR (Membrane Bio-reactor) : 微生物による生物処理と膜による固液分離処理を組み合わせた水処理方法



クボタ北米 水・環境研究所 (米国オハイオ州カントン市)



クボタの膜装置が設置された水再生処理施設
(上：稼働前、下：稼働中)

研究開発

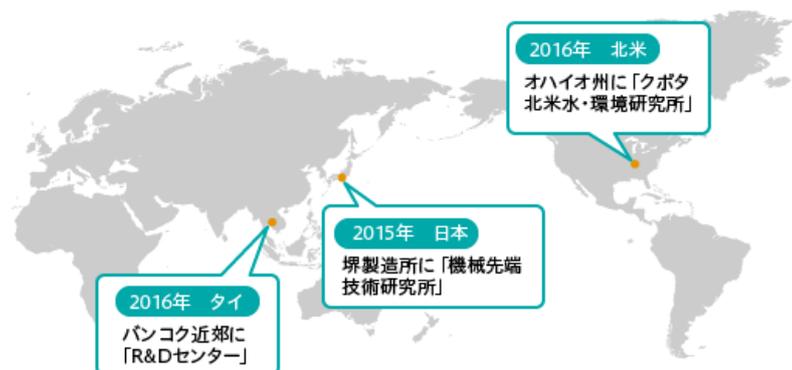
研究開発体制の強化

■ 基本的な考え方

事業のグローバル化にともない、世界中のお客様のニーズに応じて各地域の実情に即した「感動をあたえる商品」を提供することの重要性が増しています。そのため、国内・海外それぞれの開発拠点の役割を明確にして、日本をコアとするグローバルな研究開発体制の整備を推進しています。

また、自前主義にとらわれず社外との共同研究も促進し、開発のスピードアップを図っています。

近年の研究開発拠点の新設状況



■ 地域ごとのマーケティング・製品開発

海外展開当初は、まずは日本で開発・生産した製品を現地に投入し、その後、現地生産を開始するという形で進んできました。しかし、真のグローバル企業へと成長するためには、海外のお客様のニーズを的確につかみ、迅速に製品を開発する必要があります。そのため、地域密着型の製品開発の強化を進めています。

■ 主要国の現地ニーズに応えるための新拠点設立を決定

国内では、堺製造所内に2つの研究棟を建設しています。同拠点では、世界各地の気象などの環境を再現できる施設や農業機械および建設機械の試験設備を導入し、基幹技術を磨き、農業機械、建設機械の新製品開発に注力します。

国外においては、タイに農業機械を中心とした大型の開発拠点を2016年度に開設し、アジア主要国の現地ニーズに応えた農業機械・インプラメントの開発を加速していきます。北米では、トラクタや汎用機の開発拠点の増強を図るとともに、水・環境関係の研究拠点の建設を進めています。



新設されたタイの研究開発拠点



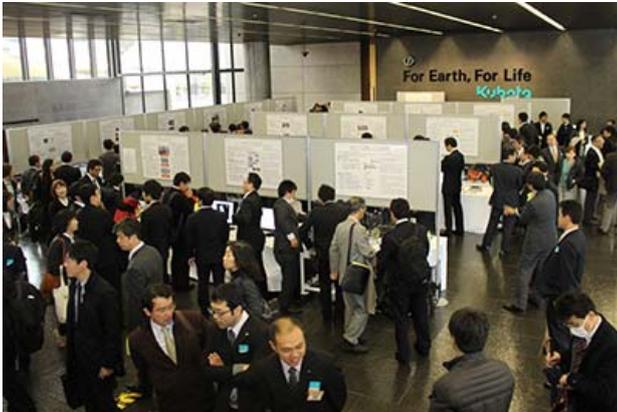
タイでの研究開発の様子

■ 部門を横断して技術情報を共有する「技術研究発表会」を開催

クボタグループは、その時代ごとに社会が求める期待に応え続けた結果、多岐にわたる分野の技術を保有しています。

食料・水・環境分野の社会的課題解決にグローバルに貢献するためには、部門の垣根を越えた開発が必要です。そこでクボタグループでは、各部門が研究開発成果を発表する「クボタグループ技術研究発表会」を毎年開催。1,000人以上の技術者が集まり、情報を共有しています。

また、新規テーマ発掘のための議論をする風土づくりとして各部門の若手を中心としたワイガヤ活動を実施しています。



現物展示会場の様子



口頭発表の様子（タイ）SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.

コア製品とICT（情報通信技術）の融合による価値創造

インターネットやモバイル端末などの普及により、社会や生活面でこれらのICT（情報通信技術）を活用したサービスが広がっています。

クボタは、農業分野や水関連インフラ分野などにおいて、インターネットやモバイル端末を活用したICTと衛星画像による地図データをベースにしたGIS（地図情報システム）をコア製品に融合させ、データの「一元管理」と「見える化」を実現する高付加価値なサービスを提供していきます。

■ 農業機械とICTを融合

日本では、農業従事者の高齢化による遊休農地の受け皿として、担い手農家[※]が増加し、担い手農家による規模拡大が顕在化してきています。もともと日本では、1枚当たりの耕作面積が比較的小さい農地が点在しており、規模を拡大しても管理作業が増大するため、収益を上げにくいのが実態です。そのため作物の品質を上げながらコスト競争力を高めていくことが求められています。

クボタは、これらの問題を解決するため、農業機械とICTを融合させることで、圃場・農作業・収穫実績といったさまざまなデータを「見える化」しデータに基づく農業を提案する、「クボタスマートアグリシステム（KSAS）」の提供を開始しました。また、このサービスを通じて収集した農業機械の稼働状況データの有効活用も進めています。

※ 農業経営基盤強化促進法に基づいて経営改善計画を策定し、これに対する市町村認定を受けた農業経営者・農業生産法人のこと。大規模な農地を保有し、従業員（作業員）を雇い、意欲的に大規模な農業経営をするケースが多い。

■ [クボタスマートアグリシステム（KSAS）の詳細はこちらから（特集2）](#)

■ インフラ設備の遠隔監視システム

日本では、自治体の財政難や職員数減少によって、重要なインフラ設備の効率的で、経済的な管理が大きな課題となっています。水・環境・農林分野に多くの製品を有するクボタでは、各市場のポンプ・水処理・ゲート・バルブ設備などのインフラ施設の状態を、インターネットを介して遠隔で監視できるシステムを100を超える自治体に提供しています。

さらに、これら機械設備の稼働情報を基に施設環境にあった効率的な運転制御を実現するシステムの納入や、太陽光パネルを用いた受電設備が不要な監視制御システムの構築など、新たな価値を提案しお客様の課題を解決すべく研究開発を行っていきます。

生産・品質管理

生産体制の強化

■ グローバルな生産体制の構築

「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向け、市場に近いところで生産できるよう、世界の各地に生産拠点を設置するとともに同じ品質を確保できるよう、マザー工場が世界各国の工場を支援しています。また、各拠点でクボタ生産方式（KPS: Kubota Production System）の展開を進め、サプライチェーン全体を通してのQCDのレベルアップに努めています。



海外拠点設立（2010年以降）

- 2010年：久保田三聯ポンプ（安徽）有限公司（中国）各種ポンプの製造・販売
- 2011年：KUBOTA Engine (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）立形ディーゼルエンジンの製造
- 2011年：KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）油圧機器部品の製造・販売
- 2011年：久保田建機（無錫）有限公司（中国）油圧ショベルの製造・販売
- 2012年：Kverneland AS [系列化]（欧州）インプレメントの製造・販売
- 2012年：久保田発動機（無錫）有限公司（中国）ディーゼルエンジンの製造
- 2013年：Kubota Farm Machinery Europe S.A.S.（欧州）大型畑作用トラクタの製造

既存拠点の現地生産化

- 2013年：Kubota Industrial Equipment Corporation（米国）中型トラクタの製造
- 2016年：Kubota Industrial Equipment Corporation（米国）四輪小型建設機械（SSL）の製造

■ フランスで大型畑作機械の量産を開始

2015年9月、フランスの製造会社Kubota Farm Machinery Europe S.A.Sで130～170馬力の畑作用大型トラクタ、「M7001シリーズ」の量産を開始しました。

「2017年3,000台」を目標に、クボタ品質をフランスでも確立し、お客様に信頼されるモノづくりをめざしています。

□ 2015年 生産・出荷台数

生産：311台

出荷：266台



Voice クボタの高い品質基準を満たすべく、従業員一人ひとりが力を合わせています。

高い顧客満足度を達成するため、Kubota Farm Machinery Europe S.A.S (KFM) では、日本の工場と同じ製造および検査基準を適用しています。

部品の受入からトラクタの出荷にいたるまで、製造の各段階で厳しい点検作業を行っています。トラクタの組立後は、検査ラインで全数性能検査が行われます。さらに出荷前には、検査課にてテストコースで全てのトラクタの走行テストを行っています。

KFMでは、クボタの高い品質基準を満たすべく、従業員一人ひとりが力を合わせています。



Kubota Farm Machinery Europe
S.A.S
検査課 アシスタントマネジャー
Guillaume LAMOUR

■ 部品供給力の向上

クボタは、2015年8月、米国カンザス州にグループ最大規模の部品供給拠点（North America Distribution Center）を設置し、供給を開始しました。米国畑作農業機械市場への配送力の強化とともに、大幅な保管・出荷能力の向上を実現しました。

品質の維持・向上

■ 設計・開発における品質管理

クボタでは世界中のお客様に安心して製品をご使用いただけるよう、一歩先を読む積極的な品質活動として、「問題を未然に防止する活動」に注力しています。そのなかの代表的な例がデザインレビュー（DR）の強化活動です。DRBFM^{※1}という考え方を取り入れ、新製品開発時の小さな変化点でも、それによる品質問題が生じないように議論・実験・検証を重ねて製品に反映させています。

※1 DRBFMとはDesign Review Based on Failure Modeの略で、設計・開発における変化点に注目し、起こりうる問題を予想して事前に対処する未然防止手法



実際の部品を使ったデザインレビュー

■ 品質監査

クボタではISO9001の内部監査に加え、国内外の主要生産拠点において品質監査を実施しています。この品質監査では、お客様へより良い製品を提供することを目的に、品質保証の専門家がお客様目線で監査を実施しています。

■ 品質に関する啓発

2015年11月、品質向上のための啓発活動として外部講師による講演会「品質フォーラム」を開催しました。

「総智の結集で切り拓く新時代」をテーマに、常に品質第一の経営姿勢と人材育成の重要性についてお話いただき、経営幹部を含め、出席した約450人が「品質経営」の重要性を再認識しました。



品質フォーラム

最近のリコールなどの状況

- MG/SMZトラクタのリコール：計302台（開始日2015年4月25日）
- KT、T240Dトラクタのリコール：計4,271台（開始日2015年7月8日）
- SLトラクタのリコール：計117台（開始日2015年7月8日）
- ARHコンバインのリコール：計31台（開始日2015年12月11日）
- ERコンバインのリコール（リコール届出番号3784）：計3,650台（開始日2016年3月25日）
- ERコンバインのリコール（リコール届出番号3785）：計1,234台（開始日2016年3月25日）

▶ [リコールの詳細はこちらから](#)

ISO9001 認証取得状況

クボタ【機械部門】

事業部門・事業所		登録範囲（抜粋）	登録年月	審査登録機関	
エンジン、トラクタ、 作業機、建設機械	堺（含恩加島） 臨海	エンジン、トラクタ、作業機、建設機械	1994.06	LRQA	
	筑波	エンジン、トラクタ	1994.06	LRQA	
	宇都宮	田植機、収穫機	1997.02	LRQA	
	枚方	建設機械	1996.04	LRQA	
電 装 機 器	自動販売機	竜ヶ崎	たばこ、紙パック、缶飲料の自動販売機	2008.09	DNV
	精密機器	久宝寺	はかり・ロードセル	1994.08	DNV

審査登録機関略称

LRQA：ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド

DNV：DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)

クボタ【水・環境部門】

事業部門・事業所		登録範囲（抜粋）	登録年月	審査登録機関	
パイ プ シ ス テ ム	鉄管	阪神 京葉	ダクタイル鉄管・異形管・付属品、その他ダクタイル鋳鉄製品 および関連製品	1999.01	JCQA
	バルブ	枚方	バルブ・ゲート	1994.09	LRQA
	ポンプ	枚方	ポンプ・ポンプ設備、下水処理および浄水処理の施設	1997.10	LRQA
水 処 理	水処理（上下 水、膜システ ム）	東京 阪神事務所	下水および汚泥処理、浄水処理、用排水処理の施設、浸透 膜・メタン発酵ユニット	2014.07	Intertek
	浄化槽	滋賀	プラスチック製浄化槽	2003.04	JUSE
素 形 材	素形材（鋳鋼、 ロール、新材料）	枚方 尼崎	ローラー、チューブ、配管、フィッティング、スプール、鋼管 柱、鋼管杭、スリーブ、シリンダーおよび普通鋳造品のための 普通鋳鋼、ステンレス鋳鋼、耐熱鋳鋼および焼結材料（セラ ミックス、金属、複合材）並びに圧延用ロールおよび非金属 鉱物製品（チタン酸化合物）	1993.03	LRQA
	鋼管	京葉	スパイラル鋼管	1998.07	JICQA

審査登録機関略称

JCQA：日本化学キューエイ(株)

LRQA：ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド

Intertek：インターテック・サーティフィケーションリミテッド

JUSE：(財)日本科学技術連盟

JICQA：日本検査キューエイ(株)

国内グループ会社

グループ会社	登録範囲（抜粋）	登録年月	審査登録機関
クボタ精機(株)	<ul style="list-style-type: none"> 農業および建設機械用油圧バルブ、油圧シリンダーの設計、開発および製造 オフロードピークル、農業機械用トランスミッションおよび油圧ポンプ、建設機械用油圧モーターの製造 	2007.04	LRQA
(株)クボタケミックス	プラスチック管、継手、および付属品の設計・開発・製造	1998.04	JUSE
日本プラスチック工業(株)	<ul style="list-style-type: none"> 硬質塩化ビニル管および2次加工品の設計・開発および製造 ポリエチレン等のプラスチック管の設計・開発および製造 ポリスチレン・ポリエチレン等のプラスチックシート・プレートの設計・開発および製造 	1998.12	JSA
(株)クボタパイプテック	<ul style="list-style-type: none"> 各種パイプラインの施工および施工管理 管路および付帯施設の調査、診断業務 継手接合指導および配管研修業務 配管用機材レンタル 	2002.03	JCQA
(株)管総研	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業支援パッケージソフトウェアの設計・開発 水道事業支援パッケージソフトウェアの運用支援とデータ入力サービスの提供 水道施設の調査・コンサルティングサービスの提供 	2004.04	JCQA
クボタ環境サービス(株)	上水・下水・埋立て処分、し尿、ごみのプラント施設の設計、工事および維持管理並びにサービス	2000.02	MSA
クボタ化水(株)	環境保全プラントの設計および施工	2000.01	BCJ-SAR
クボタ空調(株)	大形空調機器の設計・開発、製造および付帯サービス	2000.02	JQA
クボタシステム開発(株)	<ul style="list-style-type: none"> 受託開発ソフトウェア製品、ソフトウェアパッケージ製品、ネットワーク構築の設計/開発、製造および保守サービス 情報システムに関わる運用サービス、およびネットワークの運用保守 仕入商品の販売 	1997.05	BSI-J
平和管財(株)	建物・施設の清掃業務の設計・開発および提供	2002.07	JICQA
(株)クボタ工建	土木構造物および建築物の設計・施工	2011.12	JQA

審査登録機関略称

LRQA： ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

JUSE： (財)日本科学技術連盟

JSA： (財)日本規格協会

JCQA： 日本化学キューエイ(株)

MSA： (株)マネジメントシステム評価センター

BCJ-SAR： (財)日本建築センター

JQA： (財)日本品質保証機構

BSI-J： BSIグループジャパン(株)

JICQA： 日本検査キューエイ(株)

お客様満足につながる技能の研鑽

「クボタグループ技能競技会」の開催

グループ全体の技能向上と一体感醸成を目的に、毎年「クボタグループ技能競技会」を開催しています。2015年度大会では、旋盤や溶接、機械保全などの15種目で、7カ国（26拠点）の代表選手228人が、これまで磨いてきた技能で競い合いました。

競技を通じて各拠点の技能レベルや取り組みを知り、刺激を受ける機会となっています。2016年度大会では、前回大会を上回る約250人が出場します。各拠点がモノづくり力を一層向上させ、グループ全体に広げていくことにつながる取り組みとしています。



金賞受賞者の集合写真

■ 新入社員（研修生）のためのモノづくり教育

クボタでは「ヒトづくりなくしてモノづくりなし」という方針のもと、製造現場でモノづくりに従事する高等学校卒新入社員の教育に力を入れています。大阪府堺市と枚方市に全寮制の研修所を設置し、約1年間、研修を実施しています。

「技能・技術教育」「生産現場実習」「人格形成教育」を主要なカリキュラムとしており、研修を通じて、技能・技術はもちろんのこと、社会人・クボタ社員としての基礎も修得します。この研修生制度は高等学校の教諭をはじめ、研修所を見学される皆さまからも高く評価されています。



研修生の実習風景（仕上げ）

■ 「グローバル・メジャー・ブランド」確立に向けたモノづくり人材育成

クボタが「グローバル・メジャー・ブランド」になるため、国内外の各拠点でクボタ生産方式(KPS：Kubota Production System)の展開を進めています。KPSを進めるうえで必要となる現場改善は5ゲン主義により実践しています。「5ゲン」とは、現実の姿（現場・現物・現実）とあるべき姿（原理・原則）。この差を課題と捉え、改善していくことです。現場改善を実践できる者を育成する場が「5ゲン道場」です。2015年度は476人が受講しました。

受講者が各拠点の推進者となって現場に潜むムダを排除し、あるべき姿をめざして日々、改善を強力に推進しています。今後も海外主要拠点に5ゲン道場を開設し、モノづくり力強化、人材育成の現地化を図ります。



5ゲン道場（日本）で教育を受けるドイツのグループ会社従業員

国別の受講者数（2015.4～2016.3）

日本：340人
 北米：39人
 タイ：32人
 中国：28人
 欧州：28人
 インドネシア：9人

「5ゲン道場」の歩み

- 2002年度：日本の堺製造所内に5ゲン道場を開設
- 2005年度：5ゲン道場において海外拠点従業員の受け入れを開始
- 2014年度：米国の製造会社 Kubota Manufacturing of America Corporationに5ゲン道場を設立
- 2016年度：タイの製造会社 SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. に5ゲン道場を設立

Voice 受講者コメント

私はKubota Baumaschinen GmbH (KBM)で改善業務に就いています。初めて堺製造所のラインを見ましたが、自動化が進んでおり、真似をしたい点が多くありました。5ゲン道場のように座学を交えて体系的に5ゲンを学ぶことができたのは、とても貴重な経験です。ここで学んだことは、職場の仲間にはっきり伝えていきたいと思えます。



Kubota Baumaschinen GmbH
 Kaizen職場
 Patrick Mayer

コーポレートガバナンス

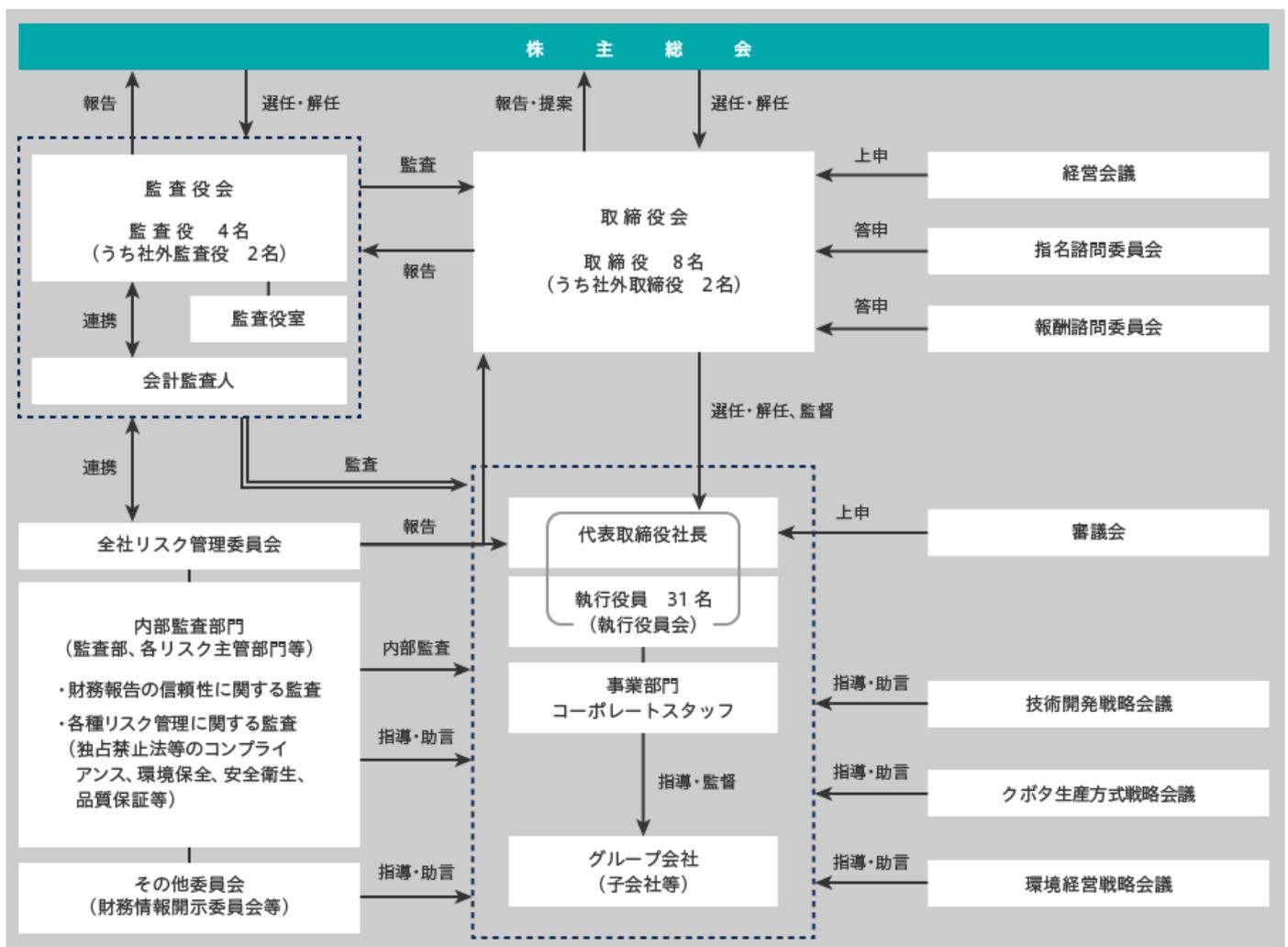
経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。また、内部統制システムを構築し、事業活動の中で継続的に地道な改善を実施することで、法令遵守の徹底はもちろん、リスク低減を図っています。

コーポレートガバナンス体制

■ 経営環境への迅速な対応、経営の透明性向上のために

経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下のような企業統治の体制を採用しています。

コーポレートガバナンス体制図（2016年3月25日現在）



□ 取締役会

取締役会は戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行っています。取締役会は8名の取締役（うち、社外取締役2名）で構成されています。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

なお、年に1回、取締役会において「リスク管理活動結果報告」を行い、会社が重要と定める対象リスクに関する管理体制の整備および運用において、経営上重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制上の不備がないかどうか検証しています。

□ 監査役会

クボタは監査役会設置会社であり、監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。監査役会は4名の監査役（うち、社外監査役2名）で構成されています。

定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告などについて協議・決定しています。

□ 執行役員会

クボタは地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しています。執行役員会は代表取締役社長（以下、社長）および執行役員（31名）で構成されています。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

□ 経営会議・審議会

特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設けております。経営会議は、投融資や中期経営計画など、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っています。審議会は、経営会議審議項目を除く社長決裁事項および特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っています。

□ 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役候補者の選任や役員報酬制度についての取締役会の諮問機関として半数以上が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けています。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は、取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方および報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。

□ 社外取締役・社外監査役の選任方針

当社は社外取締役および社外監査役について、当社外における経験および専門的知見などを勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しています。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準または方針は定めていませんが、東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しています。

□ 社外取締役（独立役員）の選任理由

当社は、社外取締役松田譲氏を、上場会社の社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元である協和発酵キリン株式会社、公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングス及びJSR株式会社と当社との間では取引関係は存在しません。当社と松田譲氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車産業において工場・生産の責任者及び社長・会長を務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元であるトヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社と当社との間では取引関係は存在しません。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

□ 社外監査役（独立役員）の選任理由

当社は、社外監査役森田章氏を、法学者としての豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しています。出身元である同志社大学、弁護士法人三宅法律事務所と当社との間では取引関係は存在しません。当社と森田章氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外監査役鈴木輝夫氏を、公認会計士として会計・財務に関する豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しています。出身元である有限責任あずさ監査法人及び株式会社セブニーレブン・ジャパンと当社との間では取引関係は存在しません。花王株式会社と当社との間では取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の1%未満です。当社と鈴木輝夫氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

□ 監査役を補佐する体制

監査役会には監査役室として5名のスタッフを配置し、監査役による監査を常時補助させる体制をとっています。内部監査部門および会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果などの報告を随時もしくは定期的に行っています。

□ 取締役・監査役の報酬

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しています。（なお、同諮問委員会は、2016年3月より報酬諮問委員会となりました。）

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担などを勘案し、監査役の協議によって決定しています。

□ 取締役・監査役の報酬額（2015年4月～12月）

役員区分	対象人数（名）	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	
			基本報酬	賞与
取締役（社外取締役を除く）	5	409	225	184
監査役（社外監査役を除く）	2	45	45	-
社外役員（社外取締役・社外監査役）	8	57	57	-

□ 役員のトレーニング

当社では、CSR、人権、安全、環境、品質等のテーマに関して役員フォーラムを開催し、経営の監督に必要な知識の取得・更新の機会を付与しています。また、当社の事業活動についての理解を深め適切な経営判断が行えるよう、海外関連会社・国内事業所での取締役会開催、視察、現場幹部とのディスカッション（それぞれ年1回以上）を実施しています。

■ [経営幹部対象CSRフォーラムの詳細はこちら](#)

□ 株主との建設的な対話に関する方針

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主・投資家との建設的な対話を促進しています。そのための体制整備、取り組みに関する方針は次の通りです。

(1) 基本的な考え方

当社は、社長、企画本部長が経営方針及び重点施策、決算概要等についての説明会を開催し、国内外の機関投資家との建設的対話を進めています。また、WEB等の積極的な活用により個人投資家を含むすべてのステークホルダーにタイムリーな情報提供を行い、あわせてアンケートを実施する等、双方向のコミュニケーションの活発化に取り組んでいます。

(2) IR体制

企画本部長が全体総括を行っています。IR担当部門を中心に、経営企画、財務、広報、総務、法務などの関連部門との有機的連携によりIR活動の充実に努めています。

(3) 社内へのフィードバック

投資家との対話の内容は、必要に応じ、社長、企画本部長を通じて、取締役会、執行役員会及び関連部門にフィードバックしています。

(4) 対話に際してのインサイダー情報の管理に関する方針

投資家との対話において、未公表の重要事実などのインサイダー情報は伝達していません。なお、適時開示にかかる社内体制については、下記の通りです。

1. 財務情報開示委員会

当社は、財務情報開示の公正性、正確性、適時性及び網羅性を確保するための監視・統制を行うために、財務情報開示委員会を設置しています。財務情報開示委員会は、企画本部長を委員長、CSR本部長またはCSR本部副本部長、経営企画部長、総務部長、コーポレート・コミュニケーション部長、財務部長、グローバルマネジメント推進部長、監査部長を委員とし、常勤監査役をオブザーバーとするメンバーで構成されています。金融商品取引法に基づく有価証券報告書・四半期報告書の作成、報告、評価を目的として定期的に委員会を開催するとともに、重要な決定事実・発生事実等開示すべき事実が

あったときなどには臨時に委員会を開催することとしています。

2. 情報開示にかかる社内規定

当社は、行動憲章に「クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行」することを明記し、行動基準として「企業情報の適時・適切な開示」とともに「インサイダー取引の禁止」を定めています。この行動基準及びインサイダー取引の未然防止については、階層別教育などを通じその周知・徹底に努めています。

役員（2016年3月25日時点）

取締役

代表取締役社長

木股 昌俊

代表取締役

副社長執行役員

久保 俊裕

取締役 専務執行役員

木村 茂

小川 謙四郎

北尾 裕一

飯田 聡

取締役（社外）

松田 譲

伊奈 功一

監査役

福山 敏和

坂本 悟

森田 章（社外）

鈴木 輝夫（社外）

執行役員

専務執行役員

佐々木 真治

常務執行役員

松木 弘志

諏訪 国雄

黒澤 利彦

川上 寛

藤田 義之

窪田 博信

吉川 正人

執行役員

濱田 薫

小川 純司

中田 裕雄

木村 一尋

渡邊 大

吉田 晴行

庄村 孝夫

富山 裕二

下川 和成

内田 睦雄

石井 信之

品部 和宏

南 龍一

石橋 善光

黒田 良司

檜山 泰彦

吉岡 栄司

鎌田 保一

取締役会メンバー ※社外取締役



松田 譲※ 北尾 裕一 木村 茂 木股 昌俊 久保 俊裕 小川 謙四郎 飯田 聡 伊奈 功一※

内部統制

■ 内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行するうえで守るべきルールを明確に定め、このルール通りに業務が運営されているかチェックする仕組みです。このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

「業務運営」とは、業務を運営するための基本事項を「業務規則」で定め、各部門は業務規則に基づき日常のチェックを行い、業務を運営することです。「業務規則」には共通的な業務規則（基本規則）と機能別業務規則があります。

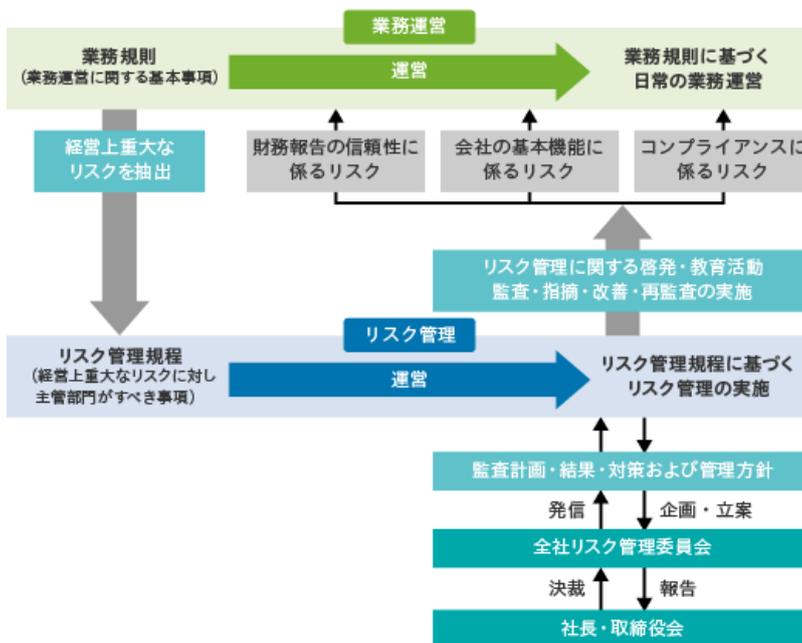
「リスク管理」とは、各リスクを管理している主管部門がすべき運営事項を「リスク管理規程」で定め、これによりリスクを管理するために必要な推進事項を立案し、部門を監査することによりその実効性を確認することです。

内部統制システムのなかで、クボタの経営上の重大なリスクを次の3つに分類しています。

1. 財務報告の信頼性に係る内部統制
2. 公正取引や環境保全、安全衛生等の会社の基本機能に係る内部統制
3. 設備関連法規遵守や輸出入管理等のコンプライアンスに係る内部統制

これらのリスクを回避するために、担当する主管部門は、推進事項の実施と事業部門への監査を行い、その結果および次年度の対策を社長および取締役会に報告することにより、リスク管理のPDCAサイクルを回しています。

内部統制システムの概要



■ 内部統制システムの運営活動（リスク管理活動）

クボタでは、事業活動の一環と位置づけてリスク管理活動に取り組んでいます。「リスク管理活動は事業活動の根幹である」という認識のもと、財務報告の信頼性に関するリスクなど、全社共通のリスクを洗い出し、「不備があれば直ちに修正する」という地道な改善を継続して行うことで適切なリスク管理に努めています。また、事業展開のグローバル化が加速する中、リスク管理活動が、事業存続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。

2015年度には、2015年5月施行の改正会社法及び改正会社法施行規則をふまえて、クボタの「内部統制システムの構築に関する整備事項」を見直し、取締役会で決議しました。また、リスク管理を強化する一環として、各事業部がいまの情勢のなかで最重要と考えるリスクを整理しました。

リスク管理の内容と監査件数

リスク管理事項		回避すべきリスク	2015年度 監査件数※1
財務報告の信頼性に係る 内部統制	財務報告	<ul style="list-style-type: none"> 財務報告の信頼性に関するリスク 	3,961
会社の基本機能に係る 内部統制	公正取引	<ul style="list-style-type: none"> 入札談合・価格カルテル 販売店などの取引にかかる不正取引 下請法違反 	128
	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反 環境事故 過去の環境負債 	14,347
	安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故災害発生 職業性疾病発症 行政処分・訴訟 	1,345
	品質保証	<ul style="list-style-type: none"> クボタブランドを毀損する品質問題発生など 	2,794
	労務管理	<ul style="list-style-type: none"> 従業員への安全配慮義務違反 非適正な勤務管理 非正規社員・請負・派遣の非適正管理 海外における労務問題発生 	3,909
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータウイルス感染 情報漏洩 情報システム障害 	1,744
	知的財産	<ul style="list-style-type: none"> 他社の知的財産権の侵害 	685
	コンプライアンスに係る 内部統制	設備関連法規遵守	<ul style="list-style-type: none"> 建築基準法、消防法、労働安全衛生法などに関わる保有資産や設備の法令違反
震災等災害対策管理		<ul style="list-style-type: none"> 震災などによる人命の危機、設備の被害、情報システムの損壊などの経営上の重大な損失 	81
建設業法遵守		<ul style="list-style-type: none"> 建設業法違反 	814
人権啓発※2		<ul style="list-style-type: none"> 人権侵害事案の発生など 	-
安全運転管理		<ul style="list-style-type: none"> 交通法規違反および違反行為に起因する事故など 	167
不正支払防止		<ul style="list-style-type: none"> 反社会的勢力との取引 政治資金規正法違反 外国公務員への不適切な支払 	447
機密情報管理		<ul style="list-style-type: none"> 新製品の開発計画や販売計画などの機密情報の流出 	169
個人情報保護		<ul style="list-style-type: none"> 顧客や従業員などに関する個人情報の漏洩・紛失 個人情報の不適切な利用 	169
輸出入管理		<ul style="list-style-type: none"> 関税法・外為法・パーゼル法・化学物質関連法などの輸出入に関する法令違反 	139
物流関連法規遵守		<ul style="list-style-type: none"> 道路交通法をはじめとする道路三法や、労働基準法などの物流に関連する法令違反 	422

※1 監査件数…対象部門ごとの監査項目数を積み上げた件数

※2 人権啓発…研修・情報発信・調査結果フォローなどの活動を中心に展開

□ クボタホットライン（内部通報制度）

リスク管理を補完する仕組みとして、内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

窓口は内容により3種類設けています。CSR企画部では「人権問題以外のコンプライアンス」について、人権啓発部では「人権問題」について、社外窓口では「人権問題も含むコンプライアンス全般」についての通報を受け付けています。CSR企画部と人権啓発部

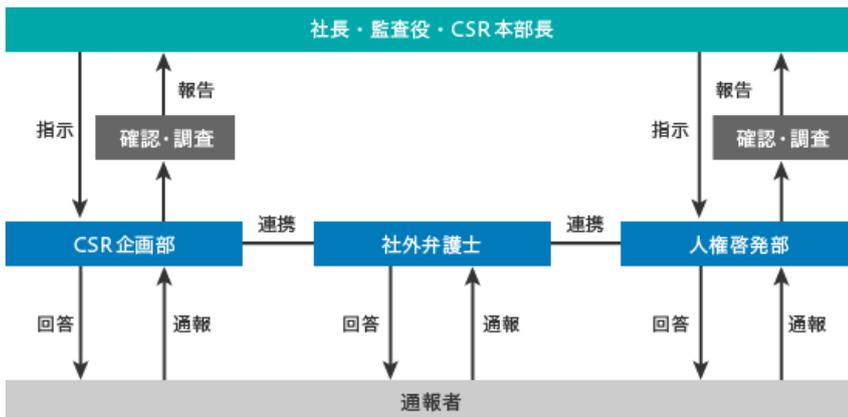
への通報については、匿名も可能としています。なお、人権問題については、より気軽な相談先として各会社・事業所に「人権相談窓口」も設けています。利用できる対象者は、クボタと国内グループ会社の正規従業員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員です。海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組みとなっています。

通報者の保護については、業務規則「内部通報制度運用編」において、「通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いをしてはいけません」「調査・報告に必要な場合を除き、通報された内容および調査で得られた個人情報をはじめとする一切の情報を利用又は開示してはいけません」と明確に定めています。

さらに、制度についての理解不足からくる不安を少しでも軽減できるような工夫をしています。通報件数の推移や、通報制度を利用した際の流れなどを、社内報や社内ホームページで紹介し、通報制度への理解促進と不安軽減を図っています。こうした周知活動の結果、従業員CSR意識調査でも、制度に対する認知・理解度が向上してきています。2013年度は55件、2014年度は48件、2015年度は57件の通報がありました(問い合わせや調査の結果、問題がなかったものも含まれます)。

さらに、無記名のクボタグループ従業員CSR意識調査においては、自由記述欄を設けることで、会社に率直な報告や意見を寄せる機会の一つとするなど、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

クボタホットライン フロー図



■ 財務報告の信頼性確保

海外子会社を含めたクボタグループ全体の財務報告の信頼性を確認するために、監査部や子会社の監査部門が定期的に内部監査を実施しています。

また、監査部がこれらの監査結果に基づき、金融商品取引法で定められた財務報告に係る内部統制報告制度（J-SOX）などに準拠して、グループ連結ベースでの内部統制の有効性を評価する体制を構築しています。

■ 独占禁止法（競争法）の遵守

2013年11月にクボタアグリサービス株式会社が公正取引委員会による立入検査を受けたことなどをふまえ、社長から、全役員・従業員に対して「クボタには、コンプライアンス違反をしても（会社の品格をそこなっても）追求しなければならない売上・利益は存在しない」というメッセージを発信し、あらためて独占禁止法（競争法）の遵守を指示しました。

2013年11月、カントリーエレベーターなど農業施設について入札談合を行っていた疑いがあるとして、クボタアグリサービス(株)が公正取引委員会の立入検査を受けておりましたが、2015年3月26日付で、公正取引委員会より、クボタに対して課徴金納付命令、クボタアグリサービス(株)に対して排除措置命令および課徴金納付命令が命ぜられました。

この行政処分を受け、独占禁止法遵守に係る規程類および監査体制の見直し、独占禁止法遵守委員会活動の強化および全社での独占禁止法研修の徹底などの再発防止策を講じ、さらにグループ会社を含めた独占禁止法遵守のための取り組みを強化・徹底しています。

■ 教育・啓発活動

グループ会社を含む国内および海外（特に米国・欧州など）の営業拠点の従業員に対して、国内では法務部が、海外では現地法律事務所の協力を得て研修を実施するなど、潜在的な違反リスクの最小化に向けた独占禁止法（競争法）の遵守徹底に取り組んでいます。

□ 監査・リスク管理調査

国内の水・環境事業部門を対象にした独占禁止法監査を実施するほか、国内外のクボタグループ会社に対する独占禁止法（競争法）に関するリスク管理調査を実施（欧州拠点では外部法律事務所によるヒアリング調査を実施）するなど、違反行為の未然防止および事業部門・グループ会社とのリスク管理コミュニケーションを図っています。

□ 相談体制の構築

当局から違反行為と認定されるおそれがある行為については、いつでも、当該事業部門、グループ会社がクボタの法務部と、必要に応じて国内外の外部専門家に、相談できる体制を構築しています。

□ 競合他社との情報交換に関するガイドラインの作成

外部専門家が監修した「競合他社との情報交換に関するガイドライン」を日本語、英語、中国語で作成し、国内外の全拠点に配布しています。

これによって、競合他社との正当な情報交換（合法的な共同研究開発や事業者団体活動など）と違法な情報交換（カルテル行為を目的とした価格・数量および受注意欲などの情報交換）の違いを従業員が明確に認識できるようにし、違反行為の未然防止を図っています。

■ 下請法の遵守

国内の主要事業所において、国内の製造部門・技術部門などを対象に、下請法に関する基礎研修会などを定期的に開催しています。また、リスク管理を徹底するために、事業部門などからの相談を受け付けています。

■ 情報管理

クボタは、お客様をはじめとするステークホルダーの機密情報や個人情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。また、自社の競争力を確保するために、技術情報などの流出防止にも注力しています。

クボタでは、情報の種類により、それぞれ主管部門を定め、海外も含め「ルールの整備」「監査」「啓発」などの活動を継続して実施しています。また、必要に応じてこれらの部門が連携をとりながらリスクを管理しています。

2015年度は、マイナンバー制度への対応等を行いました。

■ 個人情報保護方針はこちらから

情報管理体制



■ 不正支払防止

クボタでは、「不正支払防止規程」を制定するとともに、「不正支払防止委員会」を設置し、未然防止の仕組みが構築・運用されているかどうか、また、実際に不正支払がなかったかどうかを検証しています。

「クボタグループ贈収賄防止方針」および「クボタグループ贈収賄防止要領」に基づき、不正支払のなかでも特に贈収賄の防止に注力してきました。この方針には、経営トップによる「贈収賄は決して許さない」という明確なメッセージを盛り込んでいます。さらに社長によるトップコミットメントにおいて、「海外事業の拡大にともなう官公庁などに対する不正支払のリスク」について注意を促し、リスク低減を指示しています。役員・従業員に対する教育にも注力し、「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」によって、贈収賄防止の法令やルール、採るべき対応を周知しています。ハンドブックはすでに作成済みの日本語・英語・中国語版に加えてインドネシア語・フィリピン語・韓国語・ベトナム語版を作成し、アジアにおける「外国公務員への贈賄」を防止するための啓発活動を強化しました。また、贈収賄リスクにさらされやすい部門に対する研修会も継続して開催しています。

2015年度には、リスクアセスメントの一環として、国内88部門・会社、海外64拠点を対象とする書面ヒアリングを実施しまし



新たに言語を追加した贈収賄防止ハンドブック

た。贈収賄を禁止する各国法令などに関する認識は高い一方、取引先との契約関係や啓発活動については課題があり、対策を拡充する必要があることがわかりました。このヒアリング結果をふまえて、リスクが高いと思われる国と地域から優先的に不正支払防止活動の改善・拡充を検討しています。

クボタグループ贈収賄防止方針（抜粋）

クボタグループ行動憲章にも明記している通り、私たちは「法令遵守と倫理に基づいた企業活動」を約束しています。クボタグループは贈収賄等の不正行為に基づくビジネスは一切認めません。クボタグループの企業・役職員が贈収賄に関わることも一切禁じます。

株式会社クボタ 社長

■ クボタグループ 行動憲章・行動基準

2012年度に従来の「行動憲章・行動基準」を、よりグローバルに通用する世界共通の行動規範に改訂しました。クボタでは、拠点が所在する国・地域の14言語を作成しており、ほかにも必要な言語がある場合は、グループ各社で翻訳対応しています。

この行動憲章・行動基準と企業理念については、入社時に、海外も含めクボタグループで働く全従業員から、遵守する旨の「誓約書」を取得しています。

なお、国内においては、ほかにも各種啓発ツールを用意し、コンプライアンスマインド醸成を図っています。

クボタグループ行動憲章・行動基準(項目)

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行

■ [クボタグループ行動憲章・行動基準はこちら](#)

□ 各種啓発ツール

「行動基準ガイドブック」

行動憲章・行動基準を、イラスト・解説入りでわかりやすく記載したもの。新入社員には冊子で配布し、社内ホームページにも掲載。

「こんぶらサポート便」

身近なコンプライアンス上の問題を、イラスト入り・Q&A方式で考えるもの。毎月メールにて配信。

「もっともっと知ってCSR」

身近なコンプライアンスやCSRの問題事例について、4コママンガで紹介するもの。隔月で発行する社内報に掲載。

社会性報告の目標と実績

クボタグループでは、さまざまなステークホルダーの皆様の満足向上を図り、企業価値を高める活動を、それぞれのテーマごとにPDCAサイクルをまわして推進しています。

2015年度の社会性報告の総括と2016年度の重点課題および中期目標 (185KB)

2015年度の社会性報告の総括と2016年度の重点課題および中期目標

○目標超過達成 ○目標通りに達成 △一部未達成 ×未達成

項目	主な活動テーマ	Plan		Do		Check		Action	
		2015年度の重点課題	2015年度の活動実績	5配の到達範囲	自己評価	2016年度の重点課題	中期目標		
品質	お客様満足につながる品質・サービス	品質監査によるリスク管理体制の維持・向上と品質リスクの低減	海外・海外品質監査を計画通り実施	海外含むグループ全体	○	品質監査によるリスク管理体制の維持・向上と品質リスクの低減	品質保証体系の運用定着		
		科学的手法の活用による品質の向上	品質工学、デザインレビュー (DRBFM)の全社展開を実施	(株)クボタのみ	○	科学的手法の活用による品質の向上	品質問題の未然防止の強化		
CSR	CSR課題の取り組み	従業員の教育・育成の充実による人材育成	教育内容の点検と教育の実施による人材育成	国内グループ全体	○	従業員の教育・育成の充実による人材育成	品質管理・製品安全教育の一層の充実		
		職歴スキルアップのお客様サポートの「よくある問い合わせ」を充実し改善	職歴スキルアップのリニューアルに際し項目を精査し充実。フリーダイヤルに加えナビダイヤルを専用	国内グループ全体	○	職歴スキルアップのリニューアル。お客様の状況に応じたクイックレスポンスをめざしていく	お客様の声を反映した業務の改善		
環境	環境にやさしい社会づくり	環境にやさしい社会づくりの推進	環境にやさしい社会づくりの推進	海外含むグループ全体	○	環境にやさしい社会づくりの推進	省エネ・リサイクル等環境改善活動や環境に配慮した活動に対する取組を継続的に実施を図る		
		省エネ・リサイクル等環境改善活動の推進	省エネ・リサイクル等環境改善活動や環境に配慮した活動に対する取組を継続的に実施を図る	(株)クボタのみ	○	省エネ・リサイクル等環境改善活動や環境に配慮した活動に対する取組を継続的に実施を図る	クボタグループ各社の稼働先でのガイドライン徹底の実施を促し、CSR活動を推進させる		
社会	適時適切な情報発信	正確な情報の提供かつ公正な開示、期待情報の充実化、積極的な取材対応による株主・投資家等の皆さまの理解の促進と信頼関係の構築	正確な情報の提供かつ公正な開示、期待情報の充実化、積極的な取材対応による株主・投資家等の皆さまの理解の促進と信頼関係の構築	海外含むグループ全体	○	正確な情報の提供かつ公正な開示、期待情報の充実化による株主・投資家等の皆さまの理解の促進と信頼関係の構築	中・長期的な企業価値向上に資するステークホルダーとの対話の継続的な実施		
		株主総会へのさらなる充実(わかりやすい株主総会の開催)	株主総会へのさらなる充実(わかりやすい株主総会の開催)	(株)クボタのみ	○	株主総会へのさらなる充実(わかりやすい株主総会の開催)	企業価値を向上させた適時適切な情報発信によるステークホルダーの皆さまからの信頼の醸成と安定株主層の拡大		
社会	一人ひとりに安全な職場づくり	安全な職場づくりの推進	安全な職場づくりの推進	国内グループ全体	△	安全な職場づくりの推進	労働者に対する「責任」の追求と対応の展開		
		労働安全衛生の徹底	労働安全衛生の徹底	国内グループ全体	△	労働安全衛生の徹底	労働者に対する「責任」の追求と対応の展開		
社会	働き安きとした職場づくり	働き安きとした職場づくり	働き安きとした職場づくり	国内グループ全体	○	働き安きとした職場づくり	クボタグループ企業がすべての業務において安全最優先で行動し「休業災害ゼロ」をめざす		
		働き安きとした職場づくり	働き安きとした職場づくり	国内グループ全体	○	働き安きとした職場づくり	クボタグループ企業がすべての業務において安全最優先で行動し「休業災害ゼロ」をめざす		
社会	人権の尊重	人権の尊重	人権の尊重	国内グループ全体	○	人権の尊重	クボタグループ企業がすべての業務において安全最優先で行動し「休業災害ゼロ」をめざす		
		人権の尊重	人権の尊重	国内グループ全体	○	人権の尊重	クボタグループ企業がすべての業務において安全最優先で行動し「休業災害ゼロ」をめざす		
社会	ダイバーシティの推進	ダイバーシティの推進	ダイバーシティの推進	国内グループ全体	○	ダイバーシティの推進	ダイバーシティ・マネジメント推進の継続(性別・国籍・年齢などに関係なく、従業員一人ひとりに対して働きやすい環境の提供)		
		ダイバーシティの推進	ダイバーシティの推進	国内グループ全体	○	ダイバーシティの推進	ダイバーシティ・マネジメント推進の継続(性別・国籍・年齢などに関係なく、従業員一人ひとりに対して働きやすい環境の提供)		
社会	グローバル化に対応した人事施策の推進	グローバル化に対応した人事施策の推進	グローバル化に対応した人事施策の推進	海外含むグループ全体	○	グローバル化に対応した人事施策の推進	グローバルでの人材活用を実現し、「人的資源の活用最大化」を図る		
		グローバル化に対応した人事施策の推進	グローバル化に対応した人事施策の推進	海外含むグループ全体	○	グローバル化に対応した人事施策の推進	グローバルでの人材活用を実現し、「人的資源の活用最大化」を図る		
社会	社会貢献活動の推進	社会貢献活動の推進	社会貢献活動の推進	国内グループ全体	○	社会貢献活動の推進	社会貢献活動の推進		
		社会貢献活動の推進	社会貢献活動の推進	国内グループ全体	○	社会貢献活動の推進	社会貢献活動の推進		

2015年度の社会性報告の総括と2016年度の重点課題および中期目標

◎目標超過達成 ○目標通りに達成 △一部未達成 ×未達成

大項目	主な活動テーマ	Plan	Do	Check	Action	Plan
		2015年度の重点課題	2015年度の活動実績	自己評価	2016年度の重点課題	中期目標
お客様	お客様満足につながる品質・サービス	●品質監査によるリスク管理体制の維持・向上と品質リスクの低減	●国内・海外品質監査を計画通り実施	◎	●品質監査によるリスク管理体制の維持・向上と品質リスクの低減	●品質保証体系の運用定着
		●科学的手法の活用による品質の向上	●品質工学、デザインレビュー（DRBFM）の全社展開を実施	○	●科学的手法の活用による品質の向上	●品質問題の未然防止の強化
		●教育内容の点検と教育の実施による人材育成	●教育の内容を点検し、教育を実施	○	●教育内容の点検と教育の実施による人材育成	●品質管理・製品安全教育の一層の充実
		●電農スクエアのお客様サポートの「よくある問い合わせ」を充実し改善	●電農スクエアのリニューアルに際し項目を増やし充実。フリーダイヤルに加えナビダイヤルを採用	○	●電話システムをリニューアルし、お客様の状況に応じたクイックレスポンスをめざしていく	●お客様の声を反映した業務の改善
取引先	CSR調達の取り組み	●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最適調達を推進する	●調達担当者が取引先とが一体となった改善活動を推進し、相互のモノづくり改善力の向上活動をグローバル（日本、中国、タイ、インドネシア、北米、欧州）に展開	○	●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最適調達を推進する	●クボタグループ各社の調達先でのガイドライン趣旨の実践を促し、CSR調達を浸透させる
		●従来の取引先への啓発活動を継続するとともに、地球環境保全への取り組みとして、取引先への表彰制度を導入	●取引先の省エネ・リサイクル等環境負荷低減や環境に配慮した活動に対する表彰を実施	○	●省エネ・リサイクル等環境負荷低減や環境に配慮した活動に対する表彰対象取引先の拡大を図る	
		●引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を理解いただき、クボタが実施する調査活動への協力を要請していく	●調達取引先に取り組み方針を理解いただき、クボタが実施する調査活動への協力を要請した	○	●引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を理解いただき、クボタが実施する調査活動への協力を要請していく	
株主等	適時適切な情報発信	●正確な情報の適時かつ公正な開示、開示情報の充実化、積極的な取材対応による株主・投資家の皆さまの事業理解の促進と信頼関係の構築	●株主や投資家の皆さまの事業理解促進のため、適時かつ公正な情報開示や積極的な取材対応、事業説明等を実施	○	●正確な情報の適時かつ公正な開示や開示情報・対話機会の充実による株主・投資家の皆さまの事業理解の促進と信頼関係の構築	●中・長期的な企業価値向上に資するステークホルダーとの対話の継続的な実施 ●企業の実態を反映した適正な株価の形成をめざしたIR活動の推進
		●株主総会のさらなる充実（わかりやすい株主総会の開催）	●株主総会のさらなる充実（わかりやすい株主総会の開催） ●個人株主増加のための取り組み開始	○	●個人株主増加のための取り組み推進	●適時適切な情報発信によるステークホルダーの皆さまからの信頼の獲得と安定株主層の拡大
		●各地域のニーズに応じた国・地域別サイトおよびコーポレート情報の見直し・制作による、コミュニケーションのさらなる強化	●グローバルサイトを全面改定し、コーポレート情報コンテンツの新規制作・情報構造の整理・マルチデバイス対応により、情報発信を強化した	○	●わかりやすいコーポレート情報・製品情報の発信、グループWebサイト全体の構造見直しによるコミュニケーション強化	●中・長期的なブランドコミュニケーション、各地域ニーズに応じた情報発信の強化
従業員	一人ひとりに安全な職場づくり	●安全を支える人材育成の強化	●「安全人間ガイドライン（基礎入門編）」を策定し展開	△	●災害発生時の「真因」の追求と対策の展開	●クボタグループ全員がすべての業務において安全最優先で行動し「休業災害ゼロ」をめざす
		●重大な災害の撲滅	●重篤災害につながるリスク（10項目）に起因する災害の再発防止検討会の開催	○	●「作業標準書作成 基本基準」に基づく新入職者への教育の実施	
		●設備本質安全化の推進	●「設備本質安全化 設計ガイドライン」を発行し、運用試行開始	○	●「設備本質安全化ガイドライン」の国内関連会社への展開と海外生産子会社への展開準備	
	生き生きとした職場づくり	●労使委員会での情報共有を継続する	●労使委員会での情報共有を実施した	○	●労使委員会での情報共有を継続する	●クボタグループ全員が健やかで心豊かに生活できる、活力ある職場環境の実現をめざす
		●クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進する	●クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進した	○	●クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進する	
	人権の尊重	●国内のハラスメント予防・解決力の維持・向上	●販売会社を含めた国内のハラスメント予防・解決につながる啓発活動を継続実施した	○	●国内のハラスメント予防・解決力の維持・向上	●海外を含めクボタグループとして人権啓発活動の浸透を図る
		●海外拠点の人権状況を把握し、人権の国際基準をふまえ、人権の取り組みを引き続き検討する	●海外拠点の人権状況を把握し、人権の国際基準をふまえ、人権の取り組みを引き続き検討した	○	●海外拠点の人権状況を把握し、人権の国際基準をふまえ、人権の取り組みを引き続き検討する	
ダイバーシティの推進	●女性管理職研修の継続と、前年度受講者のフォロー研修を通じ、女性活躍を促進する ●総合職への職種変更者の能力開発教育の継続を通じ、女性社員のさらなる意欲向上を支援する	●女性管理職研修の継続と、前年度受講者のフォロー研修を実施した ●職種変更者に対し、3年間のフォロー研修を実施中（2015年度は2年目の研修を開催）	○	●女性社員育成の推進 ・女性管理職研修の継続実施 ・総合職への変更者フォロー研修（3年目）開催 ●ダイバーシティ・マネジメントの深耕 ・女性活躍推進法一般事業主行動計画の推進 ・ダイバーシティ領域の拡大	●ダイバーシティ・マネジメント推進の継続（性別・国籍・年齢などに関係なく、従業員の能力・意欲を引き出す企業風土醸成・施策を検討する）	
グローバル化に対応した人事施策の推進	●グローバル経営を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き検討・実行していく	●海外グループ会社の管理監督者候補者の育成を目的とし、クボタ国内拠点へのトレーニー派遣実施とトレーニー受け入れ時のガイドライン制定	○	●グローバル経営を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き検討・実行していく	●「グローバルでの適材適所」を実現し、「人的資源の活用最大化」を図る	
		●海外研修制度の充実化（海外留学派遣、フィリピン語学強化研修、海外インターンシップ等）	○			
		●海外トレーニー制度の拡充およびハーバードビジネススクール派遣プログラムの実施	○			
	●企業理念の浸透定着活動3期目として企業理念の「実践」	●企業理念の浸透定着活動3期目として企業理念の「実践」を目標とした活動を実施した	○	●企業理念の浸透定着活動4期目としての継続実施	●企業理念や行動規範をベースとした、CSRやコンプライアンスのマインドの醸成	
地域	国際社会・地域社会への貢献	●グループ全体で共有できる社会貢献ポリシーを完成し、地域に根ざした取り組みを推進する	●社会貢献ポリシーの検討継続 ●地域や学校機関との協働による取り組み実施	△	●グループ全体で共有できる社会貢献ポリシーを完成し、地域に根ざした取り組みを推進する	●海外での取り組み拡大 ●NGO・NPO等との連携推進
		●海外拠点と情報連携を図り、現地で取り組む活動をサポートする	●海外各拠点活動の取り組み把握（情報収集）	○	●海外拠点と情報連携を図り、現地で取り組む活動をサポートする	
	被災地の再生・復興に向けて	●継続的にクボタらしさのある復興支援活動を推進する	●実業高等学校実習支援を中心に東日本大震災復興支援を継続的に実施した ●茨城県常総市の洪水被害での従業員ボランティアを実施した	○	●継続的にクボタらしさのある復興支援活動を推進する	

お客様との関わり

「お客様第一主義」で、お客様の望みを超える商品・サービスを、お客様の予想を超えるスピードで提供することをめざしています。「お客様に最大限喜んでいただくにはどうすればよいか」を、「現場主義」で、現場で現物を見て現実を確認しながら考え、できることはすぐに実行する、ということ積み重ねています。

今後も、開発、生産、販売など、事業活動のすべての局面での取り組みを推進し、売上・利益の向上だけでなく、もっとも多くのお客様から信頼され、もっとも多くの社会貢献をなすうブランド、「グローバル・メジャー・ブランド」の確立をめざします。

研究開発

▶ [詳細はこちら](#)

生産・品質管理

▶ [詳細はこちら](#)

顧客サービス

■ KSASに機械の順調稼働を支える新サービスを追加

2014年6月に導入した農業機械とICT（情報通信技術）を融合させた「クボタスマートアグリシステム（KSAS）」の「営農支援システム」に加えて、2015年6月から新たに「機械サービスシステム」を追加しました。これにより農業機械の稼働情報を「見える化」し、蓄積されたデータを基にお客様のご利用機ごとの的確なメンテナンスを施すことができ、故障の発生を低減することができます。

また併せて導入した「機械サービス端末」を全国のサービス拠点に配備し、サービススタッフの現場での修理対応力を高めることで、機械の順調稼働による使用価値の最大化に取り組んでいます。

▶ [クボタアグリスマートシステム（KSAS）の詳細はこちらから](#)

■ サービス技術や提案力を競うコンテストを開催

2015年12月に「サービス技術コンテスト」を開催しました。このコンテストは、お客さまから信頼と安心を得るスタッフを育成し、農業機械の提案力・サービス技術をさらに向上させることを目的として毎年行っています。今回より、アジアだけでなく欧米豪も加わり、15の海外拠点から21人のスタッフが参加し国際色豊かな大会となりました。

また、日本では2015年度、第2回目となる「担い手提案コンテスト」を開催しました。ディーラー13社の代表者が参加して、担い手農家のニーズを把握し、規模拡大や収益向上につながる提案を行った事例を発表しました。今後もこれらのコンテストを通じて、サービス技術や提案力をより一層向上させ、お客様に信頼と安心を提供していきます。



サービス技術コンテスト

■ お客様満足度調査

クボタは、国内の農業機械に関係するディーラーのお客様対応や製品に関する満足度を調査するためにアンケートを実施しています。皆さまからいただいたご意見、アンケート集計結果についてはディーラー、関連部門で共有し、販売・サービス活動、製品の改善に活用しています。

2015年（1月～12月）の「購入店総合満足度」は、2014年（1月～12月）の59.4から60.5に向上しました。

取引先との関わり

調達

■ 調達方針

クボタは、次の資材調達の基本的な考え方に基づき活動しています。

資材調達の基本的な考え方

- 公平な機会の提供
すべてのお取引先に、競争の機会を公正・公平に提供します。
- 経済合理性
お取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先の経営安定性等を十分に評価し、適正な基準に基づいて行います。
- 相互信頼
お取引先との信頼関係を築くと共に、相互の発展を目指しております。
- 社会的信頼
購買取引において、関連法規を遵守します。又、購買取引を通じて知り得たお取引先の機密は保持に努めます。
- CSR調達
法令順守、労働安全、人権尊重、環境保全、社会との共生、適時・適切な情報開示などに配慮したCSR調達を推進します。

■ 最適地調達と調達先の品質・生産性向上を推進

事業の急速なグローバル化にともない、海外生産拠点での調達も急速に増加しつつあります。

クボタグループでは、世界規模での調達網の構築による最適地調達を推進しています。また、グローバルな主要調達先と一体となって体系的な改善活動を推進し、品質・生産性向上による競争力強化を図っています。

前年度に引き続き、2015年度も「第2回サプライヤー技能コンクール」を開催し、調達先の技能レベルの向上を図りました。また、世界の各地域から選抜された調達先がワールドチャンピオンをめざし、自社の改善事例を発表する「第2回改善ワールドカップ」を開催し、改善活動の活性化を図っています。

今後も、サプライチェーン全体で世界のお客様に信頼・評価されるクボタブランドの構築を推進していきます。



クボタサプライヤー技能コンクール



クボタサプライヤー改善ワールドカップ

■ ガイドラインを策定してCSR調達を推進

製品・サービスが生み出されるサプライチェーン全体に対する、お客様の関心が年々高まっています。

そこでクボタでは、重要な役割を担っているお取引先と、CSRに関して共通の認識をもち、協調して取り組んでいくことが必要と考え、「クボタグループCSR調達ガイドライン」を策定しています。取引先から、このガイドラインの条項を遵守する同意書をご提出いただくことで、労働安全や人権尊重などの取り組みを促しています。

「クボタグループCSR調達ガイドライン」の項目

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行

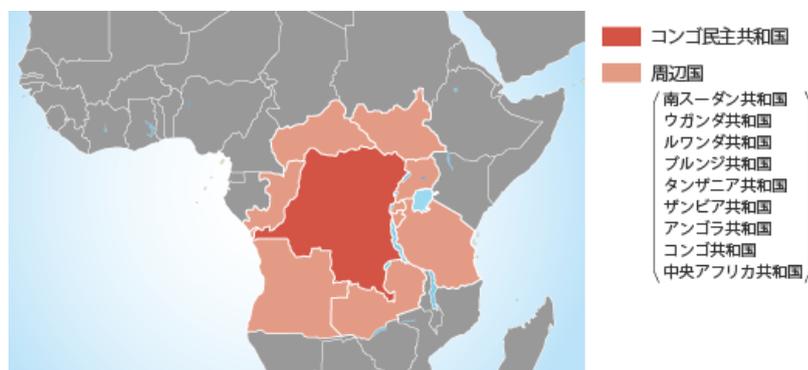
▶ [CSR調達ガイドラインはこちら](#)から 

■ 紛争鉱物不使用の徹底

クボタはCSR調達の一環として、紛争鉱物の問題に取り組んでいます。紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国およびその周辺国において産出されるタンタル、スズ、タングステン、金の4種類を言います。その鉱物が非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力の資金源となっていることが、世界的な社会問題の一つです。

クボタは、この紛争鉱物の使用について調査を行い、万一、使用が判明した場合も、速やかな不使用化に向けて取り組んでいきます。そのため、今後も取引先の皆さまには、サプライチェーンの一員として、クボタの考え方を理解いただくとともに、グループ各社が実施する調査・監査への協力を要請してまいります。

コンゴ民主共和国およびその周辺国



従業員との関わり

お客様満足のためには、従業員満足が欠かせません。従業員がクボタグループで働くことに、誇りや喜びを実感できる風土づくりに努めています。また、従業員が安全・安心に、そして働きがいをもって働ける活気ある職場づくりを進めています。

海外についても、世界共通の行動規範である「クボタグループ 行動憲章・行動基準」をベースに、各国・各地域の状況もふまえながら、海外拠点への監査やヒアリングを実施し、グループ全体の従業員関連施策の底上げを図っています。

一人ひとりに安全な職場づくり

■ 安全に働ける職場づくりを推進

安全に、安心して働くことのできる職場を構築するために、2013年4月に「クボタグループ 安全衛生基本理念」を制定しました。この理念に基づいて事業に関わるすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底しています。

2015年度は、「クボタグループ長期労働災害減少計画」（第9次）の目標である「休業災害ゼロ」を実現するために、「安全衛生推進本部の中期計画」を策定し、「設備」「人」「作業」の3要素を切り口として対策に取り組み始めました。設備対策では、「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、設備投資や各種対策を推進しました。また、人的対策では、「安全人間ガイドライン（基礎入門編）」を制定し、新入職者の教育訓練を進めました。

今後は、作業面の対策として残留リスクを回避するための方法を「作業標準書」に織り込み、かつ、「作業標準書」通りに安全に作業を遂行できる「安全人間」が配置される仕組みの構築を推進していきます。また、国際的なマネジメント規格の体系を参考に、現行の安全衛生に関する基準類とマネジメントシステムの再構築に着手しており、海外事業所でも活用できるように推進していきます。

クボタグループ 安全衛生基本理念

クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない。それを実現するために、事業にかかわるすべての人が「安全最優先」で行動することを基本理念とする。

事業所・工場部門

1. 安全を支える人材育成の強化（クボタグループ安全人間づくり）
2. 危険源・有害源の除去と低減
3. 健康的な職場環境の維持・向上
4. マザー工場と連携したグローバル化への対応
5. メンタルヘルス対策の推進
6. 交通労働災害防止対策の推進

建設工事部門

1. 安全感性の向上と技術の伝承
2. 組織的な安全衛生管理活動の展開
3. 災害発生未然防止対策の推進
4. 災害再発防止対策の徹底
5. 衛生管理の徹底
6. 環境管理の徹底

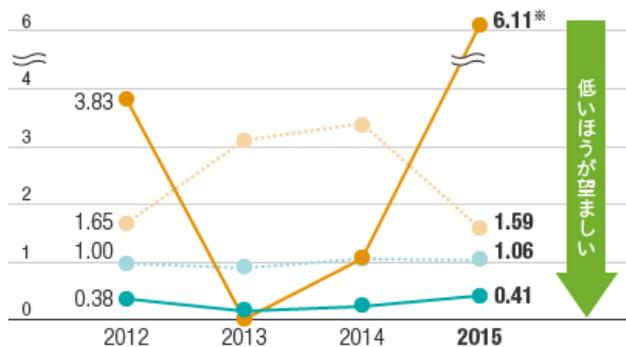
■ 設備の本質安全化の推進

2015年度は「重大災害リスク6項目※1」を定めた「設備本質安全化ガイドライン」を改訂し、「4項目※2」のリスクを追加しました。これにより、特に課題となっている「機械設備による挟まれ・巻き込まれ」リスクに対する設備投資を開始しました。また、新設設備の安全化が推進できるよう、「設備本質安全化設計ガイドライン」を6月に発行し、グループへの展開を進めていきます。

※1 「溶解工程」「重量物との接触」「高所からの墜転落」「車両との接触」「プレスによる挟まれ」「有害物質」

※2 「機械設備（プレス以外）による挟まれ・巻き込まれ」「飛来・落下」「感電・電撃熱傷」「爆発・火災」

休業災害度数率（クボタ）



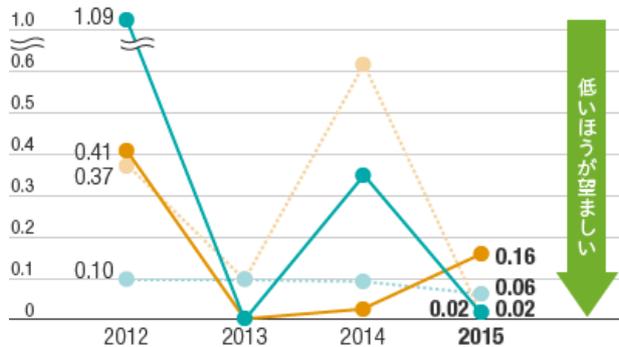
休業災害度数率 = $\frac{\text{休業1日以上の労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

※ 1度に複数の休業者を伴う災害が発生したため。

	2012	2013	2014	2015
クボタ(生産)	0.38	0.19	0.28	0.41
クボタ(建設)	3.83	0.00	1.08	6.11
製造業平均	1.00	0.94	1.06	1.06
職別工事業平均(プラント工事等)	1.65	3.11	3.38	1.59

※ 2014年までは4月1日から翌年3月31日で集計
2015年は4月1日から12月31日で集計

強度率（クボタ）



強度率 = $\frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$

※ 2014年までは4月1日から翌年3月31日で集計
2015年は4月1日から12月31日で集計

	2012	2013	2014	2015
クボタ(生産)	1.09	0.00	0.35	0.02
クボタ(建設)	0.41	0.00	0.02	0.16
製造業平均	0.10	0.10	0.09	0.06
職別工事業平均(プラント工事等)	0.37	0.10	0.62	0.02

■ 「クボタグループ安全人間づくり」（人材育成）の推進

2015年度は、2014年に発生した労働災害の分析の結果、作業経験の浅い新入職者が被災するケースが増加していることから、「安全人間ガイドライン（基礎入門編）」を制定し、グループ全体の安全に関する人材育成のボトムアップを図りました。

また、7月には第1回クボタグループ安全衛生大会を開催し、他社先進事例を紹介するとともに、5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）や人材育成、KY（危険予知）活動などの社内好事例を発表し、グループ内での水平展開を図りました。

さらに、9月にはアジア地区のグループ会社を対象とした安全衛生・環境管理担当責任者会議を、11月には北米地区のグループ会社を対象とした同会議を開催し、海外でも活用できる安全衛生基準や標準、教育訓練に関して議論しました。



第1回クボタグループ安全衛生大会

2016年度には、新たに教育訓練や作業標準書、KYT（危険予知訓練）に関する基本基準を制定するとともに、労働災害再発防止策としてのヒアリングなど災害分析の強化を図っていく予定です。

人権の尊重

■ 人権の尊重を「行動基準」に明記

クボタグループは、「行動基準」に基づき、国内外で人権意識の向上に努めています。

「行動基準」(抜粋)

- 私たちは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重します。
- 私たちは、国籍、人種、年齢、性別など、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。
- 私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。

■ 人権研修の実施

国内では「人権啓発推進委員会」を組織し、各拠点の推進委員が活動方針に基づき、全従業員が人権研修を受講できる体制の構築や人を大切にする風土の醸成に努めています。テレビ会議システムによって、海外からも人権研修を受講できるようになりました。

また、外部団体主催のセミナーへの参加も積極的促しています。

人権研修の実績(国内・延べ人数)(2015年4月～2016年3月)

対象者	社内研修	外部研修	合計	受講率
19,422	21,935	587	22,522	116%

対象者：クボタおよび子会社・関連会社の社長以下役員・従業員・再雇用社員・派遣社員・出向受入者など(休務者・外部出向者などを除く)



役員・幹部向け人権研修
(講師：近畿大学 人権問題研究所 教授 北口 末広 氏)

■ 相談窓口体制

人権侵害を受けた者への救済手段として、「クボタホットライン(社外弁護士を含む通報窓口)」や、海外を含む各拠点に相談体制を整備し、迅速な対応を図っています。

国内相談窓口の周知は、相談窓口の連絡先が書かれたポケットカードを全従業員に配布しているほか、社内イントラサイト、ポスター、メールマガジン、人権研修会などでも紹介しています。国内の相談窓口担当者に対しては、外部講師を招聘し、カウンセリング能力向上や二次被害防止のための学習を毎年実施しています。

▶ [「クボタホットライン\(社外弁護士を含む通報窓口\)」の詳細はこちら](#)



相談窓口担当者セミナー
(講師：フェミニストカウンセリング堺 杉本 志津佳 さま・木村 由美さま)

■ 人権週間行事

人権を身近に感じてもらうため、毎年12月の人権週間に、関連会社を含む国内の全従業員を対象として、人権標語を募集しています。2015年の応募人数は16,104人(応募率84.3%)で、各事業所の優秀作品はポスター掲示しています。

■ プライバシーの保護

人権尊重やプライバシー保護の観点から、与信調査などの調査業務に不備がなかったかを年に複数回点検しています。

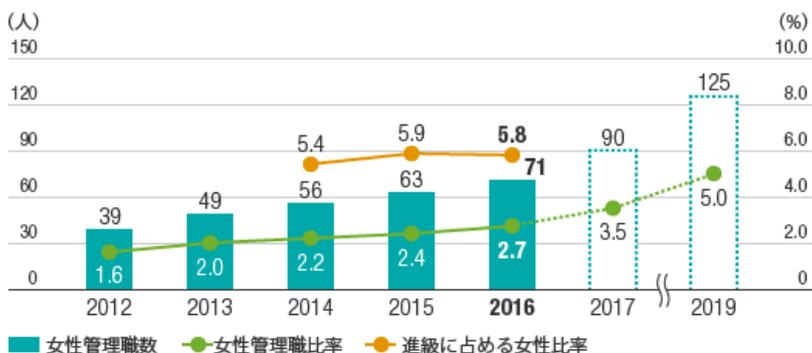
ダイバーシティの推進

■ 女性の活躍を促進

クボタはダイバーシティ経営推進の中核として、人事制度の変更や各種研修などを通じて女性の活躍を促進しています。

2014年度に実施した職務区分の統合は、スタッフ職に一本化し、意欲と能力に応じ役割を与え、より挑戦的に個人の仕事の枠を広げました。また、女性管理職への進級については男女が公平な機会の中で選考され、着実に増加しています。

女性管理職数の推移※1



※1 各年4月時点 (2016年より1月時点)

※2 2017・2019年は目標値

■ 各種研修で女性の活躍を後押ししています

クボタはこれまで女性活躍の風土醸成促進において、各種社外フォーラムへの参加や、女性の人的交流を目的とした社内グループ活動を発足させ女性のキャリア形成のサポート支援を行ってきました。

2014年度の職務区分の統合により、職域拡大となった女性社員約560名に対するフォロー研修を3年間実施しています。

女性管理職に対しては、マネジメント力強化を目的に半年間の研修を実施し、2016年度は第3期生の研修を開催します。女性管理職の少ない当社にあって、修了者が若手のメンターとなり後輩社員の管理職挑戦を後押しする事を期待しています。

また、より上位の役職者をめざす者向けの選抜研修 (Kubota leadership training) にも女性管理職が参加し、更なる活躍を期待しています。



女性管理職向けの研修 (上司との合同セッションの様子)

参加フォーラム

1. 第12回 Women's Networking Forum in OSAKA 2015
2. 第11回 Women's Networking Forum in Tokyo

■ 女性のエンパワーメント原則 (WEPs) への署名

女性のエンパワーメント原則 (WEPs) とは、国連グローバル・コンパクト※1とUN Women※2が2010年3月に共同で作成した行動原則であり、女性の力を企業活動に活かすための労働・社会環境の整備について定めています。

クボタグループはこの原則に賛同し、2012年7月に署名し、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことを宣言しています。

※1 1999年の世界経済フォーラムで当時の国連事務総長が提唱した国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアチブ。

※2 ジェンダー平等と女性エンパワーメントのための国連機関。



女性のエンパワーメント原則 認証状

■ 障がい者の自立を支援

クボタワークス株式会社、クボタサンベジファーム株式会社という2つの特例子会社※を設立・運営し、障がい者の雇用創出と働く環境づくりに取り組んでいます。クボタサンベジファーム（株）では「障がい者の自立支援」に加え、「地域との共生」を図ること、そして、遊休農地を活用し日本農業の活性化をサポートすることをめざして、水耕栽培による安心・安全な野菜づくりに取り組んでいます。

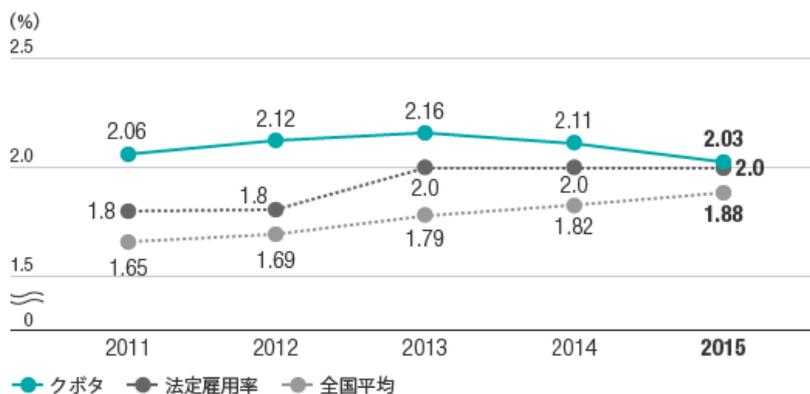
収穫した野菜は、国内事業所で社内向けに販売するほか、社員食堂でも使用しています。さらに、大阪府下のスーパーマーケットでも販売しています。

※ 障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別に配慮をした子会社。



クボタサンベジファーム（株）

障がい者雇用率の推移



※ 各年、6月時点

生き生きとした職場づくり

■メンタルヘルスの維持・増進

「クボタグループ安全衛生指針」に基づき、「クボタ心の健康づくり計画」を作成し、活動目的・目標や取り組むべき内容を定めています。この計画に従ってセルフケアとラインケアの両面からメンタルヘルス不調の早期発見や未然防止に取り組んでいます。

セルフケアに関しては、職業性ストレス診断やセルフケア研修、産業保健スタッフによる相談対応などを実施し、従業員自身のストレスへの気づきとその対応を学ぶ機会を設けています。また、ラインケアの取り組みとして、管理監督者向けの研修を実施し、部下のメンタルケアについて学ぶ機会を設けています。

2016年度には安全衛生法の改正に伴い、ストレスチェック制度を導入します。この制度の導入により、セルフケアだけではなく、高ストレス者に対する医師面談の実施や職場環境改善につなげる等、メンタルヘルス不調者の発生を未然に防止することを目的に、クボタグループでのメンタルヘルス対策を強化していきます。



メンタルヘルス研修会

■ワークライフバランスの確保

当社は女性活躍推進法の一般事業主行動計画を推進する中で、性別役割分担意識の解消を掲げています。

- 女性と男性の勤続年数差が縮まっていること
- 育児休暇から1年以内に70%が復帰していること

以上2点を踏まえて、女性のキャリアを伸長するためには、男性も家事・育児に携わるべきとの考えから、積極的に男性の育児休暇取得を奨励しています。

男女を問わず、ワークライフバランスの整った環境作りを進めています。



子育てサポート企業
認定マーク「くるみん」

Voice 職場の仲間と家族のサポートで、子育てと仕事を両立

近年、女性の就労人口が増えているインドでは、政府の後押しもあり、女性が働きやすい環境が整いつつあります。もちろん、まだ先進国に比べれば十分な環境とは言えませんが、私は「この国で働く女性のお手本になりたい」との思いから、出産後も仕事を続けています。2015年3月に育児休暇から職場復帰したのですが、職場の仲間や家族のサポートがあれば、家事・育児と仕事を両立できるということがわかりました。皆のサポートを受けながら、「与えられたチャンスにはベストを尽くして挑戦しよう」という気持ちで仕事に取り組んでいます。

そして、子どもが生まれる前よりも熱意と責任感を持って働けるようになりました。責任ある仕事をする中で、子どもに「尊敬される人になるためには何が必要か」を教えられるようになると思うからです。今後もさらに成長していくために、新しい領域の業務に取り組みながらスキルを向上させていきたいです。



クボタ インドオフィス マネージャー
Rekha Paliwal

育児休暇者活躍研修

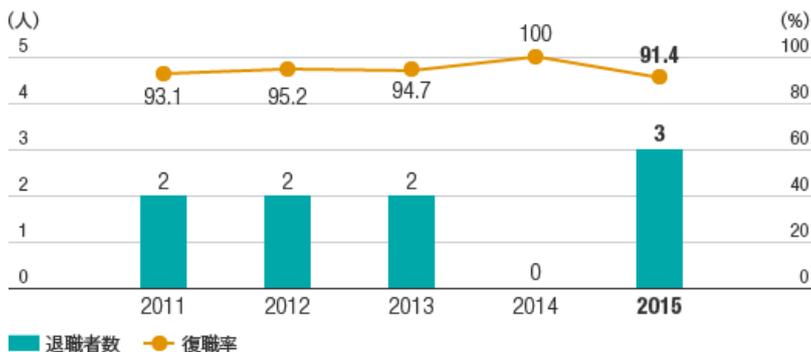
クボタは職場復帰の不安を払拭するため、育児休暇※中の従業員とその上司も参加できる研修を開催しています。

※ クボタでは、育児のために職場を離れる事を一般的な「育児休業」という言葉を使用せず、キャリアの中断はないこと、男性の育児休業の開始から連続7日間を有給休暇にしているため、「育児休暇」という言葉を使用しています。



育児休暇者活躍研修

女性育児休暇からの復帰率の推移

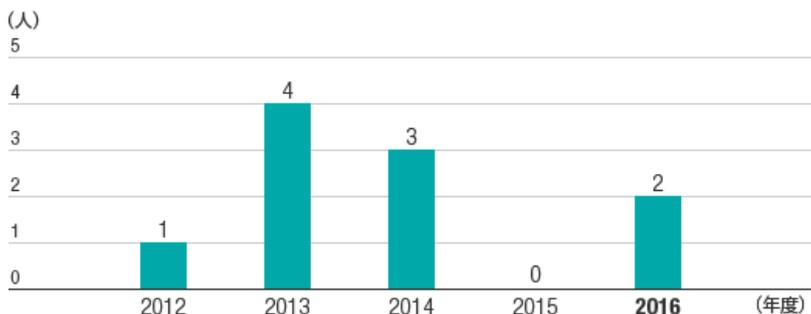


※ 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

リ・エントリー

出産、育児、介護、配偶者の転勤を事由に退職した方を対象に、再就職の機会を与える仕組みです。

リ・エントリーによる入社数



2012年9月 リ・エントリー開始 (2012年度は9月～3月の7ヵ月)

※ 2013年度入社のうち1名は、グループ会社へ入社

※ 2015年度は4月～12月の9ヵ月 (12月決算に変更)

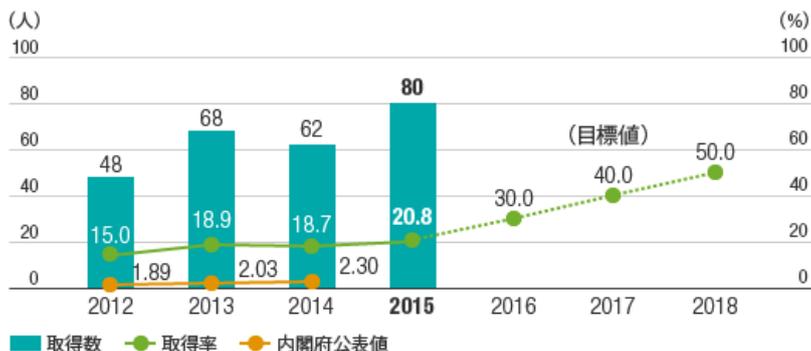
※ 2016年度は1月～5月

男性の育児休暇取得の推進

当社では「育児休業中もキャリアの中断は無い。」との考え方から、一般的な「休業」の言葉は使わず、「育児休暇」という表現を使用しています。

男性の育児休暇取得の促進については、段階的な数値目標を設定し積極的に取得を後押ししています。

育児休暇取得数・率 (男性)



※ 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

■ 年次有給休暇の取得を促進

クボタは、心身の健康管理、長時間労働防止の観点はもちろんのこと、従業員個々のワークライフバランスを確保するためにも、年次有給休暇の取得が大いに効果的であると考えています。

社長と労働組合連合会中央執行委員長の連名で全従業員にメッセージを発信し、全社の推進方針および具体的な促進事項を定め、労働組合と協力して取得を促進しています。

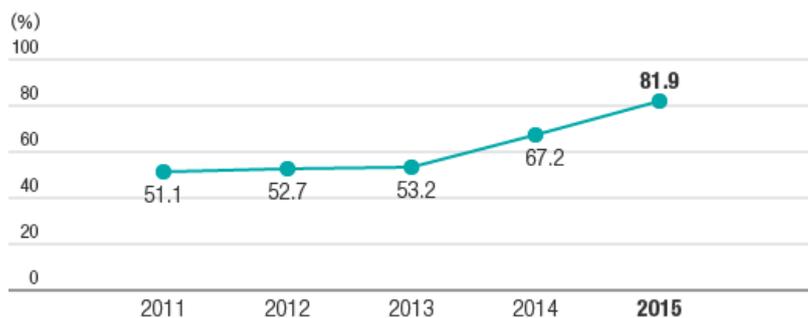
推進方針

1. 労使による年次有給休暇取得推進活動を実行します。
2. 年次有給休暇を取得しやすい環境を整備します。
3. 「働き方」に対する意識改革を実行していく契機として位置づけます。

具体的促進事項

1. 全社的な取得目標の設定
2. 事業所独自の取り組み継続・強化、取得推進のための啓発活動・情報発信
3. 業務の効率的な進め方について議論・実行、業務の見える化・マニュアル化の推進、各職場での取得推進に向けたコミュニケーションの推進

年次有給休暇取得率の推移



※ 各年、3月16日から翌年3月15日で集計

グローバル化に対応した人事施策の推進

■ 海外トレーニー制度の拡充

□ 日本から海外へ

クボタでは、1997年より、毎年複数人の従業員を海外グループ会社にトレーニーとして派遣しています。グローバル人材育成面でもっとも有効な施策として、2016年も継続して派遣を推進していきます。



人事部付トレーニー派遣（Kubota Tractor Corporation：米国）

□ 海外から日本へ

2015年11月より、中国のグループ会社久保田農業機械（蘇州）有限公司の従業員4人が、宇都宮工場に「日本トレーニー」として派遣されました。半年間、実際に製造や製品検査の業務に取り組みながらクボタ流のモノづくりのノウハウを身に付け、帰国後はグループ会社の体質強化に貢献します。

この取り組みは、ほかの海外グループ会社にも広がっており、今後もさまざまな職種の管理監督者候補社員が複数のクボタ国内拠点に派遣される予定です。



研修風景

■ 研修生受入時のガイドライン制定

海外グループ会社の管理監督者や製造現場で中核となる技能者の育成・定着を図るため、「海外子・関連会社からの研修生受入時のガイドライン」を制定しました。これにより「日本トレーニー」「HIDA※研修生」「技能実習生」の3つの方法で、クボタ国内拠点での研修受け入れをより速やかに、かつ適切な取り扱いで実施していきます。クボタ流の業務ノウハウやモノづくりの考え方、技能・知識を伝授することで、海外グループ会社の管理監督者・技能者の育成を促進していきます。

※ 一般財団法人 海外産業人材育成協会（Human resources and Industry Development Association）

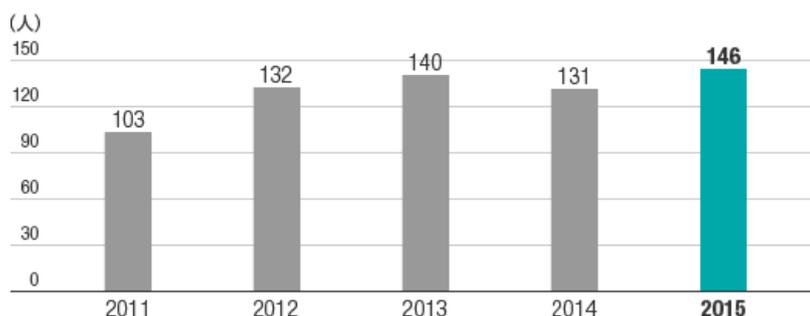
■ 新入社員への語学研修の継続

クボタでは、グローバル人材に必要な語学力と異文化適応力を獲得させることを目的として、2008年度から新入社員を対象とする約1ヵ月間の海外語学研修を実施しています。

入社時の語学力によるコース分けを行い、一定水準以上の語学力を有する従業員は、北米語学学校のビジネス英語クラスや海外現地企業のインターンシッププログラムに派遣し、より実践的な英語力の習得をめざしています。

また、2015年度から、語学力向上にフォーカスした、フィリピンでのマンツーマン中心の語学学校への派遣も開始しました。

海外語学研修派遣者数



※ 各年、1月1日から12月31日で集計

人事に関する方針と人事制度（クボタ）

■ 人事に関する基本方針

“挑戦”と“創造”を重視した活みなぎる企業風土の醸成
従業員一人一人の能力・意欲に基づいた“適材適所”の人材活用

人事制度運営の基本的な考え方

1. 機会均等 すべての従業員にさまざまな役割・職務へチャレンジできる機会があります。
2. 適材適所 従業員一人一人の能力と意欲に基づいて、適材適所の活躍ができるようにします。

■ 人材の育成・活躍推進・処遇の概要

役割と職務が異なるエキスパート職・スタッフ職・テクニカル職という3つのコースがあり、各々のコースに応じた人材の育成・活躍推進・処遇を行う人事制度です。

従業員の能力・意欲に基づいて、コースは変更することができます。

コース	エキスパート職 (管理職クラス)	スタッフ職 (事技職一般クラス)	テクニカル職 (技能職クラス)
人材の定義 (主な役割)	チャレンジ精神と高度な専門性および豊富な知識・経験・ノウハウをベースに高いパフォーマンスを発揮して、事業運営上における課題を解決し、事業を牽引する人材	専門領域の確立をめざしながら、専門性・創造性・経験を求められる職務を中心に、幅広い職務を担当し、事業貢献と自己成長のためにチャレンジする人材	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場の責任者として、部下を監督・育成し、職場の目標を達成する人材 ● 高度な技能・知識・経験を基に作業改善を行い、また、高度な作業を遂行する人材
教育研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 部・課長クラス：マネジメント教育の実施 ● 次代の幹部候補：選抜教育の実施 	教育内容と難易度に応じた約140種類の講座から、受講者自らが主体的に選択できる目的別専門教育	技能向上・監督者早期育成のための階層別教育 (特に、5ゲン主義の教育に力を入れて実施)
評価	<ul style="list-style-type: none"> ● 期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 ● 上司はプロセス・職務上の行動面を含めて評価します。 		一部、左記と同じような仕組みで評価します。
ローテーション	長期間、同じ職務が続かないよう、職場・本人事情を考慮しながら、個々の職務内容の見直しを行います。		-
等級（処遇を決定する基準）	<ul style="list-style-type: none"> ● 5等級の設定 ● 進級は業績貢献度等に基づく 	<ul style="list-style-type: none"> ● 7等級の設定 ● 進級は業績貢献度等に基づく（一部で試験あり） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 11等級の設定 ● 進級は業績貢献度等に基づく（一部で技能資格の取得、試験あり）
給与	58才まで（エキスパート職は56才）毎年月俸改定を行います。各等級に月俸の上下限額を定めています。		
賞与	グループ連結業績・所属事業業績・個人評価を反映する仕組みです。	春季労使交渉により基準となる賞与額が決まり、個人評価を反映する仕組みです。	
退職金	等級・勤続年数・評価に応じたポイント制の仕組みです。		

CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成

Focus 企業理念の浸透定着活動

～社会課題解決にチャレンジする風土を醸成～

2012年10月に制定した企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を海外も含めたグループ全体に浸透・定着させるための活動を、2013年度より計画的に推進しています。

3年目となる2015年度は、「業務を通じた企業理念の実践・活用」を目標とした研修を実施しました。世界のさまざまな職場で日々奮闘している仲間の姿を紹介する映像を見たうえで、各人の仕事に対する想いを述べ合いました。今後も食料・水・環境分野での課題解決に一丸となってチャレンジする風土を醸成していきます。

参加者の声

■新入社員の声

- 世界の課題を解決していくのは自分たちしかない、という強い気持ちになれた。
- クボタの創業時から受け継がれてきた精神を知ることができて良かった。
- 頑張ろうという気持ちがこみ上げてきた。
- 創業者や先輩方の想いがとても伝わってきた。
- 働くうえで大切なことを、もう一度確認できた。
- 会社の向かう方向が明確にわかり、自分も同じ方向を向いて社会に貢献したいと思った。

■役職者の声

- 世界でクボタグループのメンバーが、全力を尽くしていることにあらためて気づかされた。私も事業の発展に、さらに力を尽くさねばならない。
- 目先のことや、自部門のことだけを考えていては、社会に十分に貢献できない。顧客の要望に耳を傾ける姿勢が信頼の前提条件であると感じた。
- 数値追求になりがちであったが、常に「お客様」「社会」「従業員」のためにという視点でも事業を推進していきたい。
- ミッション達成には、夢を持ち、かつ、粘り強く最後までやり抜くことが必要、という当たり前のことにあらためて気づかされた。



研修会（インドネシア）



研修会（日本）

■経営幹部対象CSRフォーラムの開催

2015年9月「CSRフォーラム」を開催し、クボタグループの経営幹部159人が参加しました。また、国内の15拠点にもテレビ会議で中継しました。今回は弁護士の西垣建剛氏から「グローバルなコンプライアンス経営」についてお話しいただきました。

西垣氏は、企業の経営幹部の責任・義務の大きさを述べながら、グローバル経営における主要リスク分野である「独占禁止法」「汚職」「会計不正」について、日本の大手企業で実際に発生した違反事例も多数紹介しながら、説明されました。

参加者にとっては、あらためて自部門のコンプライアンスを見直す有意義な機会となりました。



経営幹部対象CSRフォーラム

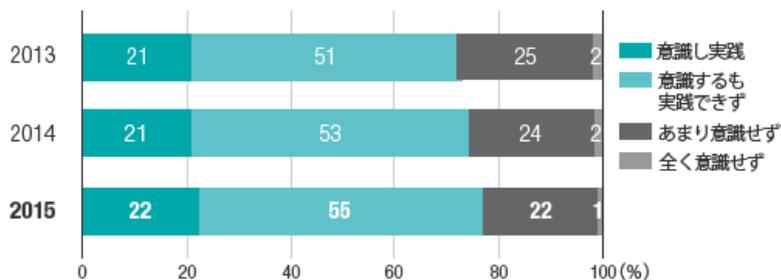
■ 従業員CSR意識調査

2015年8～9月の間、国内グループの従業員を対象に「CSR意識調査」を実施し、前年度よりも380人増の7,696人が回答しました。「企業理念や行動規範」「CSR経営やコンプライアンス」についての理解や意識、「職場環境」についての状況を確認しました。選択式の回答では、全般的に点数が向上しました。また、自由意見では、クボタをより良くするための率直な意見が多く寄せられました。結果の概要については、従業員からの意見に対する会社からの回答を含め、社内ホームページに掲載するなどして従業員にフィードバックしました。

本調査は、従業員と会社の貴重なコミュニケーションの一つです。今後も毎年継続的に実施し、従業員の意識啓発につなげるとともに、会社として結果を定点確認し、着実な改善に役立てていきます。

□ 従業員「CSR意識調査」の主な回答集計

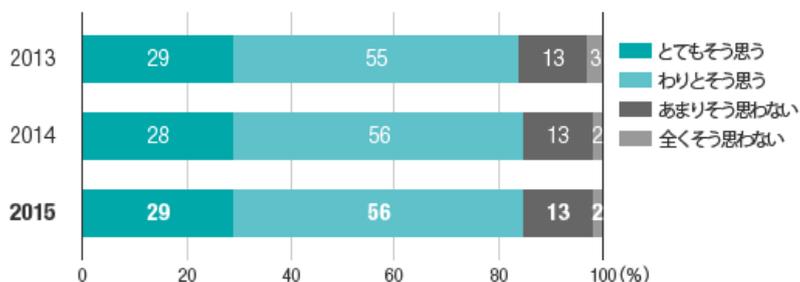
あなたは、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境問題の解決に貢献するという、クボタグループのミッションや、ブランドステートメント「For Earth, For Life」を意識し、自分の持ち場・立場でできることは何か考えていますか



あなたはクボタホットラインの制度をよくわかっていると思いますか



あなたの上司は、困ったときに話を聞いてくれたり、サポートしてくれますか



地域社会との関わり

クボタグループは、事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係構築に努めています。また、企業市民としての責任を果たすための活動に取り組んでいます。

クボタeプロジェクト

■ 「食料・水・環境」分野における社会貢献活動

クボタは、「食料・水・環境」分野における社会貢献活動への取り組みとして、2008年度に「クボタeプロジェクト」をスタートさせました。

「美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていく」ことを皆さまとの約束として、ステークホルダーの理解と協力を得ながら、持続可能な社会づくりのための社会貢献活動に取り組んでいます。



6つのeの視点



関連ページ

■ [クボタeプロジェクト](#)

■ 耕作放棄地再生支援



全国に広がる耕作放棄地を再生しようとする取り組みを、農業機械での作業応援を通じて支援しています。

■ クボタ元気農業体験教室



田植えや稲刈り、収穫物の試食など稲作体験を通じて、農業への理解促進や情操教育推進のお手伝いをしています。

■ 地域ブランド・産直品PR



日本各地のご当地自慢の農産物や加工食品を、少しでも知ってもらう機会を増やそうと取り組んでいます。

■ 海外の水環境改善



安全な水にアクセスできない人を少しでも減らす活動にも取り組んでいます。アジア地域で長年にわたり活動しているNGOを通じて現地への支援を行う「インド井戸建設支援」を進めています。

■ クボタeデー



地域の環境美化・清掃活動として、従業員参加型のボランティアを実施しています。

■ 打ち水大作戦



事業所内などでの打ち水活動を通じて、地球温暖化対策に取り組んでいます。

■ クボタ地球小屋（てらこや）



子どもたちが自然の恵みの豊かさや地球環境の大切さについて学び、考えるサマーキャンプに協賛しています。

■ クボタサンベジファーム



障がい者が生き生きと働ける環境づくりのため、野菜の水耕栽培事業に取り組んでいます。

■ 教育支援プログラム（出前授業）



次代を担う若い世代に農業機械や水の浄化の仕組みなど、「食料・水・環境」に関わることを学ぶ機会を提供しています。

■ クボタ・アクティブ・ラボ



「食料・水・環境」分野のテーマについて、参加者である高校生一人一人が自ら考えながら学んでいく機会を提供しています。

■ 毎日地球未来賞



「食料・水・環境」分野において国内外で草の根レベルで社会の問題解決に取り組む個人や団体を讃え、顕彰する活動に協賛しています。

企業スポーツを通じた社会貢献活動

■ ラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営し、子どもたちへのラグビー指導なども実施

クボタは、日本ラグビーの最高位リーグであるジャパンラグビートップリーグに所属し、千葉県船橋市を本拠地とするラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営しています。

ラグビー指導や交通安全活動、地域のイベントに積極的に参加し、地域に愛されるチームづくりに取り組んでいます。



教育委員会と連携した近隣の小学校への出前授業（タグラグビーの指導）



中学生のラグビー指導を行うU-15プロジェクト



地域の児童ホームでのラグビー体験教室



地域の老人福祉センターでのラグビー教室



たんぼラグビー大会への参加を通じたラグビーの普及・指導



警視庁中央警察署と合同で実施した飲酒運転根絶キャンペーン

海外での社会貢献活動

■ インドで井戸を建設する活動を支援

安全な水にアクセスできない人を減らすための活動に取り組んでいます。アジアで長年にわたり活動している公益社団法人アジア協会アジア友の会（JAFS）への寄付を通じて、インドでの井戸建設を応援しています。これまでに累計6基が完成しました。



■ 子どもたちにスクールバッグを寄付

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (タイ)では、地域CSRキャンペーンを実施しています。ラオス、ミャンマー、カンボジアの子どもたちにkubotaロゴ入りのスクールバッグを寄付。それぞれ3,500～10,000セットと、地域のニーズに合わせた数量を用意しました。



■ 自立支援団体のためのチャリティイベント開催

Kubota Manufacturing of America Corporation (米国) /Kubota Industrial Equipment Corporation (米国) では、年に1度のサプライヤー連絡協議会を開催した際、イーグルランチ※への寄付を行いました。

※ 子どもやその家族が困難を乗り越えられるよう支援するための地域団体



■ 環境美化・清掃活動の実施

久保田農業機械（蘇州）有限公司（中国）では、事業所周辺の清掃活動や環境保護映画の鑑賞会が実施され、従業員やその家族たちの環境への意識を高めました。



■ 若い就農世代のサポート

SIAM KUBOTA Corporation（タイ）は若い世代の農業知識をサポートし、前向きな姿勢を創造することで農業を始める動機を与えたり、農家への技術提供などを行っています。



被災地の再生・復興に向けた支援活動

Focus 大空に届け！高校生の復興メッセージ
～宮城県農業高等学校「SUN！SUN！そば」プロジェクトを応援しています～

東日本大震災の津波で甚大な被害を受け、5年が経過したいまなお仮設校舎での授業が続く宮城県農業高等学校。その生徒たちが地域の活性化のために「SUN！SUN！そば」プロジェクトを実施しています。その一環として、仙台空港近くの被災農地で2色の「そば」の花を育て、地上絵を浮かび上がらせました。「飛行機から地上絵を見る人たちに被災地に想いを馳せてもらいたい」「そばを振る舞って仮設住宅の皆さんを元気づけたい」との思いからそば栽培や仮設住宅でのイベントに懸命に取り組む高校生たちを、クボタグループは支援しています。



プロジェクトに取り組む高校生たち



そばの花で描いた地上絵

「SUN！SUN！そば」プロジェクトで収穫したそばを仮設住宅地域で住民の皆さまに提供

宮城県の仮設住宅地域において、宮城県農業高等学校の生徒たちが「SUN！SUN！そば」プロジェクトで収穫したそばからつくった手打ちそばを味わうイベントを開催しました。

同校で収穫した農産物やさまざまな地元食材を生かした料理も提供されました。クボタも従業員ボランティアにより、運営をお手伝いさせていただきました。



■ 茨城県常総市で鬼怒川洪水被害にあった住宅の復興支援ボランティアを実施

2015年9月、東北から北関東にかけて各地で水害が発生しました。茨城県常総市では鬼怒川の堤防が決壊。多くの住宅が押し流されたり浸水するなどの被害が発生しました。近隣のつくば市に工場を構えるクボタは、地元の支援のため、研修生※がボランティアとして家財の運び出しや泥かき、消毒などを実施しました。

実施日：2015年9月19～21日、23～25日（計6日間）

※ 「研修生」は製造現場に配属が予定されている新入社員で、入社後4月～2月の11ヵ月間、集合研修で技術や社会人としての素養を学んでいます。



■ 農業を通じて未来を担う若者たちを応援 ～宮城県・福島県の農業高校で稲作実習に協力～

クボタは、東日本大震災復興支援の一環で、これからの東北農業を支えていく若者たちを応援しています。宮城県農業高等学校と福島県立磐城農業高等学校の2校で「鉄コーティング直播※」での稲作実習をお手伝いしています。最新の栽培技術を学ぶことを通じて、被災地復興と地域農業を支える人材育成に貢献したいという想いで取り組んでいます。

※ 鉄コーティング直播：育てた苗を植える従来の方法ではなく、種もみを鉄粉でコーティングし、直接田んぼに播種して育てる栽培技術。



■ 被災地のワイン農家を応援するために耕作放棄地再生を支援

三陸にワイン文化を広める活動に岩手県大船渡市や陸前高田市で取り組んでいるワイン造り農家を支援しています。

「観光客でにぎわう海外のワイン産地のように多くの人に訪れてもらい、地元の子供たちと交流してもらいたい」との農家の方々の願いを支援するために、2015年度には、休耕地の再生作業をお手伝いしました。



■ 被災した実業高等学校で「モノづくり特別講座」を実施

被災した実業高等学校を対象にした「モノづくり特別講座」を実施しています。2015年度は、宮城県気仙沼向洋高等学校、宮城県農業高等学校で実施しました。

現場の第一線で活躍するベテラン従業員やクボタに入社した同校出身者を講師として派遣し、「エンジン組立実習」や「仕上げ実習」を実施。モノづくりの楽しさ・難しさを学ぶ機会となりました。



■ 被災地の物産を社内で活用～食べて・飲んで被災地を応援～

「食べて・飲んで被災地を応援しよう」というコンセプトのもと、社内イベントや本社・東京本社にあるコミュニケーションスペースにおいて、これまでの復興支援でつながりのできた被災地の物産を利用した料理を提供しています。



復興支援に活躍するクボタグループ製品

上下水道復旧、仮設住宅の配管整備・排水処理、排水処理、農業用水復旧などを通じて、クボタグループのさまざまな製品が被災地域の復旧・復興、街づくりに活躍しています。



ダクタイル鉄管（水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用）



合成管（水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用）



ポンプ（緊急排水をはじめ、大雨による浸水や高潮による浸水への対策として利用）



バルブ（流体・気体を制御し、水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用）



水処理プラント（生活排水・産業排水等を処理）



浄化槽（下水道が整備されていない地域、仮設住宅等の排水処理に活用）



鋼管（基礎杭として橋梁基礎、港湾、河川、建築基礎など多方面に利用）



建機（瓦礫の撤去や各種土木工事などに利用）



トラックスケール（トラックに積載された瓦礫などの重量を計測）



マンホールポンプ（下水を圧送）

石綿問題への対応

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。詳細については、<http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html>をご覧ください。

周辺住民の方々に対して、個別の因果関係にとらわれることなく、石綿を取り扱ってきた企業の社会的責任から、治療を受けておられる方やご家族の皆さま方の生活面でのご苦勞、精神的なご苦痛を少しなりとも軽減することができるように、国の「石綿による健康被害の救済に関する法律」とは別に、「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆さまに対する救済金支払い規程」を制定し、救済金をお支払いしています。

環境経営の基本方針

クボタグループは「For Earth, For Life」をブランドステートメントに掲げ、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けます。事業を通じて「持続可能な社会」の構築に貢献します。

環境宣言／環境基本行動指針

■ クボタグループ環境宣言

- クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- クボタグループは、環境に配慮した企業活動・製品・技術を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献します。

■ クボタグループ環境基本行動指針

1. すべての企業活動における環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、製品開発・生産・販売・物流・サービスなど、企業活動のすべての段階で環境保全を推進します。
- (2) 私たちは、取引先に対しても、環境保全活動への理解と協力を求めます。

2. 地球環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、地球温暖化の防止、循環型社会の形成、化学物質の管理を推進することにより、地球環境保全に貢献します。
- (2) 私たちは、環境問題の解決に資する技術と製品を開発し、社会に提供することにより、地球環境保全に貢献します。
- (3) 私たちは、自然環境や生物多様性に配慮した企業活動に努めます。

3. 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、環境リスクの低減に努め、環境汚染の未然防止など地域環境の保全に配慮した企業活動を推進します。
- (2) 私たちは、地域の環境美化・環境啓発活動に積極的に参画します。

4. 自主的、計画的な環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、環境マネジメントシステムを導入し、自主的・具体的な目標と行動計画を定めて、日常の業務を推進します。
- (2) 私たちは、環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上に努めます。
- (3) 私たちは、ステークホルダーに対して、積極的に環境情報を発信します。
- (4) 私たちは、環境コミュニケーションを通じてステークホルダーの意見を幅広く収集し、環境保全活動に反映します。

環境保全統括者メッセージ

クボタグループは、「For Earth, For Life」の実現を使命とし、「Made by Kubota」のモノづくりを通して地球環境保全に貢献しています。2014年に発足させた環境経営戦略会議を核に、環境配慮製品の拡充や環境負荷・環境リスクの低減などの取り組みをグローバルに展開し、グループ全体の環境経営のレベルアップを加速させています。

昨年末COP21で「パリ協定」が採択され、気候変動をはじめとする地球環境問題への取り組みの重要性がさらに高まっていることを受け、昨年度まで推進してきた「環境保全中期目標2015」の活動結果および各部門の中期計画に基づき、今般、新たな目標として「環境保全長期目標2030」と「環境保全中期目標2020」を策定しました。今後はこれらの目標に向けて、さらなる活動の活性化を図り、環境経営のレベルアップにつなげていきます。

これからも、持続可能な社会の構築をめざし、グループ一丸となって、地球環境保全に積極的に取り組み、環境側面からも世界に貢献する「グローバル・メジャー・ブランド」を実現していきます。



クボタ 取締役専務執行役員
生産技術本部長（環境保全統括者）
小川 謙四郎

環境経営の基本方向／重点施策

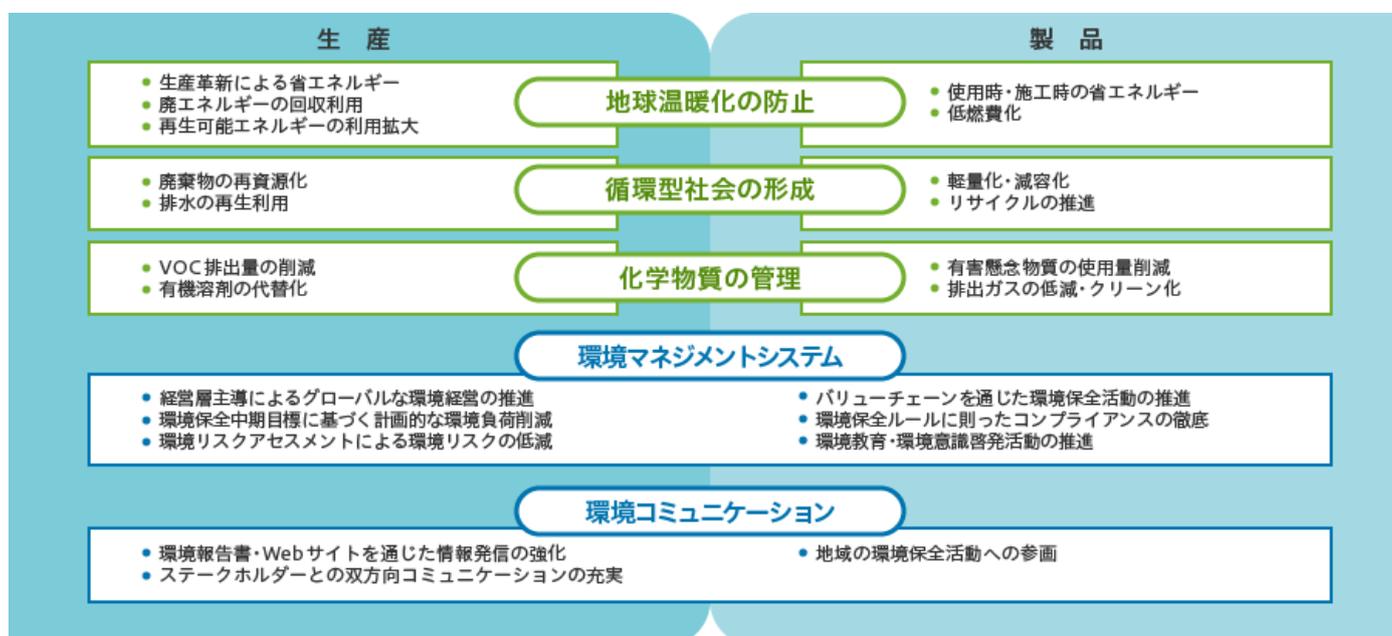
■ 環境経営の基本方向

クボタグループの環境経営の基本方向として、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の3項目を定め、その基盤として「環境マネジメントシステム」と「環境コミュニケーション」の充実を図っていきます。



■ 重点施策

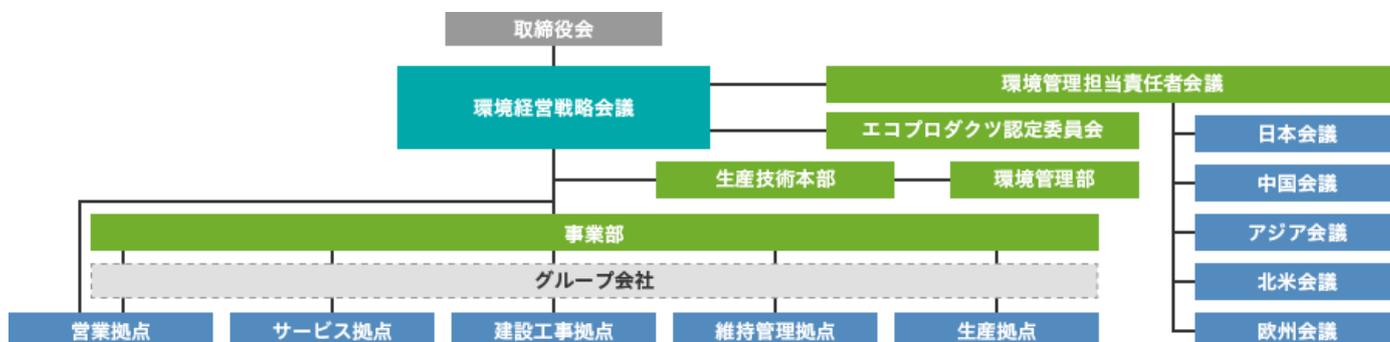
「環境経営の基本方向」をめざすにあたり、環境負荷削減と経営効率向上の両立を図ることを基本的な考え方として、「生産」「製品」の2つの視点から重点施策を推進しています。



環境経営推進体制

■ 組織体制

2014年度より「環境経営戦略会議」を設置し、経営層主導の推進体制による戦略的で独自性のある環境経営の実現を図っています。また、「環境管理担当責任者会議」を日本、中国、アジア、北米、欧州の地区ごとに開催し、グループ全体の環境経営をグローバルに推進していきます。



■ 環境経営戦略会議

「環境経営戦略会議」は、代表取締役副社長を委員長とし、執行役員によって構成されています。ここでは、環境保全に関する中長期目標や、照明のLED化といったグループ全体で進めるべき施策など、クボタグループ環境経営の中長期的な方向性を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充など重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。

またグループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。今後も、経営層主導のスピーディな環境経営を推進していきます。



環境経営戦略会議

■ 環境管理担当責任者会議

クボタグループの環境管理体制の強化、環境負荷・環境リスクの低減をグローバルに進めることを目的に、「環境管理担当責任者会議」を開催しています。

2015年度は、安全衛生部と合同でアジアおよび北米地区で会議を開催しました。アジア地区会議には日本と中国を除くアジアに生産拠点をもつ7社、北米地区会議には北米に生産拠点をもつ3社の環境管理担当マネージャやスタッフが集まりました。また、日本のマザー工場の環境管理担当責任者も参加しました。

クボタグループの方針伝達に加え、各社の事例発表や、環境管理をテーマとしたグループ討議を実施し、拠点間で課題や優れた取り組み事例を共有しました。

今後もこの会議を実務面で横串を通す機能と位置づけ、各拠点における環境保全活動のレベルアップを図っていきます。



アジア地区会議 P.T. Kubota Indonesia



北米地区会議 Kubota Manufacturing of America Corporation

環境保全中長期目標と実績

環境経営の基本方向を実行し、生産および製品開発段階において計画的に環境保全活動を推進するため、環境保全に関する中長期目標を策定しています。

2015年度までは、2013年に策定した「環境保全中期目標2015」に基づき取り組みを進めてきました。

またこのほど、新たに2030年までの目標として「環境保全長期目標2030」を、2020年までの目標として「環境保全中期目標2020」を策定しました。今後は、これらの目標に向けて取り組みを進めていきます。

「KUBOTA REPORT 2016 事業・CSR報告書<フルレポート版>」(PDF)に記載の環境情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「」マークを付しています。

環境保全中期目標2015の実績

2015年度はこの中期目標の最終年度でした。下表の通り、2015年度実績は海外生産拠点での再資源化率を除き、目標を達成することができました。

対象	課題	取り組み項目	管理指標※3	基準年度	2015年度目標※6	2015年度実績※6	自己評価※7	進捗状況
グローバル 生産拠点	地球温暖化の防止	CO ₂ の削減※1	CO ₂ 排出原単位	2008	▲14%	▲31.1%	◎	生産設備や空調・照明等の省エネ活動及び太陽光発電の導入により目標を達成しました。
		省エネルギー	エネルギー使用原単位	2008	▲14%	▲28.3%	◎	
	循環型社会の形成	廃棄物の削減	廃棄物排出原単位	2008	▲14%	▲29.1%	◎	分別の徹底による有価物化や梱包材のリターナブル化等により目標を達成しました。
			再資源化率(国内)※4	—	99.5%以上	99.8%	○	従来のレベルを維持し、目標を達成しました。
		再資源化率(海外)※4	—	90.0%以上	85.5%	×	委託先の変更等により、埋立処分量削減に努めていますが、目標達成には届きませんでした。	
	水資源の節約	水使用原単位	2008	▲21%	▲38.3%	◎	排水再利用設備の導入により目標を達成しました。	
	化学物質の管理	VOCの削減※2	VOC排出原単位	2008	▲21%	▲28.9%	◎	塗着効率の向上、VOCレス塗料の使用等により目標を達成しました。
製品	製品の環境性能向上	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ売上高比率※5	—	40%	45.2%	○	2015年度は40案件を「エコプロダクツ」に認定し、目標を達成しました。

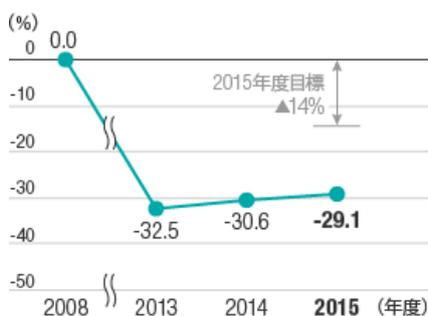
※1 CO2排出量には非エネルギー起源温室効果ガスを含みます。エネルギー起源CO2の算定において、電気の排出係数は、基準年度の値を使用します。
 ※2 VOC（揮発性有機化合物）は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。
 ※3 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、基準年度の値を使用します。
 ※4 再資源化率（%）＝（有価物売却量＋社外再資源化量）÷（有価物売却量＋社外再資源化量＋埋立量）×100 社外再資源化量には熱回収量を含みます。
 ※5 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
 エコプロダクツ売上高比率（%）＝エコプロダクツの売上高÷製品の売上高（工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く）×100
 ※6 ▲は「マイナス」を意味します。
 ※7 自己評価の基準 ○目標超過達成（目標を20%以上超過している場合） ○目標達成 ×未達成

■ 環境保全中期目標2015に対する3カ年の実績

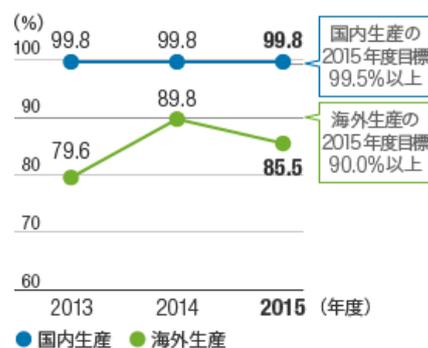
CO2・エネルギー原単位削減率の推移



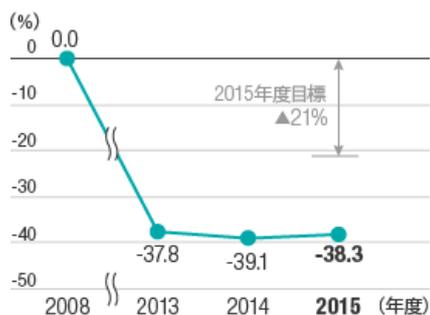
廃棄物排出原単位削減率の推移



廃棄物再資源化率の推移



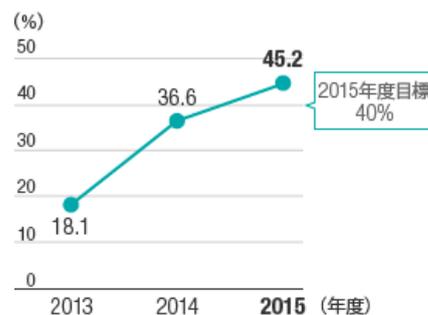
水使用原単位削減率の推移



VOC排出原単位削減率の推移



エコプロダクツ売上高比率の推移



環境保全中長期目標の策定

異常気象など気候変動に起因する影響は徐々に深刻化しており、2015年12月のCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で「パリ協定」が採択されるなど、世界の温室効果ガス削減の動きは活発化しています。地球規模の環境問題は「食料確保」、 「安心安全な水の確保」にも大きな脅威を与えます。

クボタグループは環境経営を推進しサステナブル企業として持続可能な社会の構築に貢献するため、「環境保全長期目標2030」を策定しました。

また、直近5年間である2020年度までの目標として「環境保全中期目標2020」を策定しました。生産活動と製品開発活動の双方において取り組みを強化し、新たな目標に向けて活動を推進していきます。

生産活動において取り組む3つの課題は、クボタグループ環境経営の基本方向として定めている「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」としました。日本だけでなく、海外の生産拠点においても、環境負荷削減に積極的に取り組んでいきます。

製品分野では、従来の「エコプロダクツ拡充」に加えて、「リサイクルの推進」や「排出ガス規制対応」を新たな取り組み項目として設定しました。環境配慮製品を通じて、お客様や社会により多くの環境価値を提供できるよう、着実に取り組んでいきます。

■ 環境保全長期目標2030

□ 地球温暖化の防止に向けた取り組み

「2030年に、国内クボタグループのCO₂排出量^{※1}を2014年度比で30%削減します。」

□ 環境配慮性の高い製品の開発

「エコプロダクツ認定製品売上高比率^{※2}を2030年に80%以上にします。

2030年以降に上市する新製品はすべてエコプロダクツ認定製品をめざします。」

■ 環境保全中期目標2020

対象	課題	取り組み項目	管理指標 ^{※4}	基準年度	2020年度目標 ^{※8}
グローバル 生産拠点	地球温暖化 の防止	CO ₂ 削減 ^{※1}	CO ₂ 排出原単位	2014	▲14%
		省エネルギー	エネルギー使用原単位	2014	▲10%
	循環型社会 の形成	廃棄物削減	廃棄物排出原単位	2014	▲10%
			再資源化率（国内） ^{※5}	-	99.5%以上を維持
		再資源化率（海外） ^{※5}	-	90.0%以上を維持	
	水資源節約	水使用原単位	2014	▲10%	
化学物質 の管理	VOC削減 ^{※3}	VOC排出原単位	2014	▲10%	
製品	製品の 環境性能 向上	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ 売上高比率 ^{※2}	-	60%以上
		リサイクルの推進	リサイクル素材 使用率 ^{※6}	-	70%以上を継続
		排出ガス規制対応	日米欧の最新の排出ガス規制に対応した産業用ディーゼルエンジンの開発と搭載 製品 ^{※7} の市場投入		

※1 CO₂排出量には非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。環境保全中期目標2020については、エネルギー起源CO₂の算定において、電気の出係数は基準年度の値を使用します。

※2 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
エコプロダクツ認定製品売上高比率（%）＝エコプロダクツの売上高÷製品の売上高（工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く）×100

※3 VOC（揮発性有機化合物）は、排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、ステレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※4 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、基準年度の値を使用します。

※5 再資源化率（wt%）＝（有価物売却量＋社外再資源化量）÷（有価物売却量＋社外再資源化量＋埋立量）×100 社外再資源化量には熱回収量を含みます。

※6 クボタグループで製造する鋳物製品・部品（ダクタイル鋳鉄管、異形管、機械鋳物（エンジンのクランクケース等））でのリサイクル素材使用率（wt%）です。

※7 欧州EU規制（Euro StageIV）相当に対応したエンジンを搭載した欧州・北米・日本・韓国向けトラクタ、コンバイン（出力帯：56kW≦P<560kW）を対象とします。

※8 ▲は「マイナス」を意味します。

エコ・ファースト企業として

クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。また、2014年6月、「環境保全中期目標2015」を織り込んで、以下5項目について「エコ・ファーストの約束」を行いました。2016年は新しい中長期目標に基づいて約束を行い、「エコ・ファースト企業」としての取り組みを進めています。

- 循環型社会の形成
- 地球温暖化の防止
- 大気環境への負荷低減
- 環境配慮製品の開発
- 生物多様性の保全



エコ・ファースト・マーク

▶ 「エコ・ファースト企業」認定の詳細についてはこちらから

地球温暖化の防止

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第5次報告書では、気候システムの温暖化は人間活動の影響が一つの要因である可能性が極めて高いと報告されています。また、世界の温室効果ガス削減に向けて2015年12月にCOP21で「パリ協定」が採択されました。クボタグループでは、地球温暖化の防止に向けて、省エネルギー活動を中心としたCO2削減に取り組んでいます。

CO2排出量（スコープ1とスコープ2）

2015年度のCO2排出量は67.3万t-CO2で、前年度比5.9%減少しました。また、CO2排出原単位は前年度比9.5%改善しました。これは、高効率機器への更新などの省エネ対策を実施したことに加えて、国内の鋳物系生産拠点での生産量が減少したことによるものです。

CO2排出量と原単位の推移



■ CO2排出量(海外)※2 ■ 電気のCO2排出係数の影響(国内)

■ CO2排出量(国内、1990年度はクボタ生産拠点のみ)※2

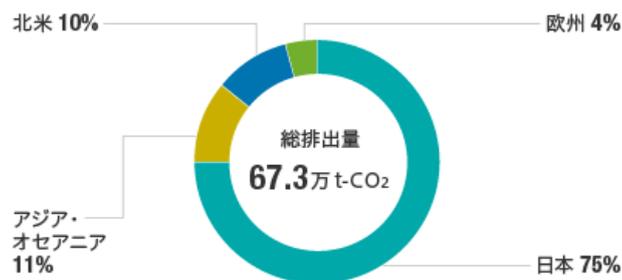
● CO2排出原単位(2011年度を100とした場合の指数)※3

※1 CO2排出量（67.3万t-CO2）にはCO2として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分（2.9万t-CO2）を含んでいます。

※2 2011年度以降のCO2排出量には非エネルギー起源温室効果ガス排出量を含んでいます。

※3 原単位は連結売上高当たりのCO2排出量です。2015年度は、決算期変更により会計期間は9ヶ月（2015年4月から2015年12月）となっていますが、環境報告における連結売上高は2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値としています。

地域別CO2排出量（2015年度実績）



排出源別CO2排出量（2015年度実績）



事業所におけるエネルギー使用量の推移



■ エネルギー使用量(海外) ■ エネルギー使用量(国内)
 ● エネルギー使用原単位(2011年度を100とした場合の指数)^{※2}

※1 PJ = 10¹⁵J

※2 原単位は連結売上高当たりのエネルギー使用量です。(連結売上高は2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値)

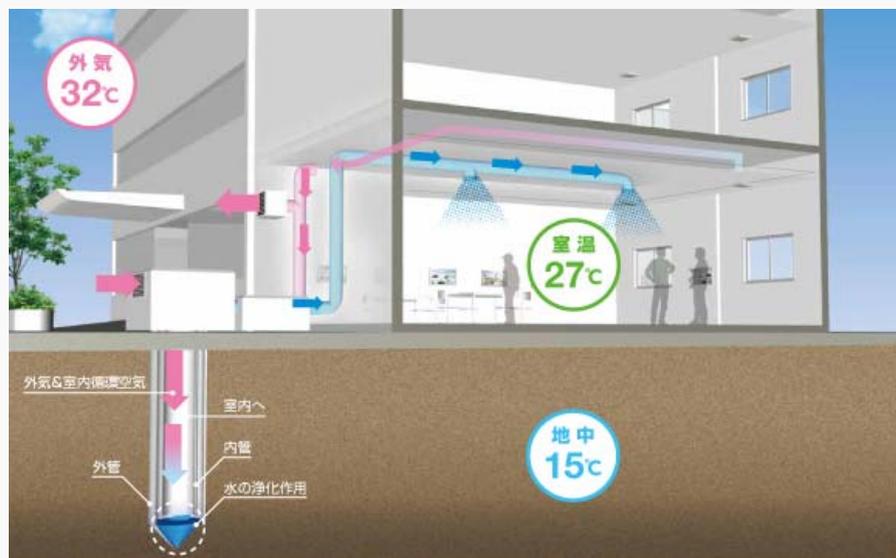
Voice 地中熱換気システム導入により、CO2排出量を削減

クボタ阪神工場武庫川事業所では、製品モデル展示室に再生可能エネルギーである地中熱を利用した換気システムを新たに導入しました。地中熱換気システムとは、地中7.5mに埋設されたパイプを通じて外気を室内に取り込む換気システムです。外気温度は、季節により大きく変動しますが、地中の温度は年間を通じて約15℃と安定しています。この温度差を利用することで、「夏は涼しく」、「冬は暖かい」室内環境を実現することができます。このシステムの導入により、既存のエアコンを使用したケースと比較して、コスト・CO2排出量ともに年間40%以上の削減効果を見込んでいます。また展示室では、外気・地中・室内の温度をリアルタイムでタブレット端末から確認できるため、お客様や工場見学に来られた方々、そして従業員が省エネ効果を目で見て体験できるシステムにもなっています。

今後、さらなるCO2削減に取り組み、環境に配慮した工場をめざします。



クボタ 阪神工場 生産技術課
川戸 清之



地中熱換気システムのしくみ (夏季の例)

物流CO₂排出量

2015年度の物流CO₂排出量は4.4万t-CO₂で、前年度比8.8%増加しました。積み合わせ輸送による積載効率の向上などに取り組みましたが、製品の輸送量が増加したことにより排出量が増加しました。また、物流CO₂排出原単位は前年度比9.0%悪化しました。

物流CO₂排出量と原単位の推移（国内）



■ 物流CO₂排出量(グループ会社)
 ■ 物流CO₂排出量(クボタ)
 ● 物流CO₂排出原単位(2011年度を100とした場合の指数)*

※ 原単位は連結売上高当たりの物流CO₂排出量です。(2015年度の連結売上高は2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値)

貨物輸送量の推移（国内）



■ 鉄道
 ■ 船舶
 ■ トラック

※ 精度向上のため、2014年度の鉄道による貨物輸送量を修正しています。

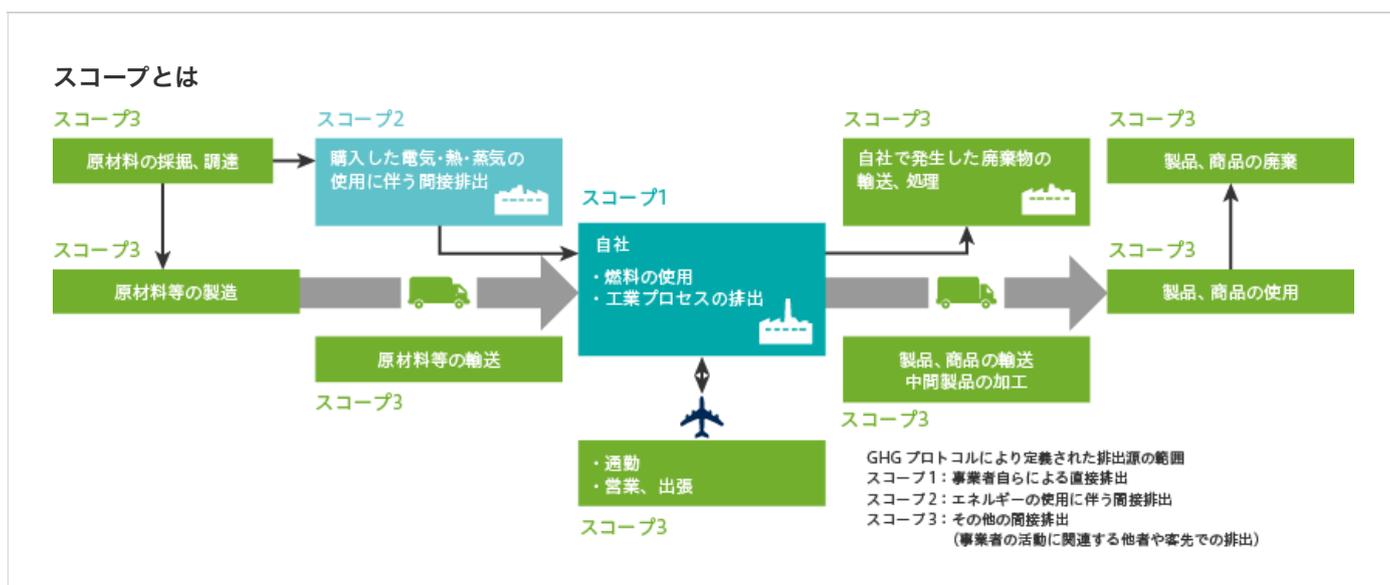
バリューチェーンを通じたCO2排出量

事業所におけるCO2排出量にとどまらず、バリューチェーン全体の排出量の把握に取り組んでいます。ガイドライン※に基づき、従来から算定しているCO2排出量（スコープ1、スコープ2、一部のスコープ3）に加え、他のスコープ3排出量を算定しました。今後も算定対象の拡大に努めていきます。

※ 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

バリューチェーンの各段階のCO2排出量（2015年度実績）

区分		算定対象	排出量 (万t-CO ₂)
自社の排出	直接排出（スコープ1）	化石燃料の使用	32.2
		非エネルギー起源温室効果ガスの排出	0.8
	間接排出（スコープ2）	購入した電気の使用	34.3
上流および 下流での排出	その他の間接排出 （スコープ3）	購入した製品等の資源採取、輸送、製造	211.9
		設備などの資本財の建設・製造	16.2
		購入した電気の発電用投入燃料の資源採掘、生産、輸送	2.5
		拠点から排出した廃棄物の処理	1.9
		従業員の出張	0.9
		雇用者の通勤	0.2
		製品および廃棄物の輸送	4.4
		中間製品の加工	6.9
		販売した製品の使用	1761.7
販売した製品の廃棄時の輸送、処理	3.8		



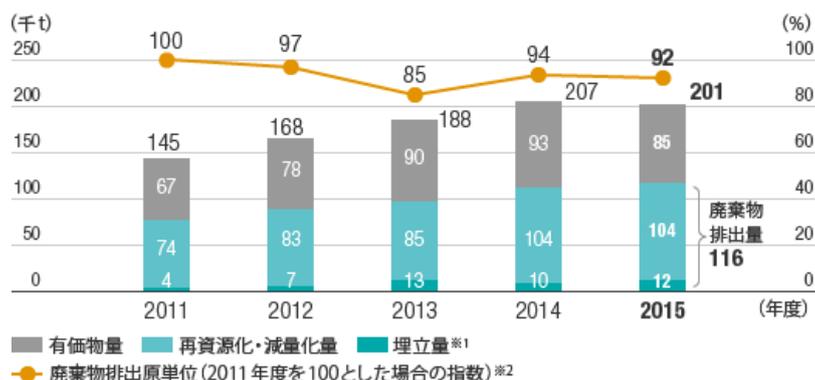
循環型社会の形成 - 廃棄物の3R

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を経て、私たちは資源の枯渇や廃棄物の増大など多くの問題に直面しています。クボタグループでは国内拠点での廃棄物削減や再資源化の取り組みをグローバルに展開することで循環型社会の形成に取り組んでいます。

事業所からの廃棄物等

2015年度の廃棄物排出量は11.6万tで、前年度比1.7%増加しました。分別の徹底と再資源化に取り組みましたが、海外における鋳物製品の生産量増加などにより廃棄物排出量が増加しました。一方、廃棄物排出原単位は前年度比2.2%改善しました。

廃棄物等排出量と原単位の推移



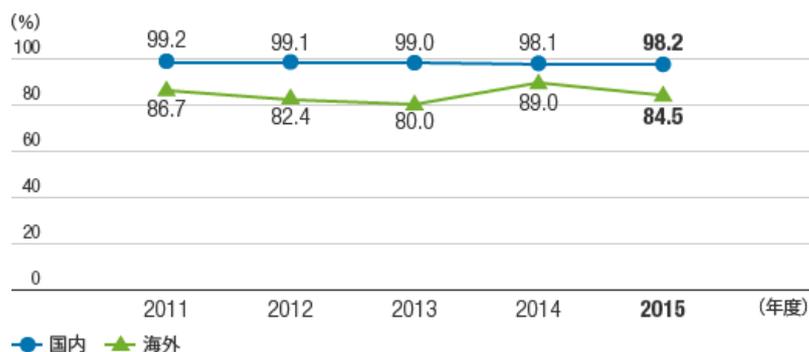
※1 埋立量 = 直接埋立量 + 中間処理後最終埋立量

※2 原単位は連結売上高当たりの廃棄物排出量です。(2015年度の連結売上高は2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値)

廃棄物排出量 = 再資源化量・減量化量 + 埋立量

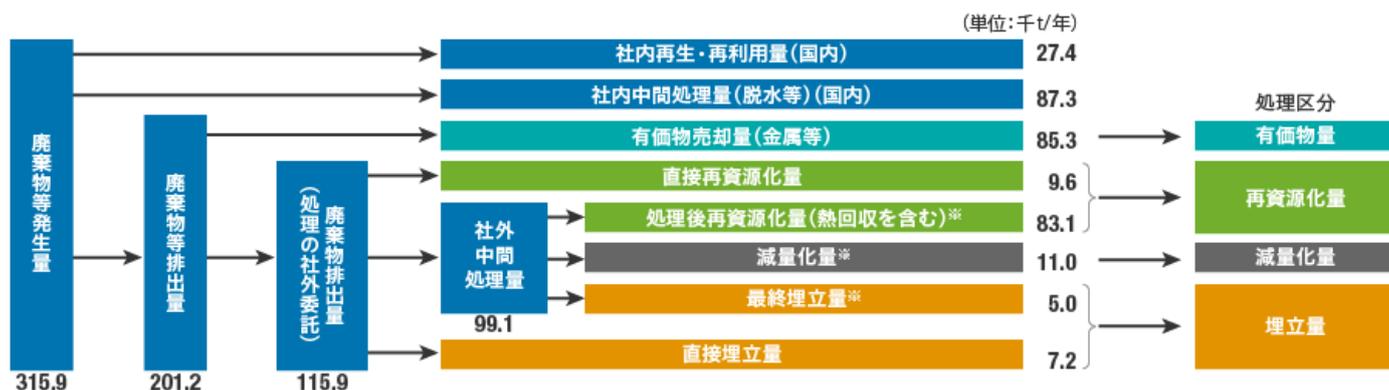
2015年度の再資源化率は、国内は98.2%で、前年度比0.1ポイント向上しました。一方、海外は鋳物ダストなどの埋立量増加により、84.5%となり、前年度比4.5ポイント悪化しました。

再資源化率[※]の推移



※ 2013年度より社外再資源化量に熱回収を含んでいます。従来通り熱回収を含まない場合の再資源化率との差は軽微です。

循環資源処理フロー (2015年度実績)

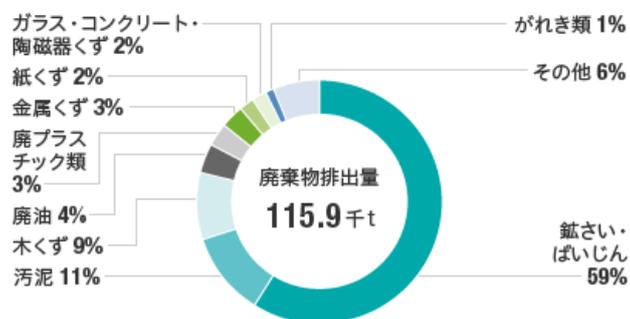


※ 社外中間処理にともなう処理後再資源化量、減量化量、最終埋立量は委託先での調査結果です。

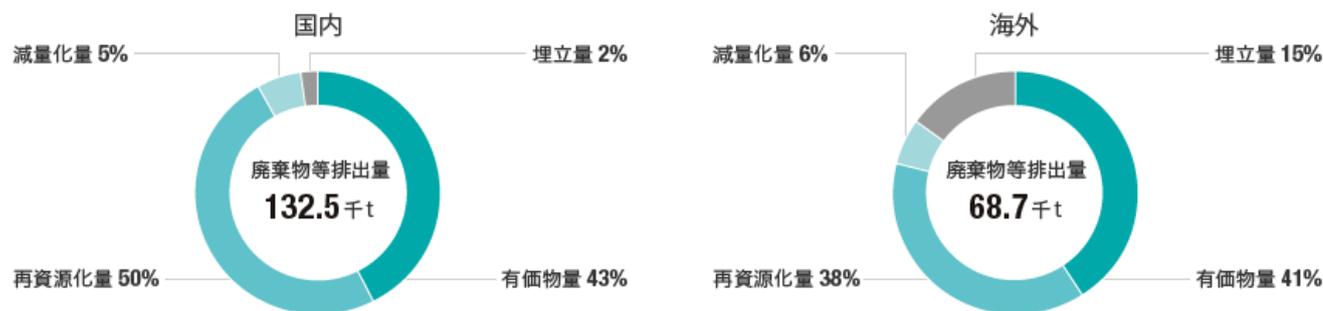
地域別廃棄物排出量 (2015年度実績)



種類別廃棄物排出量 (2015年度実績)



処理区分別廃棄物等排出量 (2015年度実績)



Voice “エコ・ラッピング”の導入により、廃棄物発生量を抑制

SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(Amata Nakorn工場)では、2015年より、「エコ・ラッピング」プロジェクトと称して、一部の部品について、納品時に梱包材を使用しない部品ラックを設計・導入しました。

これまで、部品が納品される際に、梱包材として紙、木材、プラスチックパレットが使用されており、大量の廃棄物が発生していました。さらに、梱包材がかさばることで、部品保管にもスペースを使っていました。そこで、部品メーカーと協力して、梱包材の必要ないリターンナブル部品ラックを設計・製作し、導入しました。これにより、梱包材として生じていた廃棄物を年間約60トン削減することに成功し、廃棄物発生量の抑制につながりました。さらに、部品保管スペースの削減や、輸送効率向上にもつながりました。

今後も、部品メーカーとの協力を継続し、廃棄物発生量抑制や部品在庫品の削減に取り組んでいきます。



SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.
(Amata Nakorn工場) 物流担当課長
**Akarapon
Tinwatthanaporn**



ラック導入前



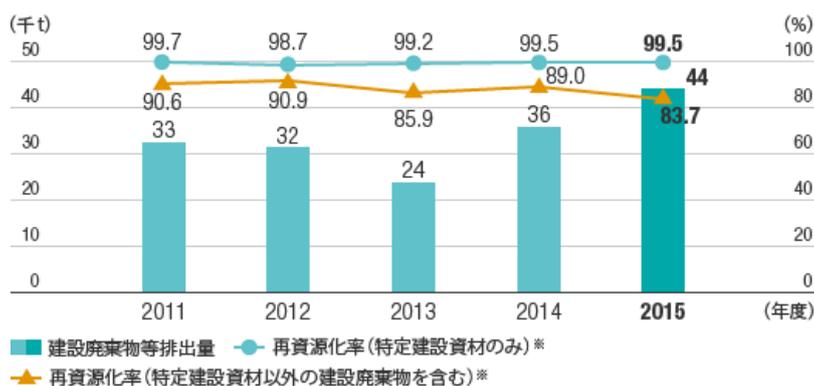
ラック導入後

建設工事にもとなう廃棄物等

建設工事にもとなう廃棄物は受注する工事の内容によって発生する廃棄物の種類や排出量が異なるため再資源化率が変動しますが、特定建設資材については高い再資源化率を維持しています。

また2013年度から2015年度に建設廃棄物管理システムを導入し産業廃棄物管理票に関する法遵守の徹底を図っています。

建設廃棄物等排出量と再資源化率の推移（国内）



※ 再資源化率= (有価物売却量+再資源化量+減量化量(熱回収)) ÷ 建設廃棄物等排出量 (有価物売却量を含む) ×100 (%)

PCBs含有機器の処理・保管

PCBs（ポリ塩化ビフェニル）を含有するトランスやコンデンサなどについて、PCB廃棄物適正処理特別措置法に基づき、適正な届出と保管をしています。PCBs処理施設での受け入れが可能になった拠点から順次、処理を実施しています。

保管中のPCBs含有機器については、保管庫の施錠、定期点検、環境監査など何重にも確認を実施し、管理を徹底しています。今後とも処理期限の2027年3月に向けて、適切に対応していきます。

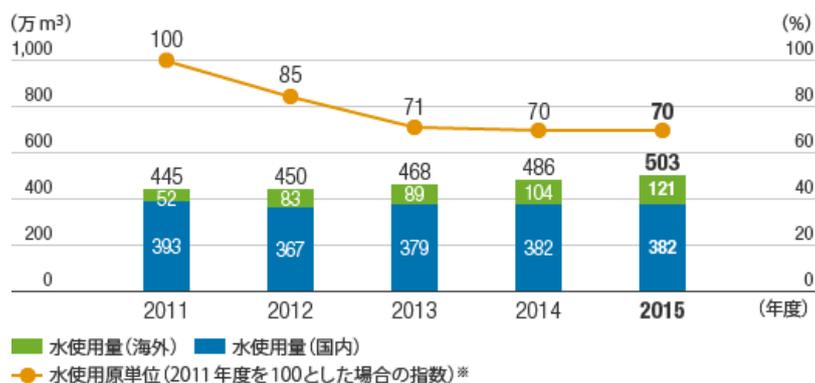
循環型社会の形成 - 水の3R

経済協力開発機構（OECD）は、2050年に深刻な水不足に見まわれる河川の流域の人口は世界人口の40%以上になると報告しています。クボタグループでは、排水再利用の促進など、水資源の有効活用に取り組んでいます。

水使用量

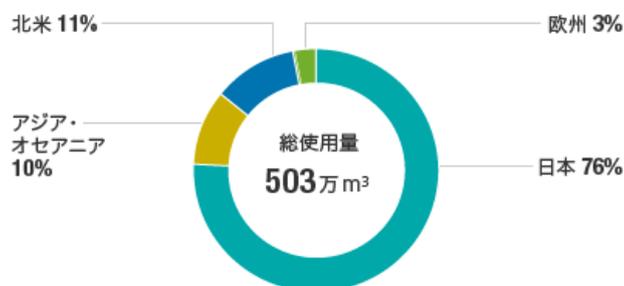
2015年度の水使用量は503万m³で、前年度比3.6%増加しました。排水再生利用など水資源の有効活用に取り組みましたが、海外における素材材製品の生産量増加により使用量が増加しました。一方、水使用原単位は前年度比0.3%改善しました。

水使用量と原単位の推移



* 原単位は連結売上高当たりの水使用量です。（2015年度の連結売上高は2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値）

地域別水使用量（2015年度実績）



種類別水使用量（2015年度実績）



Voice 塗装排水リサイクルによる水使用量の削減

Kubota Industrial Equipment Corporationでは、クボタ製の排水再生システムを導入し、再生水を塗装の前処理工程で再利用しています。高効率フィルターを用いたMBR※により、Lシリーズトラクタとスキッドステアローダを製造している工場の生活排水・工程排水をまとめて処理できるようになりました。これにより、2015年は約13,000m³の排水を塗装工程で再利用し、同工場において前年比約53%の水使用量削減に成功しました。今後も、環境負荷削減活動に取り組み、地域環境の保全に貢献していきます。

※ MBR(Membrane Bio-reactor)/膜分離活性汚泥法：微生物による生物処理と膜による固液分離処理を組み合わせた水処理方法



Kubota Industrial Equipment Corporation
塗装担当課長
Kurt Mogensen

化学物質の管理

化学物質が人の健康と環境にもたらす悪影響を最小化するために国際的な枠組みづくりが進められています。クボタグループでは、化学物質の適正な管理と使用量削減に向けて継続的に取り組んでいます。

VOC排出量

2015年度の生産拠点からのVOC（揮発性有機化合物）排出量は774tで、前年度比2.1%増加しました。VOCを含まない資材への切り替えや、シンナーの再生利用などVOC削減対策に取り組みましたが、海外生産拠点での生産量増加により排出量が増加しました。一方、VOC排出原単位は前年度比1.8%改善しました。

VOC排出量※1と原単位の推移

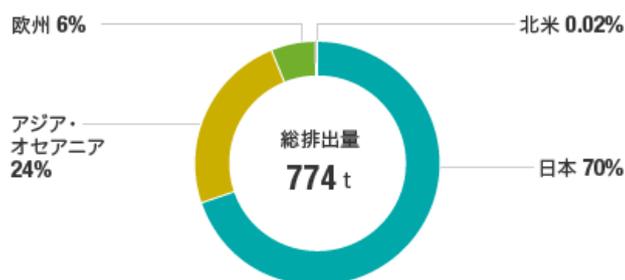


■ VOC排出量(海外) ■ VOC排出量(国内)
 ● VOC排出原単位(2011年度を100とした場合の指数)※2

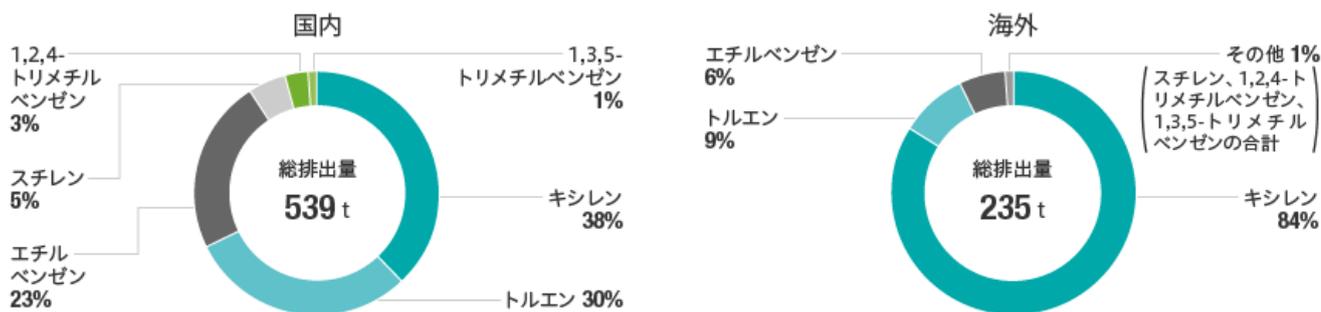
※1 クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※2 原単位は連結売上高当たりのVOC排出量です。(2015年度の連結売上高は2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値)

地域別VOC排出量 (2015年度実績)



物質別VOC排出量 (2015年度実績)

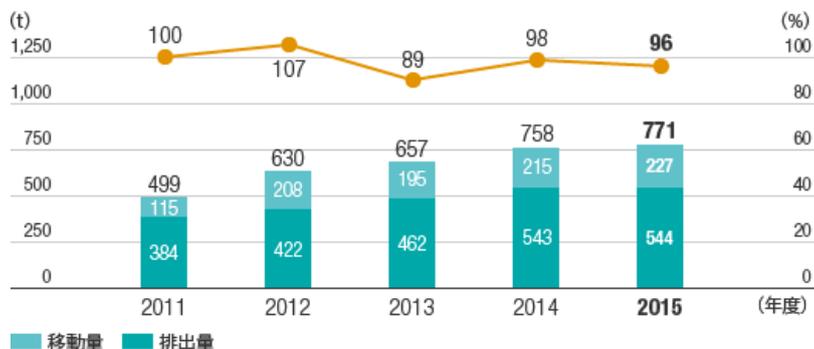


PRTR法対象物質の排出量・移動量

2015年度のPRTR法※対象物質の排出量・移動量は771tで、前年度比1.7%増加しました。一方、PRTR排出移動原単位は前年度比2.2%改善しました。

※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR法対象物質※¹の排出量・移動量と原単位の推移（国内）



● PRTR 排出移動原単位(2011年度を100とした場合の指数)※²

※¹ 届出対象（拠点ごとの年間取扱量が1t（特定第1種は0.5t）以上）の化学物質について集計

※² 原単位は連結売上高当たりのPRTR法対象物質排出量・移動量です。（2015年度の連結売上高は2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値）

※³ 精度向上のため、2012年度から2014年度の移動量を修正しています。

Voice 中子硬化剤変更によるVOC排出量の削減

クボタ恩加島事業センターでは、生産工程におけるVOC（揮発性有機化合物）排出量の削減に取り組みました。これまで、鋳物の中空部を作るための砂型である中子の製造工程では、鋳物砂を固めるためにVOC該当物質の「1,2,4-トリメチルベンゼン」と「1,3,5-トリメチルベンゼン」を含む硬化剤を使用していました。そこでメーカーと協力し、VOCを含まない中子硬化剤開発に取り組みました。生産ラインでのテストを繰り返した結果、品質面やコストは変更前の水準を維持しつつも、VOCを含まない中子硬化剤が完成しました。これにより、中子硬化剤の使用によるVOC取扱量を年間約12トン削減し、当事業所全体のVOC取扱量を約98%削減することができました。

今後も、当事業所全体でのVOC排出量ゼロをめざして、さらなる削減に取り組んでいきます。



クボタ 恩加島事業センター
後列左から藤原浩樹、桑野真介 班長、佐武秀機、木戸一壮 作業長
前列左から近藤正大 班長、梶谷秀幸 班長、花木公作 作業長、八田久明 職長

地下水の管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下の通りです。

地下水の管理状況（2015年度）

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.0001mg/ℓ 未満)	0.03mg/ℓ 以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.001mg/ℓ 未満)	0.03mg/ℓ 以下

製品に含まれる化学物質の管理

欧州のREACH規則※などの化学物質規制への対応として、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。

2010年度より、3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先さまのご協力をあおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

※ EUの化学物質の登録、評価、認可および制限規則

■ 3つのレベルに区分して管理

1. 製品への含有を禁止する「禁止物質」
2. 用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
3. 製品への含有量を把握する「管理対象物質」

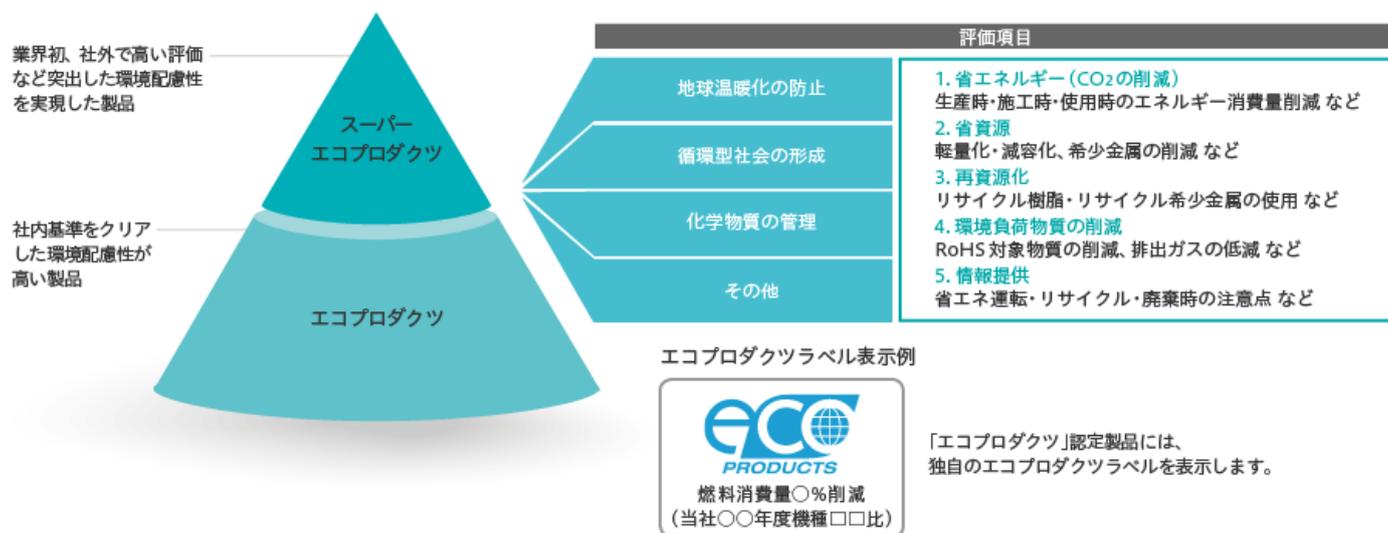
環境配慮製品・サービスの拡充

クボタグループでは、環境配慮製品・サービスの拡充を通して、グローバルな課題の解決に貢献しています。原材料の調達から製品の廃棄まで、バリューチェーン全体で環境に配慮した取り組みを進めています。

エコプロダクツ認定制度

■ エコプロダクツ認定制度とは

「エコプロダクツ認定制度」は環境配慮性の高い製品を社内認定する制度です。クボタグループの環境経営の基本方向である「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の各項目について評価し、社内基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定しています。

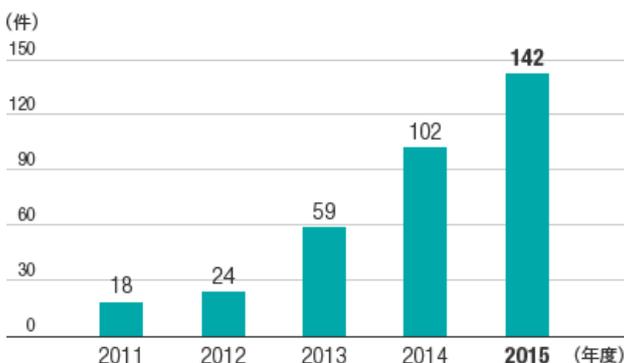


■ エコプロダクツ認定製品の拡充の軌跡

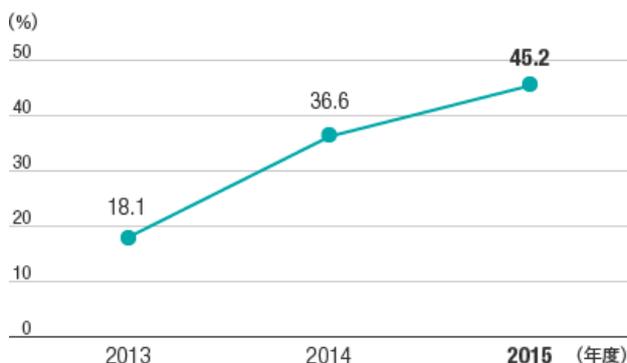
「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2015年度は新たに40案件をエコプロダクツに認定し、累計認定件数は142件となりました。また、エコプロダクツ認定製品の売上高比率は45.2%となっています。

今後も環境に配慮した製品開発に努め、エコプロダクツの拡充に取り組んでいきます。

エコプロダクツ認定件数の推移（累計）



エコプロダクツ認定製品売上高比率の推移



Voice 公正でわかりやすい社内認定制度をめざして

エコプロダクツ認定制度をスタートする1年前から当制度の準備委員会を発足し、行政、認証機関や環境先進企業などにご意見を伺いながら認定制度の運営ルールや認定基準を検討しました。

クボタグループは鉄管から農業機械まで幅広い分野でさまざまな製品を提供しております。したがって認定基準は、製品分野によらず環境性能が公正に評価できること、それをお客様に正確にわかりやすく説明できることを根幹に策定しました。

エコプロダクツの認定は、各事業部から選出した認定委員全員が認定基準を満足しているかどうか納得できるまで審議しています。

今後も社会が求める環境性能をエコプロダクツ認定制度に反映し、環境配慮製品の拡充に努めていきたいと思っております。



エコプロダクツ認定委員会 事務局
クボタ 環境管理部 環境推進グループ
和田 康

■ 2015年度エコプロダクツ認定製品（抜粋）



トラクタ
M6シリーズ
M6-141（北米）

排出ガス規制対応



トラクタ
スラッガーシリーズ
SL60H

排出ガス規制対応

省エネルギー



トラクタ
TLBシリーズ
M62（北米）

排出ガス規制対応



コンバイン
ダイナライトネオ
ER448N

排出ガス規制対応



乗用草刈機
ゼロターンモア
ZD1200シリーズ
ZD1211（北米）

排出ガス規制対応

省エネルギー



建設機械
ミニバックホー
RX-506

排出ガス規制対応

省エネルギー



建設機械
スキッドステアローダ
SSV75（北米）

排出ガス規制対応



ディーゼルエンジン
V3シリーズ
V3800-TIEF4
（北米、欧州）

排出ガス規制対応



缶、PET自動販売機
2015年度2コンプレッサ
エアコン方式
36セレ、R1234yf冷媒

省エネルギー

環境負荷物質の削減



廃水処理施設用機器
フィルタープレス脱水機
ランフィル KRF-1250E

省エネルギー

省資源



重量式フィーダ
NXフィーダシリーズ
NX-T26J-MP

省資源

環境負荷物質の削減



耐震型ダクタイル鉄管
NS形
呼び径 900

省資源

環境負荷物質の削減

▶ 「エコプロダクツ認定製品」の詳細はこちらから

製品のライフサイクルにおける環境配慮

農業機械や自動販売機などエンジンやモータを動力源とする製品では、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出割合は、使用時が多くを占めています。クボタグループは製品使用時の環境負荷削減が重要であると考えています。

■ ミニ耕うん機などの電動化による環境配慮

近年、家庭菜園のブームや都市化の影響で、住宅地近郊で使いやすいミニ耕うん機などの需要が高まっています。

クボタグループは電動化を通じて、作業時の環境負荷削減に取り組んでいます。

□ 電動式ミニ耕うん機「ニューミディ菜レントシリーズ」

電動式ミニ耕うん機「ニューミディ菜レントシリーズ」は、クボタグループ初の電動農機です。電動化により排気ガスゼロ、CO₂排出量削減、騒音低減など、耕うん作業時の環境負荷削減に貢献しています。



ニューミディ菜レント TME20

《耕うん作業時の環境負荷削減》（従来機種(TMB250：ガソリンエンジン)と比較)

- 排気ガスゼロ
- CO₂排出量削減
- 騒音を約14dB低減※



※ 作業地点より7m離れた距離での騒音値を比較

▶ 「ニューミディ菜レント」の詳細についてはこちら [▶](#)

□ 自走式電動草刈機「しずかる」

自走式電動草刈機「しずかる」はクボタグループが業界で初めて電動化した自走式草刈機※です。電動化により排気ガスゼロ、CO₂排出量削減、騒音低減など、草刈作業時の環境負荷削減に貢献しています。

※ 自走式草刈機：自力走行により作業の負担を軽減した草刈機です



しずかる GC-E300

《草刈作業時の環境負荷削減》（従来機種(GC-K300D：ガソリンエンジン)と比較)

- 排気ガスゼロ
- CO₂排出量削減
- 騒音を約13dB低減※



※ 作業地点より10m離れた距離での騒音値を比較

▶ 「しずかる」の詳細についてはこちら [▶](#)

□ 電動農機で兼用可能なバッテリー

クボタグループの電動農機は家庭用の電源で手軽に充電できるカセット式バッテリーを採用しています。このバッテリーはミニ耕うん機「ニューメディア菜レントシリーズ」と草刈機「しずかるGC-E300」の双方で兼用可能となっており、省資源に貢献しています。

家庭用の電源で手軽に充電できるカセット式バッテリーで、簡単充電・簡単装着へ



ニューメディア菜レントシリーズ (TME20)

しずかるGC-E300

■ 自動販売機の消費電力量削減による環境配慮

缶・PET用の自動販売機はその利便性により広く日本の社会に受け入れられていますが、自動販売機の稼働による消費電力量は無視できないものがあります。クボタグループは優れた省エネ機の開発を通じて、稼働時の環境負荷削減に取り組んでいます。

□ 自動販売機S500シリーズ

自動販売機S500シリーズは、照明のLED化や断熱性の強化に加え、新たに省エネ技術「Twin Smart System (ツインスマートシステム)」を搭載し、消費電力量を削減することで稼働時の環境負荷削減に貢献しています。



型式：KS363A6P2BYLAP-W

《稼働時の環境負荷削減》

- 年間消費電力量^{※1}を43%削減



※1 JIS B 8561により測定

※2 25セクション (KB252A5P2BHP-W) 2010年度機

※3 25セクション (KS253A5P2BYLAP-W)

Twin Smart System (ツインスマートシステム) とは

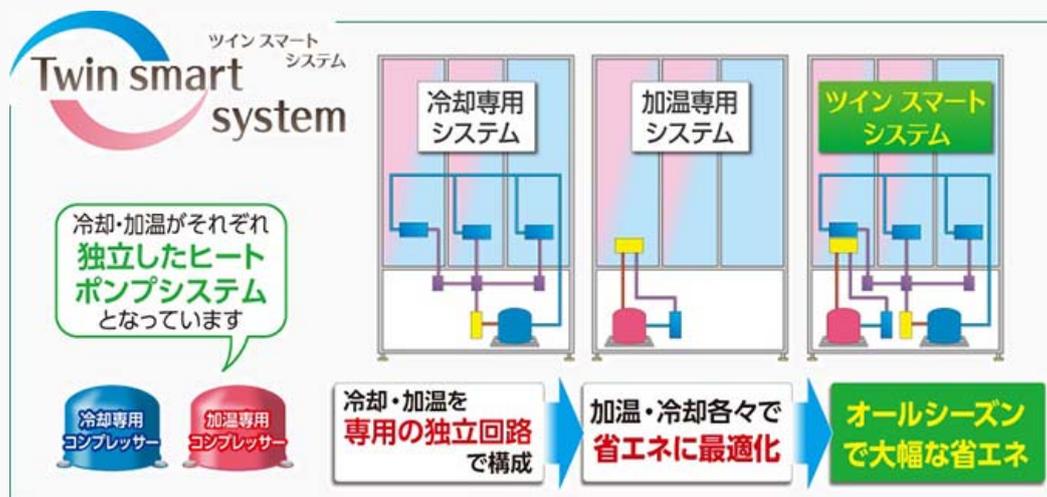
独立させた冷却システムと加温システムで、効率的に冷却、加温が可能なヒートポンプシステムです。

●冷却方式

インバーターコンプレッサ回路を搭載し、設定温度に冷却するために必要な分だけ稼働し消費電力量を最小化します。

●加温方式

エアコン方式のヒートポンプを搭載し、冷却で発生した熱や外気の熱をヒートポンプで回収することで、効率的に加温します。



▶ 「S500シリーズ (省エネ機)」の詳細についてはこちら [▶](#)

環境配慮製品・サービスの進化の歴史

■ 鉄管の進化の歴史

1893年に日本で最初の鑄鉄管製造に成功して以来約120年にわたる歴史の中で、鋼に匹敵するねばり強さを有するダクタイル鑄鉄に管に応用する製造技術をはじめ、管路耐震化技術、長寿命型外面耐食技術などの開発に成功しました。管の軽量化による省資源、管路破損事故などの減少による漏水率の低減はもとより、管路の長寿命化によるさらなる省資源に貢献しています。

< 鑄鉄管・ダクタイル鉄管の変遷 >

年代	トピックス	管の材質	製法（鑄造法）	管路長さ当たりの質量※
1893年	普通鑄鉄管の製造開始	片状黒鉛鑄鉄	砂型鑄造法（合わせ型） 立吹鑄造法 砂型遠心力鑄造法 金型遠心力鑄造法	1.00（基準）
1933年	高級鑄鉄管の開発			0.68
1954年	ダクタイル鉄管の開発			0.39
1974年	耐震型ダクタイル鉄管の開発	球状黒鉛鑄鉄 （ダクタイル鑄鉄）	立吹鑄造法 サンドレジン型遠心力鑄造法 金型遠心力鑄造法	0.41 （59%軽量化）
2010年	長寿命型外面耐食塗装の開発			-

※ 直管呼び径500の胴体部分で比較した場合

□ 管の軽量化による省資源

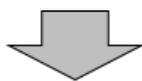
独自製法により、片状黒鉛鑄鉄よりもさらに強い球状黒鉛鑄鉄（ダクタイル鑄鉄）へと鉄管の材質を変更することに成功し、より薄い管厚でも済むようになりました。これにより鉄管の軽量化（59%軽量化）を実現し、省資源に貢献しています。

□ 管の破損事故の減少による漏水率低減

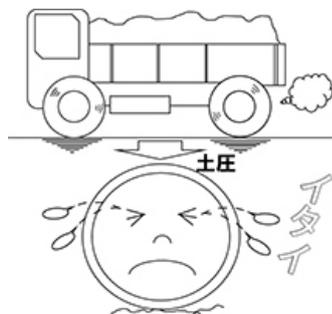
ダクタイル鑄鉄は変形や衝撃にも強く、交通量の飛躍的な増大やトラック車両の大型化などにもなう過酷な外荷重のかかる公道下でも管の破損事故を減少させ、漏水率の低減に貢献しています。

高度経済成長期以降

- 交通量の飛躍的な増大
- トラック車両の大型化

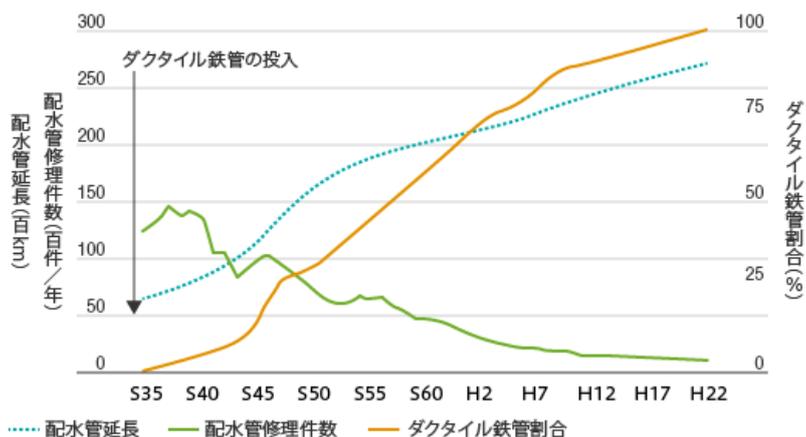


水道管には過酷な外荷重への対応が求められる。



提供：一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会

東京都水道局の配水管延長と配水管修理件数およびダクタイル鉄管の割合



出典：元東京都水道局長 川北和徳氏 著『「右から」・「左から」』

耐震継手の開発による地震に強い水道管路づくり

地盤の動きを管路全体で吸収できる耐震継手を開発し、地震から水道管路を守り、管路の長寿命化に貢献しています。耐震継手の有効性は、阪神・淡路大震災（1995年）、東日本大震災（2011年）など多くの地震において実証されました。

耐震継手による管路耐震のメカニズム



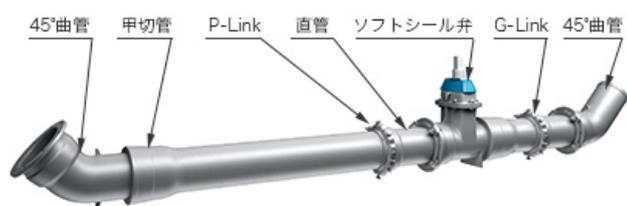
- 一つの継手が最大まで伸びると、となりの管を引張り、次の継手が伸びだす。
- 次々に継手が伸縮・屈曲し、管路全体で地盤の変位を吸収することで管路の被害を防ぐ。



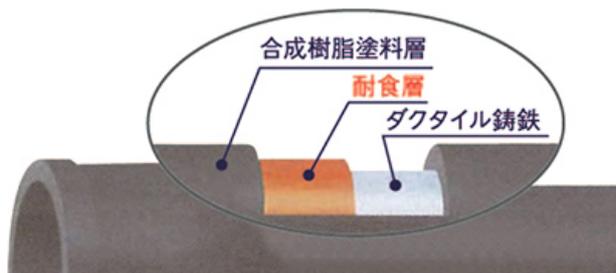
耐震継手ダクタイル鉄管の吊り上げテスト

さびにくい鉄管の開発による管路の長寿命化、さらなる省資源

2010年には、より長寿命が期待できる外面耐食塗装“C-Protect”を開発し、耐震型ダクタイル鉄管（GENEX（ジェネックス）[®]）に適用しました。これにより、地震にも強く、腐食にもさらに強い管路とすることで、さらなる省資源に貢献しています。



GENEX（ジェネックス）[®]（GX形）管路の例



外面耐食塗装 C-Protect（イメージ図）

生物多様性の保全

「エコ・ファーストの約束」の目標の一つに「生物多様性の保全」を挙げ、事業活動や社会貢献活動において、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

クボタグループと生物多様性との関わり

クボタグループと生物多様性との関わり

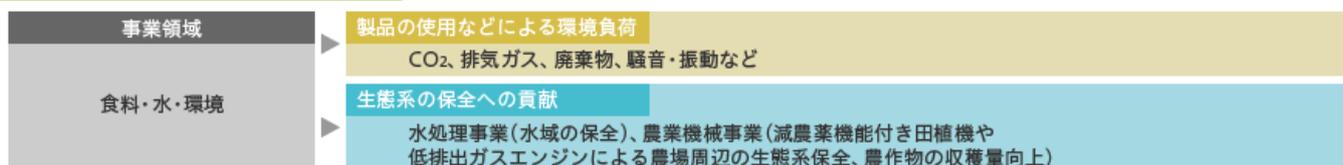
事業活動にともなう環境負荷の管理・削減活動

事業活動の各段階において、環境負荷を削減し、生物多様性への影響に配慮する。



事業(製品・サービス)による影響の低減や貢献

事業による影響を低減し、生態系の保全に貢献する。



社会貢献活動による自然環境との共生

企業市民として、自然環境保護に努める。

クボタeプロジェクト(耕作放棄地再生支援) クボタeデー(環境美化ボランティア)
事業所構内の緑化・ビオトープの設置など

実践レポート SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(本社工場) 国立公園での植樹活動

SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(本社工場)では、2015年にバンコク郊外のカオヤイ国立公園など計3カ所で、地元の植物を中心に、約1,200本の木を植えました。植樹活動には、従業員とその家族も集まり、計234人が参加しました。家族も一緒に参加することで、より身近に環境について考える機会となりました。

そのほか、10万本のマングローブ植樹プロジェクトや本社工場周辺の小学校での植樹活動など、地域の環境保全活動に積極的に参加しています。



植樹活動の様子

実践レポート SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd. 河川への稚魚放流イベントに参加

SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.では、2015年に2回、稚魚放流イベントに参加しました。

1回目はタイで河の日とされる9月17日に、工場近隣に位置するチャイクアン寺院の敷地内にある川へ、約10,000匹の稚魚を放しました。地域の企業や行政などから約200人が集まり、工業排水や生活排水などの影響で汚れてしまった川が、再び魚の泳ぐ豊かな川になるよう祈願しました。

2回目の12月2日は、12月5日の国王誕生日を祝う意味もこめて、コーカヌンの川で稚魚の放流を行いました。

今後も、地域の皆さまとともに、環境保全活動に積極的に参加していきます。



稚魚放流活動の様子

環境マネジメント

内部統制システムに基づいて、拠点ごとに環境マネジメントシステムの確立とリスク管理活動の充実を図っています。近年では海外拠点における環境マネジメントの強化に取り組んでいます。

環境法令遵守状況

環境法令を確実に遵守するために、排出ガス・排水・騒音・振動などについて、拠点ごとに法律や条例の規制値より厳しい自主管理値を設定し、徹底した管理を実施しています。

環境関連法規制の不遵守や苦情があれば、速やかに本社に報告する体制をとっています。2015年度は、グループ全体で重大な環境関連事故や環境関連法規等違反はありませんでした。

環境監査

国内グループの生産拠点・サービス拠点・オフィス・建設工事部門・維持管理部門および海外グループの生産拠点に対して、クボタ環境管理部が書面監査に実地監査を交えた環境監査を毎年実施しています。2015年度は新たに、改正フロン排出抑制法が要求するフロンを冷媒とする第一種特定製品の点検を監査項目に加えました。

また、生産拠点では、このクボタ環境管理部による環境監査に加え、各拠点による内部環境監査も毎年実施し、環境管理レベルのさらなる向上に努めています。



海外生産拠点環境監査 Kubota Farm Machinery Europe S.A.S

2015年度環境監査実施状況

- 対象拠点・部門数：224拠点・部門
- 監査項目数： 30項目（建設工事部門）～80項目（国内生産拠点）
- 監査内容： 水質・大気管理、騒音・振動管理、廃棄物・化学物質管理、温暖化防止、異常時・緊急時対応、環境マネジメントシステム

環境リスクアセスメント

生産拠点の環境リスクの状態を明確にし、計画的改善につなげることを目的に、有害物質の使用や環境関連設備の機能について詳細に評価する環境リスクアセスメントを毎年、実施しています。

環境監査と環境リスクアセスメントという視点の異なる2つの活動を並行して行うことにより、環境リスクの抽出精度を高め、さらなるリスク低減に努めています。



海外生産拠点環境リスクアセスメント Kubota Baumaschinen GmbH

2015年度環境リスクアセスメント実施状況

- 対象拠点： 36拠点（国内生産27拠点、海外生産9拠点）
- 評価項目数：247項目（水質145、大気102）
- 評価対象： 水質関連設備、大気関連設備

環境パトロール

各拠点では、環境事故や環境関連法違反につながる状態がないかどうかを、拠点全体にわたってつぶさに確認する環境パトロールを半年に1回以上実施しています。環境パトロールで、異常の原因となり得る状態を早期に発見することにより、環境リスクの低減に努めています。

実践レポート クボタ宇都宮工場における環境パトロールの実施

クボタ宇都宮工場の環境パトロールにおいて欠かせないのが3Qサークル活動との協力体制です。

小集団活動の宇都宮版である3Qサークル活動は、小集団の力で、良い製品・良い人・良い工場をつくることを目指しており、役割の一つとして環境意識やマナーの向上に向けた取り組みも実践しています。その中で、エア漏れや不要な照明等工場内でのエネルギーの無駄を発見・抑制する「省エネパトロール」や、廃棄物の分別状況を確認・指導する「分別状況パトロール」、工場周辺に梱包材などゴミの飛散がないことを確認する「ゴミ飛散状況等確認パトロール」など、目的に合わせた環境パトロールを実施しています。

今後も全員参加の環境パトロールを通じて、環境リスクの低減と環境パフォーマンス向上に努めていきます。



エア漏れパトロールの様子

異常時・緊急時訓練

各拠点では、事業活動における環境リスクを特定し、リスクごとに対応手順を定めてリスクの極小化に努めています。

さらに、環境事故が発生した場合や環境事故の原因となる事態が発生した場合を想定し、周辺環境への影響を最小限に抑えるために、対応手順に基づいた訓練を毎年実施しています。



油や化学物質漏洩を想定した流出防止訓練
(株)クボタケミックス 栃木工場



油漏洩を想定した流出防止訓練
関東クボタ精機(株) 筑波工場

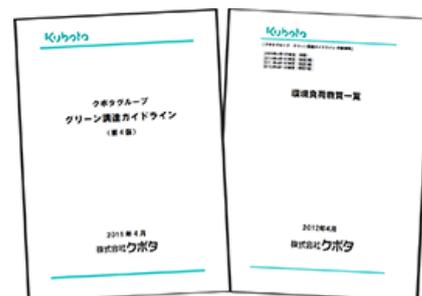
グリーン調達

■ グリーン調達ガイドライン

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先さまから、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。

これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」の日本語版、英語版、中国語版を発行することで、グリーン調達についての方針をご提示し、お取引先さまにご理解とご協力をお願いしています。

▶ [「クボタグループグリーン調達ガイドライン」の詳細はこちら](#)



クボタグループ グリーン調達ガイドラインおよび付属資料
(日本語版、英語版、中国語版を発行)

■ グリーン調達に関する表彰制度

クボタが調達する材料・部品などについて、環境保全の分野で顕著な貢献が認められたお取引先さまを表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、2016年1月に第1回の表彰式を行いました。

この表彰制度は、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」に基づき、クボタに供給いただいた物品について、省資源や省エネルギーなどお取引先さまが取り組まれた環境保全活動の中で、特に優れた事例に対して表彰を行うものです。

本制度を活用しながら、今後もグリーン調達に努め、お取引先さまとともに環境に配慮した活動を推進していきます。



表彰式の様子

環境教育・啓発

■ 2015年度の環境教育実績

クボタグループ従業員を対象に環境教育と意識啓発を実施しています。階層別研修、専門教育、一般教育などの従業員教育に加え、外部団体の環境教育への協力なども行っています。

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
階層別研修	クボタ総合講座（新入社員ほか）	3	171	地球・地域環境問題とクボタの環境保全活動
	上級職昇級者研修	3	122	クボタグループの環境経営
	新任作業長研修	2	48	クボタの環境管理と作業長としての取り組み
	新任職長研修	1	24	クボタの環境管理と職長としての取り組み
	経営幹部向け環境フォーラム	1	154	地球村研究室代表社員 石田秀輝氏による講演
専門教育	環境管理基礎	1	22	法規制、環境リスク、環境保全などの基礎知識
	廃棄物管理	3	103	廃棄物処理法と処理委託契約・マニフェスト演習等
	新廃棄物情報管理教育	18	80	電子情報管理システム教育
一般教育	国内拠点 環境教育	7	93	クボタグループの環境経営と環境リスク管理
計		39	817	
外部団体の教育への協力	宇都宮 白楊高等学校 インターンシップ受け入れ	1	6	クボタの環境保全活動と宇都宮工場の取り組み



環境管理基礎教育



経営幹部向け環境フォーラム（講師：石田秀輝氏）

環境月間レポート

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (Amata Nakorn工場) における環境啓発ポスターの掲示

SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(Amata Nakorn工場)では、6月のクボタグループ環境月間に合わせ、省エネルギー推進を呼びかけるオリジナルポスターを掲示しました。ポスターを通じて、各職場でのエネルギーのムダ取り推進の呼び掛けと、家庭での省エネ活動写真コンテストの告知を行いました。また、7月には生産ラインでのエア漏れ防止を呼び掛けるポスターを掲示しました。ポスターを通じて職場や家庭での省エネ活動を呼びかけることで、従業員の環境意識啓発に取り組んでいます。



環境意識啓発ポスター

環境月間レポート

P.T. Kubota Indonesiaにおける従業員の家庭に対する省エネ普及啓発活動

P.T. Kubota Indonesiaでは、地球温暖化防止に向けたエネルギー使用量削減を目的に、2015年6月、従業員の家族に対して省エネ普及啓発活動を実施しました。全従業員約400人を対象に、LED電球を配布し、自宅での白熱電球からLED電球への切り替えを推進、併せて省エネを呼びかけるポスターを配布し自宅での掲示をお願いしました。各家庭では、家族と一緒にLED電球の取り付けとポスターの掲示を行い、その様子を写真に収めて会社で共有しました。家族も含め、会社一丸となって省エネについて学び、考える機会となりました。

今後は、地域の小学校でもこの活動を推進し、LED電球を教室に取り付けることで、省エネについて学んでもらう機会にしていきます。



家庭での省エネ普及啓発活動の様子



環境功績賞

クボタグループでは毎年6月の「環境月間」に環境保全活動で顕著な貢献を行った個人・グループを表彰しています。2015年度は、クボタグループの生産拠点から、化学物質の廃棄量削減、省エネ、塗装排水リサイクル等で成果のあった優秀案件を表彰しました。2016年度には対象を非生産拠点や業務を離れた社外での環境貢献活動にも拡大していきます。

環境コミュニケーション

環境に関する外部表彰

■ SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(Amata Nakorn工場)が「Thailand Energy Award」を受賞

SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(Amata Nakorn工場)は、2015年11月にタイのエネルギー省代替エネルギー開発・効率化局より「Thailand Energy Awards 2015」を受賞しました。この賞では、同社における省エネルギー技術導入（光触媒による水処理）によるCO2排出量削減とコストダウンの実現を通じた、地球温暖化防止への貢献を評価いただきました。

また、上記の賞以外にも、企業活動における温室効果ガス削減に関して、天然資源環境省より工業部門「カーボンフットプリント認証」を授与、CSR活動に関して、タイ工業省より「CSR-DIW Award 2015」を受賞、廃棄物管理に関して、アマタナコン工業団地より「AMATA Waste Management Award」を受賞しました。



「Thailand Energy Awards 2015」表彰式

■ タイ2拠点が「Green Industry award」を受賞

SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.(SKMT)とSIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(本社工場)(SKCN)は、環境へ配慮したクリーンな工場であるとして、2015年にタイ政府より「Green Industry award」を受賞しました。5段階評価（Level5が最高）のうち、SKMTは環境マネジメントシステムが確実に運用されていることを評価する「Level3」、SKCNは環境保全活動が会社の文化として根づいていることを評価する「Level4」を受賞しました。



「Green Industry award」の表彰状

■ SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.が「Eco Industrial Town」を受賞

SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.は、2015年にタイ工業省より「Eco Industrial Town」を受賞しました。この賞は、タイ工業省のオフィサーが実際に企業を訪れ、大気・水質の管理・改善活動の状況进行评估し、特に優秀な成果が認められた企業を表彰するものです。タイ東部の県では、2015年にSKMTを含む5社が表彰されました。



「Eco Industrial Town」の表彰状

■ P.T. Kubota Indonesiaが「BLUE PROPER賞」を受賞

P.T. Kubota Indonesiaは、2014年7月から1年間の企業活動に対し、インドネシア政府の環境大臣より4度目の「BLUE PROPER賞」を受賞しました。「PROPER (The Environmental Performance Rating Program)」と呼ばれるインドネシア環境省の格付けプログラムでは、企業の環境規制に対する遵守状況と、環境対策の実施状況を評価し、一般公開しています。これにより、企業の環境管理に対する意識向上と、省エネルギー、生物多様性保全、コミュニティ開発等の実施を促進しています。

受賞した「BLUE PROPER賞」は、環境規制を100%遵守し、適切に環境マネジメントシステムを運用している企業に与えられるものです。今後も引き続き、環境マネジメントの強化に取り組み、継続的な「BLUE PROPER賞」の取得に取り組んでいきます。



「BLUE PROPER賞」の表彰状

■ 久保田農業機械（蘇州）有限公司が「汀蘭家園環境理事会先進企業賞」を受賞

久保田農業機械（蘇州）有限公司は、2015年1月に蘇州工業園環境局より「2014年度汀蘭家園環境理事会先進企業賞」を受賞しました。この賞は、環境局が開催する蘇州工業園「環境理事会」※の活動に積極的に参加し、汀蘭家園周辺環境の改善に貢献した企業に与えられるものです。同社が2014年3月から、各環境保全活動に参加したことに加えて、工場近隣の住宅地「汀蘭家園」への書籍の寄付や、周辺住民を招いた工場見学を実施したことを評価いただきました。

今後、「環境理事会」への参加を通じて、地域とのコミュニケーションを図り、また、他社と環境保全活動の好事例を共有することで、さらなる環境管理レベル向上をめざします。



「2014年度汀蘭家園環境理事会 先進企業賞」の表彰状

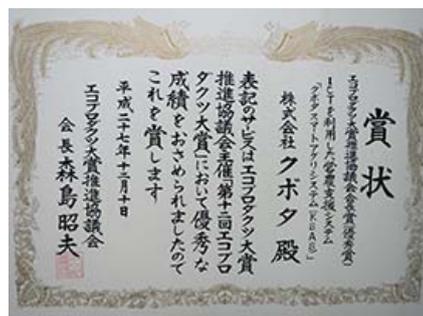
※ 汀蘭家園環境理事会：2014年に環境局が設立した環境保護組織で、汀蘭家園住宅団地の住民、周辺企業、住民委員会、住宅団地工作委员会、園区環保部門からなる組織です。

■ 営農支援システム『クボタスマートアグリシステム (KSAS)』が「第12回エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」を受賞

営農支援システム「クボタスマートアグリシステム (KSAS)」が、第12回エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）を受賞しました。

エコプロダクツ大賞は、優れたエコプロダクツ（環境負荷の低減に配慮した製品・サービス）の表彰により、さらなる開発・普及を図ることを目的に、2004年度に創設された賞です。

KSASが担い手農家の農地・農業機械の管理が容易化でき、栽培管理の立場から優れていること、消費者が求める安心・安全な農作物を効率良く生産することを可能にする優れたエコサービスであることが認められ、今回の受賞に至りました。



「エコプロダクツ大賞（優秀賞）」の表彰状



受賞式の様子

(右：エコプロダクツ大賞推進協議会 森島会長
左：クボタ 取締役専務執行役員 飯田 聡)

Voice クボタスマートアグリシステム (KSAS) が 第12回エコプロダクツ大賞 (優秀賞) を受賞!

農業機械とICT（情報通信技術）を融合させることで新たな営農方法を提案する「クボタスマートアグリシステム（KSAS）」が、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）を頂戴したことは大変光栄です。

KSASは作物・作業情報の蓄積・分析を容易にし、肥料散布の適正化などにより消費者が求める安心・安全でおいしい農作物を効率良く生産するとともに、農業機械の稼働情報を把握することで農業機械の長寿命化にも貢献します。

お陰さまで、すでに1,000カ所以上のお客様にご使用いただいています。

今後もKSASをお客様に広くご活用いただくことで環境に配慮した持続的な農業発展に貢献していきたいと思っております。



クボタ アグリソリューション推進部
KSAS推進グループ
小林 義史

環境コミュニケーションレポート

実践レポート クボタ京葉工場（船橋） 「ふなばし環境フェア」へ出展

クボタ京葉工場（船橋）は、2015年6月、船橋市環境保全課主催の「第18回ふなばし環境フェア」へのパネル出展を実施しました。

当イベントでは、市民・事業者および行政それぞれが環境意識を高め、健全で恵み豊かな環境の実現をめざす事を目的とし、毎年多くの環境団体・企業・個人および市が参加しています。京葉工場は17回目の出展で、「使用燃料変更によるCO₂削減」「廃棄物の有効利用」「トンボ池を代表とした緑地の活用」などの事例をパネル展示で紹介し、市民の皆さまからのご質問への対応を通じて、クボタグループの環境面での取り組みを理解していただく良い機会となりました。2015年は45団体が参加しましたが、来場者数は昨年の約3,000人から約6,000人へと倍増しており、市民の環境への意識が高まっている事を実感しました。

今後も、環境に配慮した企業活動を通じて、地球環境・地域環境保全への貢献する事をめざしてまいります。



展示の様子



実践レポート SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(本社工場) 工場見学における環境教育

SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(本社工場)では、学生や顧客の皆さまを対象に、工場の紹介・見学と、工場における環境保全活動の紹介を実施しています。2015年は、6月、7月、12月で合計120人の見学者が訪れました。工場における環境保全活動としては、水資源の再利用等の3R活動、低環境負荷製品の生産、といった活動を紹介し、環境保全の重要性をお伝えしました。

今後も、地域の皆さまに信頼いただける工場をめざし、積極的な工場紹介・見学に加えて、環境保全活動の実績や環境測定結果の掲示等、地域社会への情報発信にも取り組んでいきます。



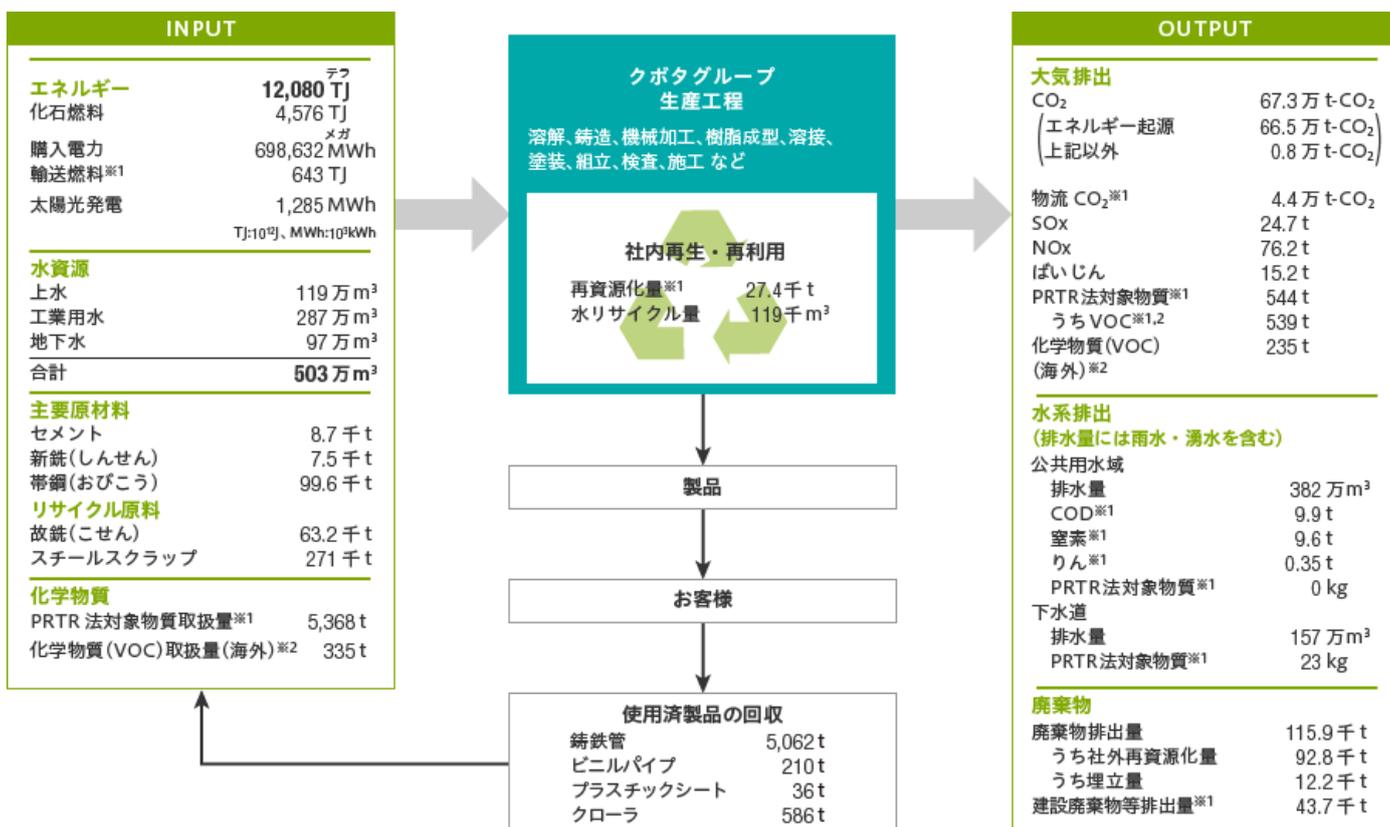
工場見学者とスタッフ

環境データ

クボタグループの環境負荷の全体像

クボタグループの国内外における多様な事業活動にともなう2015年度の環境負荷の全体像をまとめました。今後も環境負荷の把握と分析を行い、負荷低減に取り組んでいきます。

クボタグループの環境負荷の全体像



※1 国内データ

※2 VOC (揮発性有機化合物) は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

主要な環境指標の推移

■ 「クボタグループの環境負荷の全体像」に記載の主要な指標の5年推移

□ INPUT

環境指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
総エネルギー投入量	TJ	9,646	11,320	12,150	12,611	12,080
化石燃料	TJ	3,726	4,370	4,660	5,021	4,576
購入電力	MWh	543,100	642,400	690,600	712,674	698,632
輸送燃料（国内）	TJ	587	641	695	591	643
水使用量	万m ³	445	450	468	486	503
うち海外	万m ³	52	83	89	104	121
上水	万m ³	87	103	110	122	119
工業用水	万m ³	256	246	256	264	287
地下水	万m ³	102	101	102	100	97
PRTR法対象物質取扱量（国内）※1	t	5,321	5,740	5,912	6,725	5,368
化学物質(VOC)取扱量（海外）※2	t	-	329	354	354	335

OUTPUT

環境指標		単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
大気排出	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	47.1	58.5	66.3	71.5	67.3
	うち海外	万t-CO ₂	9.3	13.5	17.2	18.1	16.7
	エネルギー起源	万t-CO ₂	46.5	57.9	65.7	70.7	66.5
	上記以外	万t-CO ₂	0.6	0.6	0.6	0.8	0.8
	物流CO ₂ 排出量（国内）	万t-CO ₂	4.0	4.4	4.8	4.1	4.4
	SO _x 排出量※3,4	t	2.9	6.6	17.6	55.1	24.7
	NO _x 排出量※4	t	58.0	59.6	70.4	82.1	76.2
	ばいじん排出量※4	t	5.3	4.3	9.1	11.1	15.2
	PRTR法対象物質排出量（国内）	t	384	422	462	543	544
	うちVOC※2	t	384	419	460	539	539
	化学物質（VOC）排出量（海外）※2	t	119	175	186	219	235
水系排出	排水量	万m ³	382	348	382	374	382
	COD排出量※5（国内）	t	11.9	10.4	10.6	9.8	9.9
	窒素排出量※5（国内）	t	10.2	9.7	8.9	9.0	9.6
	りん排出量※5（国内）	t	0.29	0.30	0.32	0.37	0.35
	PRTR法対象物質排出量（国内）	kg	40	9.0	8.4	0	0
	下水道排水量	万m ³	101	134	123	152	157
	PRTR法対象物質移動量（国内）	kg	20	20	21	34	23
廃棄物	廃棄物排出量	千t	78.2	89.7	98.2	114.0	115.9
	うち海外	千t	14.5	25.4	32.6	38.0	40.4
	廃棄物埋立量	千t	4.1	7.2	13.1	9.8	12.2
	建設廃棄物等排出量（国内）	千t	32.7	31.8	23.8	35.8	43.7

※1 精度向上のため、2012年度から2014年度の数値を修正しています。

※2 VOC（揮発性有機化合物）は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※3 従来は鋳物製造工程の燃料の燃焼由来のSO_x排出量の算定において、スラグとばいじんに含まれる硫黄を含めていましたが、これらの硫黄は大気に排出されないため、2014年度より、これらの硫黄分を控除して算定する方法に変更しました。

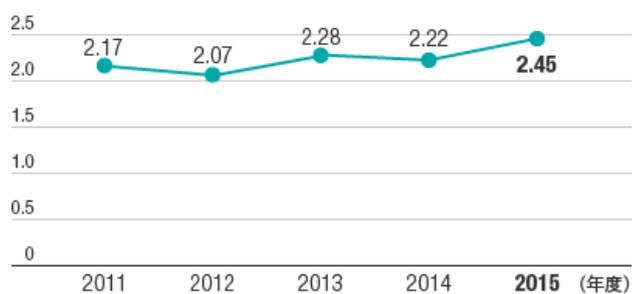
※4 精度向上のため、2011年度から2014年度の数値を修正しています。

※5 総量規制対象拠点からの総排出量です。

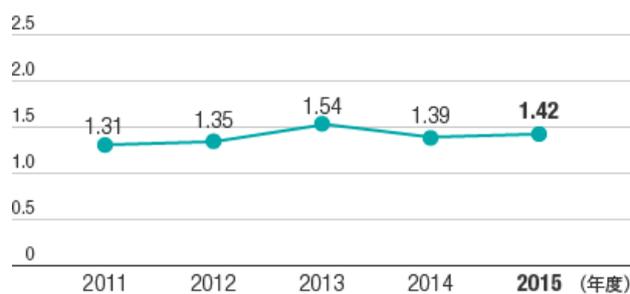
環境効率

CO₂・廃棄物・水・VOCの4つすべてにおいて環境効率が向上しました。数値の向上は、環境負荷量当たりの売上高が増加し、環境効率が上がったことを示します。

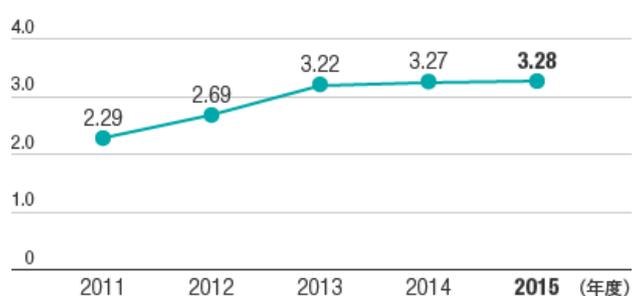
CO₂の環境効率※1



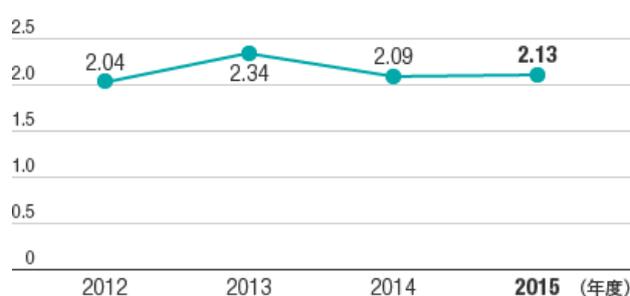
廃棄物の環境効率※2



水の環境効率※3



VOCの環境効率※4



※1 CO₂の環境効率=連結売上高(百万円)÷CO₂排出量(t-CO₂)

※2 廃棄物の環境効率=連結売上高(百万円)÷廃棄物排出量(t)÷10

※3 水の環境効率=連結売上高(百万円)÷水使用量(m³)×10

※4 VOCの環境効率=連結売上高(百万円)÷VOC排出量(kg)

※5 2015年度の連結売上高は、2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値です。

PRTR法対象物質集計結果

2015年度PRTR法対象物質集計結果（国内）

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	23	995
53	エチルベンゼン	125,577	0.0	0.0	0.0	0.0	24,217
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	206,753	0.0	0.0	0.0	0.0	35,513
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,856
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	3,004	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20
240	スチレン	24,859	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	0.032	0.0	0.0	0.0	0.0	0.011
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	16,631	0.0	0.0	0.0	0.0	4,031
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	4,183	0.0	0.0	0.0	0.0	621
300	トルエン	161,113	0.0	0.0	0.0	0.0	20,133
302	ナフタレン	1,527	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	8,382
308	ニッケル	0.54	0.0	0.0	0.0	0.0	373
309	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	504
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
352	フタル酸ジアリル	109	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38
400	ベンゼン	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,647
412	マンガン及びその化合物	0.014	0.0	0.0	0.0	0.0	128,964
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブテン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		543,768	0.0	0.0	0.0	23	227,297

集計対象：事業所ごとの年間取扱量1トン（特定第1種は0.5トン）以上の物質

単位：kg/年（ダイオキシン類：mg-TEQ/年）

 VOC（揮発性有機化合物）

 環境保全中期目標2015において削減対象としているVOC6物質

環境会計

環境保全のために投じたコストと、環境保全効果や経済効果を算出・検証する「環境会計」に取り組んでいます。

■ 環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2015年3月期 (12ヵ月分)		2015年12月期 (9ヵ月分)	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,476	1,657	1,204	1,524
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	563	433	179	438
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	888	326	1,015	420
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	25	898	10	666
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	25	0	25
管理活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	14	1,581	3.8	1,083
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	282	6,598	181	4,830
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	1	0	1
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	88	0	74
合計		1,772	9,950	1,389	7,537

当該期間の設備投資額（土地含む）の総額（連結データ）	35,300
当該期間の研究開発費の総額	29,600

■ 環境保全効果

効果の内容	項目	2015年3月期 (12ヵ月分)	2015年12月期 (9ヵ月分)
事業活動に投入する 資源に関する効果	エネルギー使用量（輸送燃料を除く） (TJ)	8,274	5,988
	水使用量（万m ³ ）	382	292
事業活動から排出する 環境負荷および 廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量[エネルギー起源]（万t-CO ₂ ）	52.6	38.0
	SO _x 排出量（t）	19.8	5.4
	NO _x 排出量（t）	70.0	44.8
	ばいじん排出量（t）	3.5	2.2
	PRTR法対象物質排出量・移動量（t）※	758	710
	廃棄物排出量（千t）	76.0	59.6
	廃棄物埋立量（千t）	2.5	1.8

 経済効果

(単位：百万円)

分類	内容	年間効果 2015年12月期 (9ヵ月分)
省エネルギー対策	生産設備の燃料転換や照明・空調機器の高効率化など	243
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	181
	有価物の売却	480
合計		895

<環境会計の集計方法>

- 1) 2015年3月期は、2014年4月から2015年3月までの12ヵ月間、
2015年12月期は、2015年4月から2015年12月までの9ヵ月間です。
- 2) 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 3) 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

※ 精度向上のため、2015年3月期の値を修正しています。

環境マネジメントシステム認証取得状況

クボタグループでは、すべての国内生産拠点がISO14001認証を取得しています。現在は、海外生産拠点におけるISO14001などの認証取得の拡大に向けた活動を展開しています。2015年度はタイで1拠点がISO14001認証を取得しました。

ISO14001認証

クボタ

No	拠点・事業ユニット	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービスなど	審査登録機関	認証取得年月日
1	筑波工場	<ul style="list-style-type: none"> 東日本部品センター 東日本研修センター筑波サービスG 関東クボタ精機（株） 	エンジン・農業機械など	LRQA	1997年 11月28日
2	京葉工場	<ul style="list-style-type: none"> 流通加工センター 	ダクタイル鉄管・異形管・スパイラル鋼管	LRQA	1998年 7月16日
3	竜ヶ崎工場	<ul style="list-style-type: none"> クボタベンディングサービス（株）竜ヶ崎工場 （株）クボタ関東ベンダーセンター竜ヶ崎事業所 	自動販売機	DNV	1998年 11月13日
4	阪神工場	<ul style="list-style-type: none"> 丸島分工場 	ダクタイル鉄管・異形管・圧延用ロール・ティーザクス	LRQA	1999年 3月5日
5	久宝寺事業センター	<ul style="list-style-type: none"> クボタ環境サービス（株） クボタメンブレン（株） （株）クボタ計装 	計量機器・計量システム・精米関連製品・廃棄物破砕機器・液中膜ユニット・金型温調機など	DNV	1999年 3月19日
6	枚方製造所		バルブ・鋳鋼・セラミック関連新素材・建設機械	LRQA	1999年 9月17日
7	恩加島事業センター		産業用鋳鉄製品・排水集合管・その他鋳物製品	JICQA	1999年 12月22日
8	堺製造所・堺臨海工場		エンジン・農業機械・小型建設機械など	LRQA	2000年 3月10日
9	滋賀工場		FRP製品	JUSE	2000年 5月18日
10	水処理システム事業ユニット	<ul style="list-style-type: none"> 新淀川環境プラントセンター 	下水処理・汚泥処理・浄水処理・用排水処理施設・ろ過膜ユニット	ICJ	2000年 7月14日
11	ポンプ事業ユニット	<ul style="list-style-type: none"> クボタ機工（株） 	下水処理・浄水処理施設、ポンプ・ポンプ設備	LRQA	2000年 7月14日
12	宇都宮工場	<ul style="list-style-type: none"> 東日本研修センター宇都宮サービスG 	田植機・コンバイン	LRQA	2000年 12月8日

■ グループ会社（国内）

No	会社名	認証に含まれる組織・ 関連会社	主要製品・ サービスなど	審査 登録機関	認証取得 年月日
1	日本プラスチック工業（株）	● 本社工場、美濃工場	合成管・プラスチックシートなど	JSA	2000年 10月27日
2	（株）クボタ工建		土木構造物・建築物の設計・施工	JQA	2000年 12月22日
3	クボタ環境サービス（株）		上水・下水・埋立て処分・し尿・ごみのプラント施設の設計・工事および維持管理	MSA	2002年 11月20日
4	（株）クボタケミックス	● 栃木工場	合成管・継手	JUUSE	2003年 3月27日 (2011年 統合認証)
		● 堺工場			
		● 小田原工場			
		● （株）九州クボタ化成			
5	クボタ空調（株）	● 栃木工場	セントラル式空調機器	JQA	2004年 8月27日
6	クボタ精機（株）		油圧バルブ・油圧シリンダ・トランスミッション・油圧ポンプ・油圧モーターなど	LRQA	2007年 3月17日
7	クボタ化水（株）		環境保全プラントの設計・施工および維持管理	BCJ	2010年 2月1日
8	（株）管総研		水道事業支援パッケージソフトウェア	JCQA	2014年 4月14日

□ グループ会社（海外）

No	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. [Headquarters] (タイ)	小型ディーゼルエンジン・農業機械	MASCI	2003年 2月28日
2	P.T. Kubota Indonesia (インドネシア)	ディーゼルエンジン・農業機械	LRQA	2006年 2月10日
3	Kubota Materials Canada Corporation (カナダ)	鋳鋼製品・ティーザクス	SGS (米)	2006年 6月15日
4	P.T. Metec Semarang (インドネシア)	自動販売機	TÜV	2011年 3月16日
5	KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	トラクタ用機器	LRQA	2015年 8月5日
6	Kubota Manufacturing of America Corporation (アメリカ) (Kubota Industrial Equipment Corporation (アメリカ) 含む)	汎用トラクタ・小型トラクタ・トラクタ用インプラメント	BSI	2012年 9月20日 (2015年 統合)
7	SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. [Amata Nakorn] (タイ)	トラクタ・コンバイン	BV	2012年 9月27日
8	ATEC Instrument and Chemical Co., Ltd. (ベトナム)	水処理用化学薬品	BSI	2013年 1月18日
9	久保田三聯ポンプ (安徽) 有限公司 (中国)	ポンプ	CCSCC	2013年 5月29日
10	久保田農業機械 (蘇州) 有限公司 (中国)	コンバイン・田植機・トラクタ	SGS	2013年 11月13日
11	久保田建機 (無錫) 有限公司 (中国)	建設機械	CQC	2014年 12月11日
12	SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd. (タイ)	エンジン・トラクタ用鋳物	BV	2014年 12月19日
13	久保田発動機 (無錫) 有限公司 (中国)	ディーゼルエンジン	SGS	2015年 3月22日
14	KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	ディーゼルエンジン	LRQA	2015年 7月3日

LRQA: Lloyd's Register Quality Assurance Limited (イギリス)

DNV: DNV Certification B.V. (オランダ)

JUSE: (財)日本科学技術連盟 ISO審査登録センター

JICQA: 日本検査キューエイ(株)

JSA: (財)日本規格協会

JQA: (財)日本品質保証機構

MSA: (株)マネジメントシステム評価センター

BCJ: (財)日本建築センター

JCQA: 日本化学キューエイ(株)

MASCI: Management System Certification Institute (Thailand) (タイ)

SGS(米): Systems & Services Certification, a Division of SGS North America Inc. (アメリカ)

TÜV: TÜV Rheinland Cert GmbH (ドイツ)

SGS: SGS United Kingdom Limited (イギリス)

BSI: BSI Assurance UK Limited (イギリス)

BV: Bureau Veritas Certification Holding SAS - UK Branch (イギリス)

CCSCC: China Classification Society Certification Company (中国)

CQC: China Quality Certification Centre (中国)

■ EMAS認証

□ グループ会社（海外）

No	会社名	主要製品	審査 登録機関	認証取得 年月日
1	Kubota Baumaschinen GmbH（ドイツ）	建設機械	IHK	2013年 1月3日

IHK: Industrie- und Handelskammer für die Pfalz（ドイツ）

環境パフォーマンス指標算定基準

■対象期間 2015年4月～2016年3月（海外データ：2015年1月～2015年12月）

■対象組織 クボタ本体および日本国内の連結子会社51社および海外の連結子会社102社（カバー率100%）に加えて、クボタグループ環境管理範囲に含まれる一部の持分法適用会社14社を含む（連結子会社数の合計153社と一部の持分法適用会社14社）
なお、持分法適用会社は2014年度から対象組織に含めています。

■ 環境パフォーマンス指標算定基準

□ エネルギー・CO2関連

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
総エネルギー投入量	TJ	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> 購入電力量×単位発熱量 + Σ [各燃料使用量×各燃料の単位発熱量] 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点で使用する購入電力・化石燃料 物流で使用する輸送燃料（国内）
エネルギー使用量	PJ	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> 購入電力量×単位発熱量 + Σ [各燃料使用量×各燃料の単位発熱量] 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点で使用する購入電力・化石燃料
CO2排出量	t-CO2	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> 購入電力量×CO2排出係数 + Σ [拠点で使用する各燃料使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO2排出係数] + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO2排出量 + CO2以外の温室効果ガス排出量 非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（各年度最新版の係数を使用 環境省・経済産業省）による <p>[CO2排出係数]</p> <p>1990年度 「二酸化炭素排出量調査報告書」（1992年 環境庁）および「地球温暖化対策地域推進計画ガイドライン」（1993年 環境庁）による</p> <p>2011～2015年度 燃料：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（各年度最新版の係数を使用 環境省・経済産業省）による 電気：国内は電気事業者が公表する実排出係数（クレジット反映前） 海外はGHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol Initiative)公表の各国排出係数(ver4.7) 電気のCO2排出係数の影響：2011年度、国内の電気のCO2排出係数(2010年度の電力会社実績)で算出したCO2排出量と各年度の同CO2排出係数で算出したCO2排出量との差</p> <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 非エネルギー起源温室効果ガスのうち、HFC、PFC、SF6の排出量は1月から12月のデータ
貨物輸送量	トン キロ	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> Σ [輸送重量（トン）×輸送距離（km）] <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内物流（製品および産業廃棄物）
輸送燃料	TJ	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> Σ (トラック輸送の各貨物輸送量×燃料使用原単位×単位発熱量) + Σ (鉄道・船舶の各貨物輸送量×エネルギー使用原単位) 算定方法は「改正省エネ法荷主対応マニュアル（第3版）」（2006年4月 経済産業省 資源エネルギー庁・財団法人 省エネルギーセンター）による <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内物流（製品および産業廃棄物）
物流CO2排出量	t-CO2	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> Σ (トラック輸送の輸送燃料×輸送燃料別CO2排出原単位) + Σ (トラック輸送以外の貨物輸送量×輸送機関別CO2排出原単位) 算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver4.1）」（2016年2月 環境省・経済産業省）トンキロ法による <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内物流（製品および産業廃棄物）

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
スコープ3排出量	t-CO ₂	算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver2.2)」および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (ver.2.2)」(2015年3月 環境省・経済産業省)による
		<p>購入した製品等の資源採取、輸送、製造</p> <p>【算定式】 Σ (生産量×CO₂排出原単位) 生産量は機械系製品が台数、素材系製品は重量 CO₂排出原単位は代表製品の単位生産量当りのCO₂排出量推計値</p> <p>【算定対象】 機械系製品：農業機械（トラクタ、田植機、コンバイン）、建設機械（ミニバックホー等） 素材系製品：ダクタイル鉄管</p>
		<p>設備などの資本財の建設・製造</p> <p>【算定式】 Σ (設備投資額×CO₂排出原単位)</p> <p>【算定対象】 設備投資（国内・海外）</p>
		<p>購入した電気の発電用投入燃料の資源採取、生産、輸送</p> <p>【算定式】 電気使用量×CO₂排出原単位</p> <p>【算定対象】 購入した電気（国内・海外）</p>
		<p>拠点から排出した廃棄物の処理</p> <p>【算定式】 Σ (廃棄物種類別排出量×CO₂排出原単位)</p> <p>【算定対象】 拠点から排出した廃棄物（国内・海外）</p>
		<p>従業員の出張</p> <p>【算定式】 Σ (移動手段別交通費支給額×CO₂排出原単位) 移動手段別交通費支給額は、海外の一部子会社（45拠点）については、欧州・米州、アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各地域・国に立地する子会社の売上高を乗じて推計。</p> <p>【算定対象】 交通費支給額は航空機と鉄道（国内・海外）による移動分</p>
		<p>雇用者の通勤</p> <p>【算定式】 Σ (移動手段別交通費支給額×CO₂排出原単位)</p> <p>【算定対象】 交通費支給額はクボタ従業員の鉄道、自動車（国内・海外）による移動分</p>
		<p>中間製品の加工</p> <p>【算定式】 Σ (中間製品の販売量×CO₂排出原単位) CO₂排出原単位は、クボタグループの加工工場における1台当たりのCO₂排出量</p> <p>【算定対象】 中間製品（エンジン）</p>
		<p>販売した製品の使用</p> <p>【算定式】 Σ (製品の販売台数×CO₂排出原単位) CO₂排出原単位は、燃料消費量×年間使用時間×耐用年数※×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数により算定 ※ 代表製品毎に時間当たりの燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出した</p> <p>【算定対象】 農業機械（トラクタ、田植機、コンバイン）、建設機械（ミニバックホー等）</p>
		<p>販売した製品の廃棄時の輸送、処理</p> <p>【算定式】 CO₂排出原単位は代表製品1台当たりのCO₂排出量推計値</p> <p>【算定対象】 農業機械（トラクタ、田植機、コンバイン）、建設機械（ミニバックホー等）</p>

■ 廃棄物関連

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
廃棄物等排出量	t	【算定式】 ● 有価物売却量+廃棄物排出量
廃棄物排出量	t	【算定式】 ● 再資源化量+減量化量+埋立量 ● 産業廃棄物排出量+事業系一般廃棄物排出量
埋立量	t	【算定式】 ● 直接埋立量+社外中間処理後最終埋立量
再資源化率	%	【算定式】 ● (有価物売却量+社外再資源化量) ÷ (有価物売却量+社外再資源化量+埋立量) × 100 社外再資源化量には熱回収を含む
建設廃棄物等排出量	t	【算定式】 ● 建設廃棄物排出量（特定建設資材以外の建設廃棄物を含む）+建設工事に伴って発生した有価物売却量（クボタグループが有価物を買取る業者と直接契約しているものを対象とする） 【算定対象】 ● 国内
建設廃棄物の再資源化率	%	【算定式】 ● (有価物売却量+再資源化量+減量化量（熱回収）) ÷ 建設廃棄物等排出量（有価物売却量を含む） × 100

□ 水関連

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
水使用量	m ³	【算定式】 ● 上水、工業用水、地下水の使用量合計
排水量	m ³	【算定対象】 ● 公共用水域および下水道への排水（雨水・湧水を含む）
COD排出量、窒素排出量、りん排出量	t	【算定式】 ● COD、窒素、りん濃度 (mg/l) × 公共用水域への排水量 (m ³) × 10 ⁻⁶ 【算定対象】 ● 国内における総量規制対象拠点
水リサイクル量	m ³	【算定式】 ● 自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量合計（冷却水の循環使用量は含まない）

□ 化学物質関連

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
PRTR法対象物質取扱量	t	【算定式】 ● 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（以下PRTR法）に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上（特定第1種指定化学物質は0.5トン以上）の取扱量の合計 【算定対象】 ● 国内拠点（法届出対象拠点のみ） ● 2012年度以降は「鉄鋼業におけるPRTR排出量等策定マニュアル（第12版 2012年度用）」の改訂に伴い、再生資源由来の指定化学物質を含む
PRTR法対象物質排出量・移動量	t	【算定式】 ● PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上（特定第1種指定化学物質は0.5トン以上）の排出量・移動量の合計 ● 排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量 ● 移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 ● 物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出等マニュアル第4.1版 2011年3月」（環境省・経済産業省）、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル（第13版 2014年3月）」（日本鉄鋼連盟）による 【算定対象】 ● PRTR法対象物質取扱量の算定対象と同じ
化学物質（VOC）取扱量	t	【算定式】 ● キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの取扱量合計 【算定対象】 ● 海外 ● キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンのうち各拠点での年間取扱量が1トン以上のもの
VOC排出量	t	【算定式】 ● キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの排出量合計 【算定対象】 ● 国内および海外拠点 ● キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンのうち各拠点での年間取扱量が1トン以上のもの
SOx排出量	t	【算定式】 ● 燃料使用量 (kg) × 燃料中の硫黄含有率 (重量%) ÷ 100 × 64 ÷ 32 × [1-脱硫効率 (%) ÷ 100] × 10 ⁻³ または、時間当たりSOx排出量 (m ³ N/h) × 施設の年間稼働時間 (h) × 64 ÷ 22.4 × 10 ⁻³ または、SOx排出濃度 (ppm) × 施設の年間排ガス量 (m ³ N/y) × 64 ÷ 22.4 × 10 ⁻⁹ または、SOx排出濃度 (mg/m ³ N) × 施設の年間排ガス量 (m ³ N/y) × 10 ⁻⁹ 【算定対象】 ● 国内拠点における大気汚染防止法ばい煙発生施設および法規制の適用を受ける海外拠点の施設
NOx排出量	t	【算定式】 ● NOx濃度 (ppm) × 10 ⁻⁶ × 時間当たり排出ガス量 (m ³ N/h) × 施設の年間稼働時間 (h) × 46 ÷ 22.4 × 10 ⁻³ 【算定対象】 ● SOx排出量の算定対象と同じ
ばいじん排出量	t	【算定式】 ● ばいじん濃度 (g/m ³ N) × 時間当たり排出ガス量 (m ³ N/h) × 施設の年間稼働時間 (h) × 10 ⁻⁶ 【算定対象】 ● SOx排出量の算定対象と同じ

環境報告に対する第三者保証

環境報告の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けており、保証対象部分に審査マーク（）を表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会※の環境報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、「KUBOTA REPORT 2016 事業・CSR報告書<フルレポート版>」（PDF）に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定めた環境報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

※ <http://www.j-sus.org/> 

□ 環境報告書審査・登録マーク



□ 工場往査



SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.



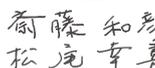
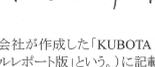
KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.



独立した第三者保証報告書

2016年8月8日

株式会社クボタ
代表取締役社長 木股 昌俊 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号
代表取締役 
取締役 

当社は、株式会社クボタ（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「KUBOTA REPORT 2016 事業・CSR 報告書 <フルレポート版>」（PDF）（以下、「CSR 報告書フルレポート版」という。）に記載されている2015年4月1日から2016年3月31日までを対象とした「」マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）並びに重要な環境情報の開示の網羅性に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
環境者の環境報告ガイドライン 2012年版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準（以下、「会社の定める基準」という。CSR 報告書フルレポート版内に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任、また、サステナビリティ情報審査協会の「環境報告審査・登録マーク付与基準」（以下、「マーク付与基準」という。）に記載されている重要な環境情報を漏れなく開示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会の「サステナビリティ情報審査業務指針」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として CSR 報告書フルレポート版上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSR 報告書フルレポート版の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した子会社 2 社における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧による検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、CSR 報告書フルレポート版に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、重要な環境情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

クボタの歴史

■ 今に引き継がれる創業者・久保田権四郎の開拓精神

国内で初めて水道管の量産に成功

クボタの歴史は1890年2月、創業者・久保田権四郎が19歳で大阪市内に鋳物業を開業した時から始まります。当時、日本はコレラなどの水系伝染病が流行し、水道の整備が急がれていました。多くの会社が水道管の製造に失敗する中、「必ずできる」「失敗を恐れるな」の強い信念で研究に取り組んだ権四郎。苦心の末、1893年に国内で初めて水道用鋳鉄管の量産に成功し、多くの人々に安心・安全な飲料水を提供する礎を築きました。

戦後の食糧難を背景に農業の機械化を推進

権四郎は1935年ころ、「将来、鋤や鍬の替わりを機械が担うようになる」と考え、農業の機械化の研究に着手。1947年、戦後の食糧増産の需要に応える耕うん機の開発に成功しました。高度経済成長による農村の労働力不足を背景に、耕うん機は急速に国内で普及。トラクタ、コンバイン、田植機などの開発を次々に進め、農作業の重労働からの解放に大きく貢献しました。

120年の時を経て受け継がれる開拓精神

「食料・水・環境」分野の課題を解決する製品・技術・サービスで社会に貢献するクボタ。その原点は「国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めて作り出さなければ生まれない」「技術的に優れているだけでなく、社会の皆さまに役立つものでなければならない」という創業以来のDNAです。創業者・久保田権四郎の開拓精神は、120年余の時を経た今も脈々と受け継がれています。



久保田 権四郎 (1870-1959)

■ 沿革

- 1890年 鋳物メーカー「大出鋳物」を創業
- 1893年 水道用鋳鉄管の製造開始。
- 1897年 「久保田鉄工所」に改称。
- 1939年 株式公開。
- 1947年 耕うん機を開発。
- 1953年 「久保田鉄工株式会社」に社名変更。
- 1960年 乗用トラクタを開発・商品化。わが国初の海外水道工事を受注・竣工。
- 1972年 米国トラクタ市場に本格進出。
- 1990年 創業100周年。「株式会社クボタ」に社名変更。
- 2009年 タイで日系企業初のトラクタ生産工場が竣工。
- 2010年 環境省より「エコ・ファースト企業」に認定。
- 2011年 中国で地域統括会社設立、建設機械工場竣工。
- 2012年 世界共通の企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」、ブランドステートメント (For Earth, For Life) ロゴを制定。
ノルウェー・クバンランド社を買収、子会社化。
- 2014年 フランスに大型畑作用トラクタの生産会社を設立。



1905年ごろの当社鉄管出荷場（大阪市）
前列中央背広姿が創業者：久保田権四郎

クボタグループの主要製品

クボタグループの総合力を結集し、食料・水・環境分野の課題解決に貢献します。

■ 機械



トラクタ

主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。



コンバイン

コメや麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



田植機

稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



インプラメント

トラクタに接続して使用し、さまざまな作業を行います。



ガソリンエンジン (左) ディーゼルエンジン (右)

農業機械、建設機械など産業機械の動力源として使用されます。



ミニバックホー

土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



ホイールローダ

主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



コンパクトトラックローダ

主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



スキッドステアローダ

主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



ユーティリティビークル

農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍します。



乗用芝刈機

一般家庭の庭、オフィス周り、公園などの芝刈を行います。



ミニ耕うん機

小規模な農地で耕うんなどの農作業を行います。

クボタグループの主要製品



台ばかり

工場や、農業・漁業などの産業において計量作業に使用されます。



空調

主にビルや工場の集中管理型空調として使用されます。



自動販売機

飲料などを自動で販売します。

■ 水・環境



ダクタイル鉄管

水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。



合成管

水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。



バルブ

水道・下水道などで、液体・気体を制御するために使用されます。



ポンプ

水道・下水道・雨水排水などで、水を圧送するために使用されます。



液中膜ユニット

生活排水や産業排水など下水を浄化します。



浄化槽

下水道が整備されていない地域の排水処理を行います。



鋼管

橋梁、港湾、河川、建築物などの基礎工事に使用されます。



鋳鋼

エチレン精製など石油化学プラントで使用されます。

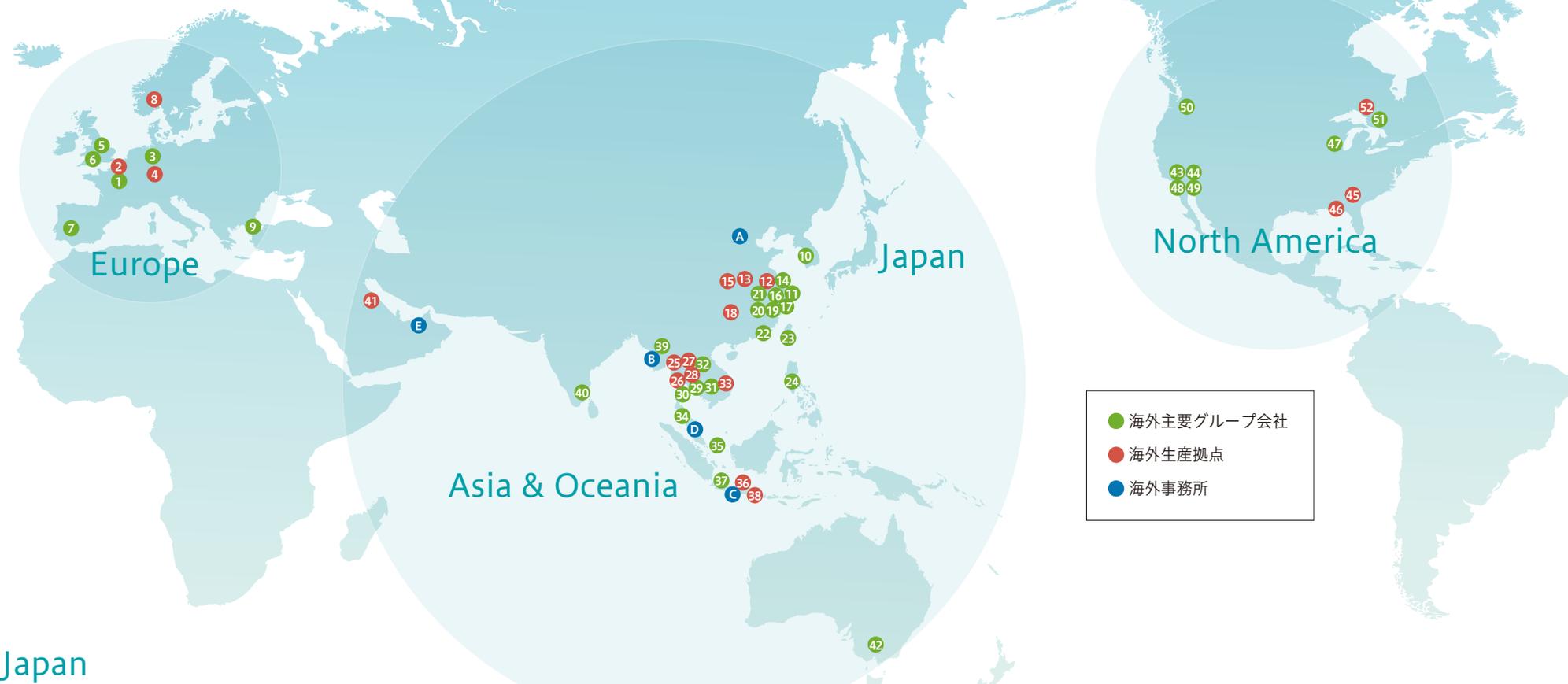


ロール

主に製鉄所などの圧延工程に使用されます。

グローバルネットワーク (2016年6月1日現在)

クボタグループは世界標準の高品質を強みに、生産・販売・調達拠点の拡大をはじめ、海外の事業展開を加速しています。今後もグローバルマネジメントをさらに充実させ、世界の人々に必要とされる企業グループとして成長を続けていきます。



Japan

本社

本社(大阪市)
本社阪神事務所(兵庫県尼崎市)
東京本社(東京都)

支社・支店

北海道支社(札幌市)
東北支社(仙台市)
中部支社(名古屋)
中四国支社(広島市)
九州支社(福岡市)
横浜支店(横浜市)

営業所

和歌山営業所(和歌山市)
四国営業所(高松市)
熊本営業所(熊本市)
沖縄営業所(那覇市)
山口出張所(山口県周南市)

製造所・工場・事業センター

堺製造所(大阪府堺市)
農業機械、建設機械、エンジン
枚方製造所(大阪府枚方市)
建設機械、バルブ・ポンプ、鋳鋼品
筑波工場(茨城県つくばみらい市)
農業機械、エンジン

竜ヶ崎工場(茨城県龍ヶ崎市)

自動販売機
宇都宮工場(宇都宮市)
農業機械
京葉工場(千葉県船橋市、市川市)
ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管

滋賀工場(滋賀県湖南市)

浄化槽
阪神工場(兵庫県尼崎市)
ダクタイル鉄管、圧延用ロール
久宝寺事業センター(大阪府八尾市)
電装機器
恩加島事業センター(大阪市)
エンジン鋳物、鋳鉄鋳物

主なグループ会社

株式会社北海道クボタ
ほか国内農機販売14社
農業機械の販売
クボタアグリサービス株式会社(大阪市)
農業機械に関する技術指導・販売指導
株式会社クボタクレジット(大阪市)
販売商品の小売金融
クボタ精機株式会社(大阪府堺市)
油圧機器、その他精密機械部品の製造・販売
株式会社クボタ建機ジャパン(兵庫県尼崎市)
建設機械の販売

株式会社クボタケミックス(大阪市)

塩化ビニルなどの合成樹脂管および継手の製造・販売
日本プラスチック工業株式会社(愛知県小牧市)
ビニルパイプおよび各種シートの製造・販売
クボタ環境サービス株式会社(東京都)
水および廃棄物処理施設の維持管理、設計施工、補修改造工事並びに薬剤などの販売、水質・大気・廃棄物等の分析
クボタ化水株式会社(東京都)
産業向け排水処理・排ガス処理に関する環境エンジニアリング、補修改造工事、維持管理、薬剤等の販売

クボタ空調株式会社(東京都)

各種空調機の製造・販売
株式会社クボタ工建(大阪市)
上下水道・土木・建設工事請負
ケイミュー株式会社(大阪市)
屋根材および外壁材の製造・販売

Europe

グループ会社

- 1 **Kubota Europe S.A.S.**
Argenteuil, FRANCE
トラクタ・建設機械・エンジン・
汎用機械の販売
- 2 **Kubota Farm Machinery Europe S.A.S**
Bierne, FRANCE
トラクタの製造
- 3 **Kubota (Deutschland) GmbH**
Rodgau/Nieder-Roden, GERMANY
トラクタ・エンジン・
汎用機械の販売
- 4 **Kubota Baumaschinen GmbH**
Zweibrücken Rheinland-Pfalz,
GERMANY
建設機械の製造・販売
- 5 **Kubota (U.K.) Ltd.**
Oxfordshire, U.K.
トラクタ・建設機械・エンジン・
汎用機械の販売
- 6 **Kubota Membrane Europe Ltd.**
London, U.K.
液中膜の販売
- 7 **Kubota España S.A.**
Madrid, SPAIN
トラクタ・汎用機械の販売
- 8 **Kverneland AS**
Klepp stasjon, NORWAY
トラクタ用作業機器の製造・販売
- 9 **KUBOTA Turkey Makine Ticaret Limited Sirketi**
Kocaeli, TURKEY
トラクタの販売

Asia & Oceania

海外事務所

- A **北京オフィス**
Beijing, CHINA
- B **ミャンマーオフィス**
Yangon, MYANMAR
- C **ジャカルタ分室**
Jakarta, INDONESIA
- D **マレーシア営業所**
Selangor, MALAYSIA
- E **ドバイ営業所**
Dubai, UNITED ARAB EMIRATES

グループ会社

- 10 **韓国クボタ株式会社**
Kubota Korea Co., Ltd.
Seoul, KOREA
トラクタ・作業機・建設機械の販売
- 11 **久保田(中国)投資有限公司**
Kubota China Holdings Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
中国の地域統括会社
- 12 **久保田農業機械(蘇州)有限公司**
Kubota Agricultural Machinery (SUZHOU)
Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
トラクタ・作業機の製造・販売
- 13 **久保田建機(無錫)有限公司**
Kubota Construction Machinery (WUXI) Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
建設機械の製造
- 14 **久保田発動機(上海)有限公司**
Kubota Engine (SHANGHAI) Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
エンジンの販売
- 15 **久保田発動機(無錫)有限公司**
Kubota Engine (WUXI) Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
立形ディーゼルエンジンの製造
- 16 **久保田建機(上海)有限公司**
Kubota Construction Machinery (SHANGHAI)
Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
建設機械の販売
- 17 **久保田(中国)融資租賃有限公司**
Kubota China Financial Leasing Ltd.
Shanghai, CHINA
クボタ製品へのファイナンスリース事業
- 18 **久保田三聯ポンプ(安徽)有限公司**
KUBOTA SANLIAN PUMP (ANHUI) Co., Ltd.
Anhui, CHINA
ポンプの製造・販売
- 19 **久保田自動販売機(上海)有限会社**
Kubota Vending Machine(Shanghai) Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
自動販売機の製品・部品の販売、および自動販売機の
運営・維持請負
- 20 **久保田環境科技(上海)有限公司**
Kubota Environmental
Engineering (SHANGHAI) Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
水処理市場向けプラントエンジニアリング
および機器の販売
- 21 **久保田情報系統(蘇州)有限公司**
Kubota System & Information (CHINA)
Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
情報システムのソフトウェア開発、
保守・運用サービスの提供
- 22 **久保田米業(香港)有限公司**
Kubota Rice Industry (H.K.) Co., Ltd.
Hong Kong, CHINA
日本産米の輸入・精米・販売
- 23 **新台湾農業機械股份有限公司**
Shin Taiwan Agricultural Machinery Co., Ltd.
Kaohsiung, TAIWAN
トラクタ・作業機・建設機械・農業関連商品の販売
- 24 **Kubota Philippines, Inc.**
Manila, PHILIPPINES
トラクタ・作業機・エンジンの販売
- 25 **SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.**
Pathumthani, THAILAND
トラクタ、コンバイン、横形ディーゼルエンジン、
耕うん機の製造・販売および建設機械の販売
- 26 **SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.**
Chachoengsao, THAILAND
エンジン・トラクタ用鋳物の製造
- 27 **KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.**
Chachoengsao, THAILAND
立形ディーゼルエンジンの製造
- 28 **KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.**
Chonburi, THAILAND
油圧機器、その他精密機械部品の製造・販売
- 29 **Siam Kubota Leasing Co., Ltd.**
Pathumthani, THAILAND
トラクタおよびコンバインなどの小売金融業

- 30 **Kubota Procurement & Trading (Thailand) Co., Ltd.**
Chonburi, THAILAND
クボタグループの生産拠点向け部品の調達・供給
- 31 **KUBOTA (Cambodia) Co., Ltd.**
Phnom Penh, CAMBODIA
農業機械の販売支援、市場情報収集、サービス等
- 32 **KUBOTA LAOS SOLE Co., Ltd.**
Vientiane, LAOS
農業機械の販売支援、市場情報収集、サービス等
- 33 **Kubota Vietnam Co., Ltd.**
Binh Duong Province, VIETNAM
トラクタ・作業機の製造・販売
- 34 **Sime Kubota Sdn. Bhd.**
Selangor Darul Ehsan, MALAYSIA
トラクタ・エンジンの販売
- 35 **Kubota Rice Industry (Singapore) PTE. Ltd.**
Singapore, SINGAPORE
日本産米の輸入・精米・販売
- 36 **P. T. Kubota Indonesia**
Semarang, INDONESIA
小型ディーゼルエンジンの製造・販売
- 37 **P. T. Kubota Machinery Indonesia**
Jakarta, INDONESIA
トラクタ・コンバイン・田植機の販売
- 38 **P. T. Metec Semarang**
Java Tengah, INDONESIA
自動販売機および同部品の委託製造
- 39 **Kubota Myanmar Co., Ltd.**
Yangon, Myanmar
トラクタ、コンバイン、田植機、耕うん機、
ディーゼルエンジンおよび建設機械の販売、サービス
- 40 **Kubota Agricultural Machinery India Pvt., Ltd.**
Chennai, INDIA
トラクタ・作業機の販売
- 41 **Kubota Saudi Arabia Company, LLC**
Dammam, SAUDI ARABIA
鋳鋼製品の製造・販売
- 42 **Kubota Tractor Australia Pty. Ltd.**
Victoria, AUSTRALIA
トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売

North America

グループ会社

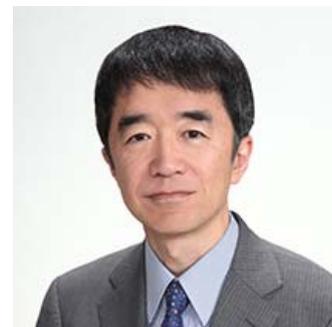
- 43 **Kubota Tractor Corporation**
California, U.S.A.
トラクタ・建設機械・汎用機械の販売
- 44 **Kubota Credit Corporation**
U.S.A.
California, U.S.A.
販売商品の小売金融
- 45 **Kubota Manufacturing of America Corporation**
Georgia, U.S.A.
汎用・小型トラクタおよびインプレメントの
開発・製造
- 46 **Kubota Industrial Equipment Corporation**
Georgia, U.S.A.
トラクタおよびインプレメントの開発・製造
- 47 **Kubota Engine America Corporation**
Illinois, U.S.A.
エンジン・発電機の販売
- 48 **Kubota Insurance Corporation**
California, U.S.A.
損害保険の引受
- 49 **Kubota Tractor Acceptance Corporation**
California, U.S.A.
保険代理店業務
- 50 **Kubota Membrane U.S.A. Corporation**
Washington, U.S.A.
液中膜の販売
- 51 **Kubota Canada Ltd.**
Ontario, CANADA
トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の
販売
- 52 **Kubota Materials Canada Corporation**
Ontario, CANADA
鋳鋼製品・ティーザクスの製造・販売

第三者意見

「KUBOTA REPORT 2016 事業・CSR報告書」に対する第三者意見

■ 転換期にあるCSR

2015年は世界的にCSRや環境経営をめぐって重大な動きのあった年でした。9月には国連から17の目標と169のターゲットを示した「持続可能な開発目標(SDGs)」が発表され、12月にはCOP21において、新たな気候変動枠組条約として「パリ協定」が採択されました。このような動きを受けて、グローバル企業は、社会や環境に対する責任をより一層果たすことが求められるようになってきました。これは、企業に単なる努力を求めるものではなく、経営システムとして対応することを求めるものです。



神戸大学大学院 経営学研究科
教授 國部 克彦 氏

■ 包括的かつ体系的なCSR活動

その意味でクボタの報告書を読めば、CSRに対して対応している取り組みの包括性、それぞれの取り組みに対する体系的な活動の双方において、グローバル企業のCSR活動として高い水準にあると評価できます。特に、経営トップ（木股社長）が事業およびCSRについて、非常に詳しく説明している点は、従来、日本企業が弱かったトップメッセージの限界を克服した事例として、他社の模範となるものです。また、各活動を抽象的に説明するのではなく、具体的な指標を活用して管理・推進している点も、体系的なCSRおよび環境経営活動を推進されていることが分かります。

■ ベンチマーク管理とマテリアリティの特定

そのうえでさらに改善の余地があるとすれば、ベンチマーク型の管理と活動のプライオリティを意識したマテリアリティ（重要性）の特定の組み合わせが、今後の課題になると思います。CSR活動は、標準的なレベルを上げることと特定の領域に注力することの2つの側面があり、クボタは前者では非常に優秀ですので、それにプライオリティを意識した活動を加えられれば活動はより充実することでしょう。マテリアリティを社外のステークホルダーの意見を取り入れて分析することは、自社の経営基盤の強化にもつながると思います。

■ 環境保全中期目標2020に期待

クボタでは2020年までの目標として「環境保全中期目標2020」を策定されました。さらに「環境保全長期目標2030」も設定され、長期的な視点から環境経営を展開されています。このような目標を達成するべく活動を充実されることを願っています。これらの目標は定量的なものが多いのですが、別途実施されているサプライチェーンでのCO₂の排出を抑制するというような定性的な目標も取り入れられて、広がりのある活動として展開されるとさらに有効性が増すでしょう。SDGsとの関係も考慮されて、ソーシャルかつグローバルに展開されることを期待します。

第三者意見を受けて

本年度も貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。

2009年度より継続して國部先生より第三者意見をいただいておりますが、従来より課題と捉えておりました「経営トップが事業およびCSRについて詳細に説明すること」「各活動を具体的な指標を活用して管理・推進すること」について、今回、一定の評価をいただき、大変励みになります。

一方で「プライオリティを意識した活動を加えられれば活動はより充実する」とのご意見については、今後、検討していきたいと思っております。また、環境保全に関する中長期目標については、目標達成に向けた活動を活性化させるとともに、より広がりのある活動として展開できるよう努めてまいります。

クボタグループは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を経営の根幹に位置づけています。世界の各国・地域で「食料・水・環境」分野におけるさまざまな問題が山積しており、クボタの事業機会と社会的責任は、ますます大きくなっています。このような中、クボタグループは最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなす「グローバル・メジャー・ブランド」の確立を目標に掲げています。

クボタグループ3万6千人が一丸となって「グローバル・メジャー・ブランド」をめざして世界の各国・地域で“挑戦”し続け、長期にわたって発展を続ける「持続可能な企業」をめざします。



(株)クボタ 代表取締役 副社長執行役員
久保 俊裕

Kubota

株式会社クボタ

〒556-8601
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先
CSR企画部
Tel : 06 (6648) 2937
Fax : 06 (6648) 3862



「食料・水・環境」分野の
課題解決で、低炭素社会へ。
気候変動キャンペーン「Fun to Share」に
賛同しています。



官民連携啓発プロジェクト
「ウォータープロジェクト」
に参加しています。



未来のために、いま選ぼう。
地球温暖化対策のための
国民運動「COOL CHOICE」
に賛同しています。

2016年8月発行